キャンプ研究
Japan Journal of Camping Study

2024.3 Vol.27

公益社団法人日本キャンプ協会
National Camping Association of Japan

未来テクノは、
あらゆる繊維素材の
加工を行います。

ターポリン・帆布の縫製・ウェルダー加工なら
前田工繊グループ
未来テクノ株式会社
東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルA館12F
TEL:03-6402-5915 FAX:03-6402-5916
www.mirai-techno.jp

キャンプ研究

第 27 巻　2024 年 3 月 31 日発行

目　次

研究論文

関東大震災後に行なわれた東京府社會事業協會主催の「林間幼稚園」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
中島 豊

通年型自然体験事業における幼少期の子どもに対する自然体験活動効果の年間変化 ・・・ 15
福富 優・徳田 真彦・赤尾 操・中島 早穂・池田 耀

野外教育指導者養成における災害対応人材の育成について
－災害時に求められる支援からの一考察－ ・・・ 27
山本 克彦

筑波大生のキャンパス周辺におけるサイクリング実態と地域愛着の関連 ・・・・・・・・・・・ 39
折居 巧朗・渡邉 仁・高橋 達己

実践報告

鹿児島県キャンプ協会における指導者養成事業の実践報告
－参加者アンケートからの検討－ ・・・ 51
川畑 和也・福島 康彦・福満 博隆

スタッフとキャンパーが共に成長するキャンプを目指して ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
鈴木 将太・小野 彰太

大学体育授業における学びと大学適応感の関連
－「身体運動科学」授業における ASE 体験の実践報告－ ・・・ 67
佐藤 冬果・窪田 辰政

資　料

「キャンプ研究」投稿規程 ・・・ 77
「キャンプ研究」収録題目一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
「日本キャンプミーティング」発表題目一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

編集後記

研究論文

研究論文

関東大震災後に行なわれた東京府社會事業協會主催の「林間幼稚園」
“Rinkan-yochien” organized by Tokyo-fu-shakaijigyo-kyokai after the Great Kanto Earthquake

中島 豊 (長野大学地域共生福祉研究所)
Yutaka NAKAJIMA
(Nagano University Research Institute of Social Inclusion)

Abstract

The author examines the history of organized camps in Japan from the perspective of social work. The purpose of this study is to clarify the practice, characteristics, and significance of the “Rinkan-yochien” (Kindergarten in the woods) implemented in the summer of 1924 after the Great Kanto Earthquake. “Rinkan-yochien”was implemented by Tokyo-fu-shakaijigyo-kyokai(Tokyo Social Services Association) for children in daycare centers with health and hygiene problems that had been affected by the disaster. “Rinkan-yochien” was a day camp that ran for 30 days, with a total of more than 12,000 participants from 38 childcare centers. This day camp was implemented based on reflections and suggestions made in 1917 by “Hoikusho-Rengo-Camp”(The Day-care centers Union Camp). However, this type of day camp did not gain widespread popularity in subsequent years due to problems with transportation. “Rinkan-yochien”was a day camp that added a new purpose of restoring children's innocence in the midst of nature, and was an initiative that expanded the potential of camps. It should be noted that this day camp was conducted on a scale and duration not seen before. In addition, this was the only day camp in the social work that was named “Rinkan-yochien”.

Keywords

organized camps, “Rinkan-yochien”, Kindergarten in the woods, day camp, Tokyo-fu-shakaijigyo-kyokai

1．はじめに

筆者は、日本における組織キャンプの歴史について、社会福祉（歴史的には社会事業[注1)]）の視座から解明を試みている。

その切り口として、1917(大正 6) 年に慈善事業の連絡・研究、災害救済事業等の実施を図るために設立された、東京府慈善協會[注2)]が発刊した『東京府慈善協會會報』から始まる一連の機関誌[注3)](以下、当該誌) を主に用いて、これまでに論文を発表してきた。

本誌第24巻の研究[7]では、当該誌において、日本キャンプ協会が2017年に示した定義[注4]を満たし、組織キャンプ（以下、キャンプ）と判断できる記事を整理し、社会事業においてキャンプを表わす用語をリストアップした。そして、それらの使われ方と実施概要を整理した。用語は､｢轉住（轉住保育などを含む）」に始まり掲載順に「慈善旅行」「修學旅行」など14あった。このうち掲載頻度の高かった「休暇聚落[注5]」「林間學校」「轉住」を取りあげ、それらの使われ方とその後の展開を整理した。特に「轉住」は掲載記事が20本と最多で、かつ最も早く使われていた。当該誌の「轉住」の最初の記事は､1917(大正6)年11月の『東京府慈善協會報』第3号に掲載された「保育所聯合幼兒夏期轉住事業」[13-①]であった。

次に本誌第25巻の研究[8-①]では、キャンプを表わす用語のうち｢慈善旅行｣｢修學旅行｣について、実施や展開過程と社会事業における使われ方の特徴などを明らかにした。

「慈善旅行」は、1901(明治34)年から時事新報社[注6]、神戸婦人會、福田會育兒院[注7]などで実施されていた。このうち神戸婦人會が同年5月、兵庫県舞子の海岸で実施した日帰りの事業は、資料が少なくデイキャンプと確定できないが、その嚆矢の可能性があると考えられるものであった。「修學旅行」は、1920(大正9)年から東京市養育院井之頭學校において実施されていた。

「慈善旅行」は、企業や慈善家などから実施資金となる寄附を集め、貧困児や困窮状態にある孤児を対象にしたキャンプといえること、またキャンプを「修學旅行」と呼称している例は井之頭學校のみであり、したがって唯一の使い方とみてよいと考えられることがわかってきた。

さらに本誌26巻の研究[9-①]では、キャンプの実態を解明するためには、用語の吟味だけでなく、一つひとつのキャンプがどのように実施されたのかを検討することも必要であると考え、用語として最も早く使われ、かつ頻度の多かった「轉住」に着目し、その最初である1917(大正6)年の「保育所聯合幼兒夏期轉住事業」(以下、同事業)を取りあげた。8月10日から26日まで17日間にわたって千葉県市原郡八幡町において、東京府内5つの保育所から選ばれた身体虚弱児を中心に、3歳から13歳までの48人の児童（幼児は36人）が保母を含む指導者15人とキャンプを行なった。そこで、その実施の経緯と実態を明らかにした。

東京府慈善協會（以下、協会[注8]）會長であり東京府知事であった井上友一によって発意された同事業は、1917年1年限りのものであった。事業そのものへの評価は、関わった立場により異なり、実施した協会は「最初の經驗に豫想以上の成功を得たり」[13-②]としたが、主任保母として参加した二葉保育園の徳永恕[12]は「所期した程の効果はなかつたやうに思はれます｣、期間も「長すぎた」、「昨年のやうな試みを聯合で行なふことは不賛成」と手厳しく言い切っていた。

しかし、徳永らが同事業をきっかけとして研究会をつくり、その後も協会の「保育分科會」として続けられたことにより、関東大震災後の1924(大正13)年「林間幼稚園」「轉住保育所」の開設へと繋がり、また「多摩川キャンプ」へも繋がっていった。そして、同事業は「虚弱幼児キャンプの源流」といえるものであった。

本稿では、同事業の流れを引き継いだキャンプの一つと考えられる「林間幼稚園」について、その実施の経緯と実態および特徴などついて明らかにすることを目的としている。

用いた史料は、①東京府慈善協會および社會事業協會の会報に掲載された記事、②当時の新聞記事、③東京府慈善協會の後身となる東京都福祉事業協会の年史や参加保育所の年史などである。

表記について、固有名詞と引用文については旧字体を用いた。

2.「保育分科會」の活動

『東京都福祉事業協会七十五年史』(以下『七十五年史』)[18-①]によると、1917(大正6)年2月に設立された東京府慈善協會は、事業の種類によって5部会を組織し、その下に各分科会を置いた。部会の運営は、同年7月19日の第4回評議員会で決定され、各部会は活動を開始した。

同年8月に実施された「保育所聯合幼兒夏期轉住事業」において、徳永をはじめとする保母が「研究會的修養會的の集りを催ふす」[13-③]ことを申し合わせ、事業終了後、毎月第4土曜日、午後6時より集まった。第1回は、翌9月22日に二葉保育園分園で開かれた。

『七十五年史』によると、この集まりは、開催4回目にあたる1918(大正7)年1月23日から協会の「保育分科會」として認められ、活動が続けられた。テーマは保育の実際に役立つ内容であり、毎回15人から20人を超える保育者が午後7時から夜半まで熱心に参加した。「保育分科会は着実な活動を続け、協会の部会・分科会活動の中で最も回数の多い会合を開催した」[18-②]とあり、活動が盛んだったことが窺える。

なお、集まりの中では、「保育所聯合幼兒夏期轉住事業」に因み福引が行なわれる[14]などしている。保母の中に同事業での思い出が色濃く残っているように思える。

3.実施の背景と目的

1923(大正12)年9月に関東大震災[注9]が起こり、首都に甚大な被害を引き起こした。復興が進む中で、福祉的な観点からみて問題となったのが、被災者が住むバラック[注10]にいる児童の保健衛生問題であった。『東京府社会(ママ)事業協会一覧』[17-①]には、「大正十三年震災後第一の夏時を迎ふるに方りバラック居住兒童保健の問題は識者の當時夙に苦慮せるところなり」と記されている。その実態について『東京府社會事業協會々報』第24号[6-①]の記事で見ると「本所、深川等に所在する託児所[注11]經營者の言に依れば、兒童住居の大多數が、甚だしく非衞生的なるはもとより苦熱中に群居雜居し、加ふるに南京蟲、蚊蚤等の襲撃を受くるが爲め、熟睡することを得ず、之を收容し、訓育すべき晝間保育所亦、周圍の狀況、設備の不完全等の爲め、到底之れ等の兒童に對して潑剌たる元氣を維持するに必要なる休養を與ふるは能はず」というものであった。つまり、生活環境が劣悪で、しかも保育所も設備不十分であり、これらの児童を保育する場としては問題があることが指摘されている。

また、「細民[注12]地區居住兒童の保健衞生狀態に關しては震災前に於ても頗る憂慮すべき者ありしが災後一層其の狀態を甚しくし假令細民地區にあらざるもバラックの密集せるところにては暑熱等殆んど細民地區に異ならざるものあり」と記されている。つまり、バラックに住む被災児童の保健衛生状態も悪いが、細民地区の児童のそれは震災前においても憂慮すべき状態であったが震災後より悪化しているという指摘である。

これらの状況に対して、「小學校[注13]上級年齢に在るものに對しては、公衙、教育團體等に於て、夫々銷夏[注14]の施設(林間學校、臨海團、キャンプ生活の如き)を試みる者ありと雖も、最緊要なりと認めらるゝ幼兒に關しては、其保護極めて面倒なるが故に何れの方面にても殆んど之が計畫あるを聞かず」とあり、小学校上級学年には林間学校などが用意されているが、保健衛生上、最も必要であると考えられる幼児については、手がかかり対応が難しいのでこれらが用意されていないというわけである。

そこで協会は、虚弱児に対しては「轉住保

育所[注15)]」を、また「緑陰を有せず、保健、衞生並びに慰安上の設備不完全なる集團バラック附屬託児所に於ける幼兒及び小學一二年生を保姆保護の下に日歸にて順次避暑せしめんとするもの」として「林間幼稚園」を実施した。

目的は「災後特に傷け（ママ）られたる幼兒の天眞[注16)]を恢復せんとするもの」としていた。

4．実施までの経過と準備

「林間幼稚園」の実施が協会で検討されたのは、神尾常務理事によれば「顧れば本年（1924/ 大正 13 年、引用者注）三月震災事務打合會にて本問題に觸れ、以來種々考慮」[16-①)]とあり、その会議以降、検討を始めたと考えられる。

『東京府社會事業協會々報』第 24 号に掲載された「保育分科會」[15-①)]の報告を時系列順に繋げていくと、以下の経過となる。

▼4月8日　「保育分科會」の幹事会が開かれ、その協議にかけられたと考えられる。

▼ 5 月 17 日　会員 56 人が参加した「保育分科會」に協議題として「災害後第一年の夏期に際し幼兒心身の保健上特に豫め工夫し實施すべき事項如何」が示され、その一つに「林間幼稚園」を含む「轉住事業林間學校等」[注17)]があった。

▼ 5 月 26 日　「保育分科會」の中に設けられた「夏期事業委員會」にて「轉住事業」が検討され、「幹事會を開き具體案を定めること」とした。

▼ 5 月 30 日　26 日の「夏期事業委員會」を受けて、「夏期轉住事業等」の件を協議した。

▼ 6 月 4 日　協會幹部職員と徳永など「保育分科會」幹事が、芝公園や龜戸愛清館など 7 か所の保育所を視察した。

▼7月11日　保育所を集め（20か所が参加）、「夏期事業就中林間幼稚園、轉住保育所等に就て協議」している。この日は「事業細目に付て詳細なる説明をなし、各保育所より參加すべき兒童員數に關する希望等を聽取す、林間幼稚園にあつては輸送、又一保育所より一部分を送るときは保姆の手代り、（略）二三の意見質問應答等があつたその他時間、經費等に關して一二の質問ありしが、來會者比較的僅少なりしを以て改めて文書に依り、必要事項を各託兒所へ通牒照會すること」[16-②)]として、その後、各保育所に通知を発出した。

5．実施の概要

下記については、『東京府社會事業協會々報』第 24 号に記された「夏期事業」[6-②)]のうち「林間幼稚園」からの要約・引用である。

（1）開催期間

1924(大正 13) 年 7 月 25 日～ 8 月 31 日

（2）開催地

東京府北豊島郡西巣鴨町癈兵院[注18)]内 (現在の豊島区巣鴨三丁目から北大塚一丁目にかけての一帯)、癈兵院内の様子については「庭園は、廣濶（こうかつ）にして緑樹繁茂し雑草豐にして風涼しく自ら天然の林をなす、加ふるに丘陵あり、芝生あり、池亭、動物舎 (新聞[5)]によると猿、七面鳥、鶴などが飼われていた)、炊事場等の設備あり」と記述されている。

（3）設備

協会により、洗面所 3、湯呑所 6、便所 5、運動具 (ブランコ 5、滑り台 3、砂場 2)、楽器 (ピアノ 1、オルガン 1)、シャワーバス 1、徒渉池 1、食堂 48 坪、午睡台、医務室、天幕物置 5、林間休憩所 (参加託児所の数だけ設置)、午睡台 (この外に林間休憩所を代用)、給水設備一式、ベンチ、食器など必要な設備が整えられた。

（4）対象児・施設

計画当初は「緑蔭を有せず、保健、衛生並に慰安上の設備不完全なる集團バラック附屬託兒所に於ける幼兒及び小學一二年生」としていたが、実際は②③を含んで実施された (表 1)。

表1　参加対象施設数と児童数

区　分	箇所数	児童数
①集團バラック 附設並近接託兒所	29	2,699
②集團バラックに 近からざるも 罹災地域内にある託兒所	10	722
③罹災地外なるも 細民地區にあり 避難兒童を收容せる託兒所	18	1,103
合　計	57	4,574

（5）輸送

東京市営乗合自動車（市営バス）10数台を市当局、警視庁等の後援を得て使用し、各託児所と林間幼稚園との間を往復させた。「幼兒等の歡迎限りなく、頗る好評を博し」たとある。

（6）日課

8時～9時：事務所前にて下車。到着中に洗面を終え、林間休憩所にてミルク配給

10時～11時：遊戯、運動、水浴、その他

11時：食事用意

11時半：食事（順次食堂に入る）、協会より栄養食を提供

13時：午睡

15時：間食（林間休憩所）、協会より菓子、果物の類を提供

15時半～16時：林間、運動舎散歩

16時：事務所前より順次乗車し帰途に就く

（7）衛生

「府濟生會に囑託」とあり、東京府内にある濟生會[注19)]の医療機関に委託したのか、東京府を通して濟生會に委託したのか、この表記では読み取りづらい。また何を嘱託していたのかも明確ではないが、一日につき「輕微なる患者二、三名に過ぎず、皆無の日多し」との記載があることから、医師、看護婦の派遣を要請していたのであろう。保健衛生については留意していたことがわかる。

6．実施状況

（1）初日の状況

1924（大正13）年7月26日の朝日新聞に、初日となる25日の記事が掲載されている。それを以下に引用する[注20)]。なお、文の途中で改行されている箇所がある。

「腰掛けを取除いた圓太郎自動車[注21)]十七臺に、廿四五人の子供が二三名の保姆と共に蹲つてキヤツ／＼[注22)]と喜びつゝ、芝新網町託兒所の五十餘名を先頭に續々集まり午前九時には總勢約四百二十餘名狹苦しいバラツクで發育不良と不衞生の中で育つて來た弱さうな子供達は、澄み渡る青空の下、二萬餘坪の綠樹鬱蒼たる廢兵院の庭に放たれて、無性に喜んでゐる樣はむしろ涙ぐましい程だ、院内には東京名所の一に列する風景が今や綠に匂ひ、例の

紅葉のトンネル下では「汽車ごつこ」がいつ迄も續けられる、千駄ヶ谷託兒所兒童は松林の下に据へられたピアノの音に連れて「赤ちやんダンス」を踊る、三歳から七歳迄の子供達なので、飽きると勝手に列をはなれて草原の上へ寝轉ぶ時など眞に天眞爛漫だ、シヤアーバスの設備もあつて眞晝となるとその飛沫に浴する、

正午になると鐘を合圖に子供達は青草の上に天幕（テント）食堂の木の香新しい食卓を圍んでお晝をとる、切肉、潰し馬鈴薯、味噌汁等の御馳走に一同は舌鼓打つて「あたいの所ではいつもおしんこだよ」と無邪氣に告白する子供もある、そして午後一時から二時半迄は涼しい林間に設けられた晝寝臺の上に女の子供は頭を列べて晝寝をする、青い新しい蚊帳も吊られて約五分もすると

あれ程がや／゛＼[注23)]した周圍はしんと靜まつて可愛い寝息丈けが聞へる、斯くて三時に起きると洗面しておやつが出る、（略）そして一日は午後四時再び自動車で送り歸されるのである」。

デイキャンプである「林間幼稚園」の一日をかなり詳しく描写していて、実施の様子がよくわかる記事となっている。

（2）参加実績

『東京府社会事業協会一覧』[17②)] に掲載された記事をもとに作成した「参加実績」を表 2 に示す。日曜休み 4 日、雨天休止が 4 日で実質 30 日開かれている。参加人員は日により異なるが、一日平均 14 か所 (最少 6 か所、最多 26 か所) で 415 人 (最少 206 人､最多 978 人) であった。『75 年史』[18-③)] によると、当時の管内の保育所は 57 か所であり、そのうち 38 か所が参加し、罹災地保育所の全部が参加したという。単純計算すると、一つの保育所が期間中 11 回ほど利用したことになり、3 日に一度、30 人ほどの児童を連れて来園したことになる。

（3）費用

予算としての定員は 250 人であったが許す限りの人数を受け入れたとある。それでも希望者が多いため制限を加えざるを得なかったと記している [6-③)]。

並行して行なわれた「轉住保育所」を含めた実施費用は 2 万 3 千円 (うち「林間幼稚園」は 1 万 4 千円弱) で､1 万円を大震災善後会寄附金、9 千円を政府義捐金の配当によった [18-④)]。

７．評価

（1）協会

協会は、参加対象児の条件の一つに生活環境などにおいて「緑陰を有せず」ということを挙げているためか、「 幼兒が自然の風物に接して潑溂たる元氣を恢復 」[6-④)]、「 備考 」にも「 來園幼兒は概ね新設運動具よりも樹間に嬉戯するを樂めり、(略) 彼等幼兒が現在如何に自然の惠みに浴せざるかを知るに足るべし 」[6-⑤)] との記載をしていて、児童と自然の関係から事業の成否を評価している。そして、運動具よりも自然とのふれあいによって元気を恢復しているとの見方を示している。

（2）第三者たる視察者

「林間幼稚園」には、視察者が何人も訪れている [注 24)] が、そのうち沖田さと子なる人物は 8 月 9 日に訪問している。沖田 [11)] は、保母から児童の「こんな大きな木をはじめて見た」「蟬の鳴聲を初めて聞いた」などの自然に対する感想を聞き取っている。また、「二つ並べられたブランコを見て大變な喜びを持つて (略) 各託児所に歸つて (略) その喜びを語る」ことを聞いている。さらに、「一番子供を嬉しがらせるものは自動車の送迎です」と、保母の眼を通した児童の視点からの評価している。

表 2　参加実績

	第1日	第2日	第3日	第4日	第5日	第6日	第7日	第8日	第9日	休み	第10日	第11日	第12日	第13日	第14日	第15日	休み	第16日	第17日
期日	7月25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	8月1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
保育所数	16	13	13	15	15	11	16	11	12	—	13	12	雨天休止	12	12	12	—	13	13
参加児数	523	521	531	510	415	351	402	334	374	—	452	294	—	379	374	364	—	376	370
バス台数	18	18	18	18	18	16	18	13	13	—	13	13	—	13	13	13	—	13	13

	第18日	第19日	第20日	第21日	休み	第22日	第23日	第24日	第25日	第26日	第27日	休み	第28日	第29日	第30日	第31日	第32日	第33日	第34日	計
期日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	—
曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	土	日	月	—
保育所数	13	13	12	14	—	12	雨天休止	17	15	6	15	—	15	雨天休止	雨天休止	14	15	26	17	422
参加児数	381	341	354	374	—	355	—	401	378	206	456	—	507	—	—	374	437	978	511	12, 463
バス台数	13	13	13	13	—	13	—	13	13	13	13	—	13	—	—	13	13	13	16	413

つまり、沖田の報告をふまえると、児童は自然とのふれあいを喜ぶのみならず、遊具にもバスの送迎にも喜んでいる。現地での環境やプログラムのみならず、送迎のバス移動を含めてデイキャンプ全てを楽しんでいた、といえよう。

8．特徴や意義

第一は、1917（大正6）年の「保育所聯合夏期幼兒轉住事業」において指摘されたことをふまえて事業を行なった点である。同事業以来7年ぶりに、関東大震災後の児童支援策の一つとして、協会主催により「夏期事業」が行なわれ、そのうちの「轉住事業」として、宿泊事業の「轉住保育所」と日帰り事業の「林間幼稚園」が開催された。

「保育所聯合夏期幼兒轉住事業」の終了後、主任保母であった徳永は「準備不足」を指摘し、今後実施するのであれば「慈善會（協会のこと、引用者注）の主催」と「設備を十分にして各園が別々に行なふこと」を提案していた[9-②]。「轉住事業」の開催にあたって、協会は同事業終了後の徳永の指摘と提案をふまえて実施したものと考えられる。実施2か月以上前の5月17日には、「保育分科會」で保育所側には計画を提示して協議している。その後も検討が続けられ、2週間前の7月11日には計画の詳細を保育所側に説明し、質疑も行ない、準備を整えて臨んでいることが窺われる。

また、7年の歳月をおいて保育現場が対応できたのは、同事業の際に研究会を発案し、その後「保育分科會」となった際、幹事を務めていた徳永がいたことや、同事業に参加した5か所の保育所のうち辛亥救済會を除いて4か所が「保育分科會」や「夏期事業委員會」に出席[15-③][16-③]していたことが関係しているのではないかと思われる。つまり、何らかのかたちで経験が継承されていたと推察できる。

第二は、「設備不完全等の爲め（略）必要なる休養を與ふる能はず」[6-⑥]とされる保育所の不完全さを補う意味で、一時的であるが、自然環境などの良い場所で保育を行なうために、日帰りの「轉住事業」（デイキャンプ、保育の立場からは「日帰り保育」）を実施した点である。これは、バラックに附設された保育所や罹災地域内にある保育所、さらに罹災地ではないが細民地区に在って避難児童を収容している、管内57か所全ての保育所を対象としたことから、対象児が多くなったことが関係しているのだろう。

名称については「林間保育所」ないしは「林間託兒所」としてもよかったと思われるが、この時期、協会は「轉住保育所」を同時に実施していたので、それとの混同を避けるために保育所や託児所という名称を避けたのであろう。また、「轉住保育所」が宿泊事業であったため、通園・通所をイメージする「幼稚園」という言葉を使ったのであろう。さらに、「幼稚園」という言葉の着想であるが、幹事を務める徳永が所属する二葉保育園は1900（明治33）年の設立時に、貧民のための幼稚園であるとして二葉幼稚園と名乗っており[3)]、また文部省も明治10年代の頃から、幼稚園を低所得で、幼児の養育が困難な家庭のために開設するよう、示諭や通牒を出していて[2)10)]、社会事業において「林間幼稚園」と名乗ることの違和感はなかったと考えられる。

なお、社会事業の中で「林間幼稚園」という名称を用いて、デイキャンプを実施したのは、現在のところ、この一例のみである。

第三は、当時としてのデイキャンプ実施における課題があらわになった点である。「林間幼稚園」式のデイキャンプは、その後、他の団体で積極的に行なわれた形跡はない。記録として残るのは、朝倉（朝原の誤り、引用者注）[1)]によると、教育の範疇に入るが幼児を対象として、1930（昭和5）年と1932（昭和7）年に麴町區教育會が行なった「夏の幼稚園」である。これは「樹蔭を追ふて」公園に移動保育を行なうものであ

り、麹町區教育會が番町小學校幼稚園に事務所を置いて、夏休みに30日間開催し毎日150人定員で実施したとある。「幼兒の運搬が問題」で「早朝又は、夕方など電車又は自動車で多くの幼兒を（略）送迎するのも主催者としては面倒なことであり、幼兒も相當疲勞を感ずる」ために難しいと指摘している。そのため「『日帰の移動保育』と云ふことが必要な事業であり乍ら、その施設の増加を見ない」と記している。「林間幼稚園」式のデイキャンプは残念ながら普及はしなかったようである。

第四は、対象となった管内57保育所のうち参加した38保育所との間でバスの送迎を行ない、これまでにない期間と規模で、幼児を中心としたデイキャンプを実施した点である。7月25日から8月31日まで実質30日間、一日平均14か所の保育所から415人の児童を受け入れ、総計で12,463人が参加した。最終日前日の8月30日には978人もの児童が参加している。協会が実施した1917年の「保育所聯合幼兒夏期轉住事業」は宿泊のため、比較の難しさはあるが17日間、児童48人、スタッフ15人であった。また、それ以前の大きなキャンプとしては、日本赤十字社東京支部の「兒童保養所」[注25]がある。新聞[4]によると、1922（大正11）年夏に実施された「兒童保養所」は、3週間の期間で、東京府内の約300人の虚弱小学生を選抜して、府下の調布町深大寺にて実施された。それと比べると、「林間幼稚園」の期間の長さや規模の大きさは際立っている。日帰りではあるが、幼児を中心にこれだけの参加をみた大きなキャンプはこれが初めてだったと考えられる。

第五は、キャンプの可能性を広げた点である。デイキャンプの嚆矢である可能性があると考えられるのが、前述の神戸婦人會の「慈善旅行」であることは、すでに指摘したとおりである。目的は、貧民の子どもを慰安することであり、1901（明治34）年5月19日に85人を日帰りで神戸から舞子の海岸へ連れて行き、現地で遊戯（ゲーム）などを行なったものである[8-②]。

それに対して、「林間幼稚園」では、目的を「災後特に傷けられたる幼兒の天眞を恢復せんとするもの」として、震災により子どもらしさを失った児童の心身を自然の力を借りて、恢復する試みであった。つまり、「林間幼稚園」は震災でダメージを受けた児童を“癒す”キャンプであったといえるのではなかろうか。その意味では、デイキャンプであるが、それ以前のキャンプにはなかった、自然の中で「幼兒の天眞を恢復」という新しい目的を加えて実践したキャンプだったいえるのではないか。つまり「林間幼稚園」は、キャンプの持つ可能性を広げたデイキャンプであったといえるのではないかと考えられるのである。

9．まとめ

1917（大正6）年夏、虚弱幼児を対象に「保育所聯合夏期幼兒轉住事業」を行なった協会は、関東大震災後の1924（大正13）年夏、罹災した保健衛生上の問題を抱える子どもを対象として、「轉住保育所」と「林間幼稚園」からなる「夏期事業」を行なった。そのうちの「林間幼稚園」はデイキャンプであった。実日数30日間開催され38か所の保育所より延べ1万2千人余りの参加があった。この事業は「保育所聯合夏期幼兒轉住事業」の反省と提案が生かされて実施された。しかし、この種のデイキャンプは移動が問題となり、その後の普及は見られなかった。「林間幼稚園」と名乗ったものは、この事業のみであった。このデイキャンプは、それ以前にない期間と規模で実施されたことは特筆されよう。さらに、自然の中で子どもらしさを取り戻すという新しい目的を加えたデイキャンプで、キャンプの可能性を広げた事業であったといえよう。

（本稿は2017年第2回日本自然保育学会にて口頭発表した原稿を基に大幅な加筆をしたものである。）

注

1) 社会福祉発達史では、慈善事業（近代前）→感化救済事業（明治時代後半以降）→社会事業（大正時代半ば以降）→厚生事業(1938-45年)→社会福祉（戦後）と変遷する。
2) 東京府慈善協會は、慈善事業の連絡・研究、災害救済事業等の実施を目的として設立され、1920（大正9）年に財團法人東京府社會事業協會と改称した。戦後、機能と役割は東京都社会福祉協議会と東京都福祉事業協会に引き継がれた。
3) 誌名は、1917（大正6）年の第1～2号が『東京府慈善協會會報』、同年の第3号から1920（大正9）年の第10号まで『東京府慈善協會報』。東京府慈善協會が1920（大正9）年、財團法人東京府社會事業協會と改称されると第11号から『東京府社會事業協會報』となる。さらに1921（大正10）年の第14号から1926（大正15）年の第27号までは『東京府社會事業協會々報』となって、第28号からは再び『東京府社會事業協會報』に戻る。1929（昭和4）年から『社會福利』と改題され、1940（昭和15）年からはさらに『厚生事業』に改題され1943（昭和18）年まで続いた。
4) 「ある目的を達成するために十分に準備され計画されたプログラムを持ち、野外でのグループ活動や共同生活を通して、キャンパーに対して楽しく創造的でかつ教育的な体験や場を提供するキャンプのこと」「また、（略）参加する個々のキャンパーの身体的、精神的、社会的成長に寄与するための指導者と自然環境が用意される」
5) 先行書の多くに名前が挙がるスイスの牧師ワルター・ビオン(Walter Bion)が始めたFerienkolonienを訳した言葉である。ビオンは、1876（明治9）年、組織をつくり効果を確認して方法を確立したとされている。中司利一(1994、病弱・身体虚弱教育、日本大百科全書、小学館）によると「休暇集落(=休暇聚落）とは休日や長期休暇を利用して郊外の外気や日光に浴させ、健康の回復を図ることを目ざして行なわれた教育活動のこと」と説明している。
6) 1882（明治15）年、福澤諭吉により創刊された戦前の五大新聞の一つ。1936（昭和11）年、「東京日日新聞」（現、毎日新聞）に合併された。（ブリタニカ・ジャパン(2015)ブリタニカ国際大百科事典：小項目版、ロゴヴィスタ、を参考）
7) 当該法人ホームページ(2023年10月閲覧）によると、1876（明治9）年、仏教各宗の高僧の発議により福田（ふくでん）会を創立し、寺院を中心に日本で最初の児童養護施設の運営を開始した。何度か移転したのち、東京府南豊島郡渋谷町下渋谷（現在の渋谷区広尾）に落ち着く。
8) 東京府慈善協會は1920（大正9）年、財團法人東京府社會事業協會と改称されたことから、本稿では東京府社會事業協會も含めて「協会」を用いる。
9) 1923年9月1日11時58分32秒に発災した関東地震（震央は相模湾や神奈川県西部など諸説あり。マグニチュードは7.9とされている）によってもたらされた地震災害。行方不明を含む死者10万5千人余、そのうち9万2千人弱が火災による。特に焼失が激しかったのが東京市で、住家焼失率は当時の15区のうち浅草、深川、日本橋、京橋の各区は100%、神田区と本所区も96%を超え、焼死者は66,521人であった。（武村雅之(2012)関東大震災を歩く、吉川弘文館を参考）
10) barrack。本来は兵隊のための宿舎を意味する。転じて火災や地震、戦争などで家屋が焼けたり破壊されたりした際に、ありあわせの材料を用いて作った一時しのぎの小屋を指す。一般化したのは、関東大震災で瓦礫の山

と化した東京の街に廃材などを組み合せて建てた粗末な小家屋をバラックと呼ぶようになってからである。(平凡社編 (2014) 改訂新版 世界大百科事典、ロゴヴィスタ)

11) 「託児所」のみならず「保育所」という表記も用いられていて、一定しない。本稿では引用以外は「保育所」とする。

12) 細民の語は近代以前には広く下層の虐げられた人々をさし、近代以降は貧民 (家族労働で辛うじて生活を維持する層)・窮民 (救恤(きゅうじゅつ)の対象者) とは区別され、一応生活が安定した下層の職人・職工を意味した。(河畠修 (2006) 福祉史を歩く、日本エディタースクール出版部、などを参考)

13) 原字は「校」

14) 夏の暑さをしのぐこと。あつさよけ。(新村出編 (1971) 広辞苑第二版、岩波書店)

15) 同時期に協会は、「 交通の關係上林間幼稚園に参加困難なる託兒所幼兒及び身體稍々(やや)羸弱(るいじゃく)にして日々の往復に堪えず、(略) 健康の増進 (略) を圖る必要ある幼兒 」(『會報』24 号) を対象に、府下豊多摩郡和田堀内村 (現在の杉並区) の方南寮 (罹災者の収容施設) にて、宿泊を伴なう保育 (= キャンプ) を行なっている。なお、「轉住保育事業」「轉住保育所」と表記に揺れがある。

16) 生れた時の純真さを失わず、偽りや飾り気がない様子。(西尾実ほか編 (1994) 岩波国語辞典 第 5 版、岩波書店)

17)『東京府社會事業協會々報』第 24 号の記事の中では「轉住事業林間學校等」「轉住事業」「夏期轉住事業等」と表記が一定しない。

18) 戦場や公務において、失明・四肢の切断・麻痺・戦争神経症など重度の傷病を負い、社会復帰が難しくなった将兵に職業訓練を施したり恩給を支給したりして、生涯にわたって面倒を見るための福利厚生施設。(http://mmsdf.sakura.ne.jp、2023 年 10 月閲覧)

日本では、日露戦争の際、1 万 7 千人の傷兵を出したことを契機に、1906(明治 39) 年東京予備院渋谷分院に設置され、翌年豊島区巣鴨町に移転。傷兵数に比し、収容能力 100 人足らずという小規模なものであった。その後、厚生省所管の傷兵保護院と改称。(ブリタニカ・ジャパン (2015) ブリタニカ国際大百科事典：小項目版、ロゴヴィスタ)

19) 1911(明治 44) 年、明治天皇の『濟生勅語』によって、皇室よりの下付金と朝野の寄付金を合わせて創設される。初代総裁に伏見宮貞愛親王、初代会長に桂太郎 (総理大臣)。組織の運営は内務省が管理し、具体的な事業計画は地方自治体に委託する方式とした。翌年、東京に深川診療所・本所診療所開設。1915(大正 4) 年、本部直営の基幹病院として「恩賜財團濟生會芝病院 (現・東京都済生会中央病院)」開設。(済生会ホームページ、https://www.saiseikai.or.jp/、2023 年 10 月閲覧、を参考)

20) 著作権法第 15 条によると、職務上作成した無署名の記事・写真の著作権は法人等団体にあると解される。同第 53 条では法人等団体名義の著作権の保護期間は公表後 70 年とされている。しかし、この記事は 1899(明治 32) 年制定の旧著作権法が適用されると考えられ、団体名義の場合、保護期間は公表後 33 年であることから、著作権はすでに消滅している。(文化庁ホームページ、著作物等の保護期間の延長に関するＱ＆Ａ、https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/Kantaiheiyochosakuken/1411890.html、2023 年 10 月閲覧)。

21) 関東大震災で被災した路面電車の代替交通手段として、東京市が初めて運行した公営乗合自動車。東京市は、比較的安価

な貨物用トラックを購入し、車台上の荷台を客室に変えて乗合自動車の代用とした。円太郎バスの乗り心地は市民には不評で、明治初年の馬車鉄道の通称「円太郎馬車」をもじり、「円太郎」「円太郎自動車」と揶揄された。（文化遺産オンライン、https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/542658、2023年10月閲覧）

22) 原字は縦書き「く」で表記

23) 原字は縦書き「ぐ」で表記

24)『東京府社會事業協會々報』第25号の「彙報」によると、8月4日に大震災善後會、内務省社會局、都新聞記者、マハヤナ學園主事などが視察に訪れている。

25) 詳細は不明であるが、東京支部では1921(大正10)年に第1回が開催されている。日本での初回は、1914(大正3)年に京都支部が行なったものであった。

文献

1) 朝倉（朝原の誤り）梅一(1933)夏季保育事業について、社会福利、東京府社會事業協會、17(8)、71-77

2) 古木弘造(1953)わが国幼稚園の史的変遷(1)－公教育の立場から－、幼児の敎育、日本幼稚園協会、52(10)、15

3) 松浦勲(1981)「保育内容」論研究(1)－明治以降現代までの施設保育に対する法令を中心にして－、長崎大学教育学部教育科学研究報告、長崎大学教育学部、28、84

4) 無署名(1922)嬉々として遊ぶ三百の児童、東京朝日新聞、8月6日、二面

5) 無署名(1924)涙ぐましい程喜ぶ子供等、東京朝日新聞、7月26日、二面

6) 無署名(1924)夏期事業、東京府社會事業協會々報、東京府社會事業協會、24、① 121、② 121-125、③ 124、④ 122、⑤ 124、⑥ 121

7) 中島豊(2021)大正時代から昭和時代戦前期までの社会事業における組織キャンプ（その1）－雑誌『東京府慈善協會報』より『社會福利』に至るまでに掲載された記事にみるキャンプを表わす用語－、キャンプ研究、日本キャンプ協会、24、3-14

8) 中島豊(2022)大正時代から昭和時代前期までの社会事業における組織キャンプを表わす用語「慈善旅行」「修學旅行」－雑誌『東京府慈善協會報』より『社會福利』に至るまでに掲載された記事をもとに－、キャンプ研究、日本キャンプ協会、25、① 3-14、② 7

9) 中島豊(2023)保育所聯合幼兒夏期轉住事業－幼児キャンプのひとつの源流－、キャンプ研究、日本キャンプ協会、26、① 13-24、② 20-21

10) 岡田正章(1996)日本の幼稚園・保育園の歴史と現状、明星大学教育学研究紀要、明星大学教育学研究室、11、6

11) 沖田さと子(1924)林間保育園に於ての感想、東京府社會事業協會々報、東京府社會事業協會、24、130-134

12) 徳永恕(1918)夏期轉住の思ひ出、婦人と子ども、フレーベル會、18(9)、333-339

13) 東京府慈善協會（編）(1917)東京府慈善協會報、東京府慈善協會、3、① 12-16、② 12、③ 15

14) 東京府慈善協會（編）(1918)東京府慈善協會報、東京府慈善協會、5、20

15) 東京府社會事業協會（編）(1924)彙報、保育分科會、東京府社會事業協會々報、東京府社會事業協會、24、① 142-144、② 143

16) 東京府社會事業協會（編）(1924) 彙報、保育分科會、東京府社會事業協會々報、東京府社會事業協會、25、① 78、② 78、③ 78-79

17) 東京府社会(ママ)事業協会(ママ)（編）(1927)東京府社会事業協会一覧－創立十年記念－、東京府社会事業協会、① 189、② 194-195

18) 東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会（編）(1996)東京都福祉事業協会七十五年史、社会福祉法人東京都福祉事業協会、① 22-28、② 28、③ 160、④ 160

研究論文

通年型自然体験事業における
幼少期の子どもに対する自然体験活動効果の年間変化
Annual Changes in Nature Experience Effectiveness on Young Children in Year-Round Nature Experience Programs

福富 優（至学館大学短期大学部） 徳田 真彦（大阪体育大学）
赤尾 操[1] 中島 早穂[1] 池田 耀[1]
([1] 株式会社ウエストジャパンアウトドアスクール)
Yu FUKUTOMI(Shigakkan University Junior College)
Masahiko TOKUDA(Osaka University of Health and Sport Sciences)
Misao AKAO[1], Saho NAKASHIMA[1], Hikaru IKEDA[1]
([1]West Japan Outdoor School Co., Ltd.)

Abstract

This study examines the effects of year-round nature experience programs for young children and primary school children using longitudinal research methods.

This study recruited parents from 79 households with children participating in year-round nature experience programs offered by private organizations. The parents were asked to complete the Preschool Outdoor Experience Effectiveness Scale (POEES) and an open-ended questionnaire on the changes they observed in their children after their participation in the program. Surveys were conducted at four time points: April, September, December and March. A total of 29 respondents completed the survey. Analysis was conducted using Friedman's test with the survey period as the independent variable and POEES scores as the dependent variable. When the study identified a statistically significant main effect, multiple comparisons were made using the Bonferroni method. Textual data were also analyzed using KH Coder.

First, the results demonstrated significant main effects for the POEES scores ($\chi^2(3) = 26.83, p < .001$) and three factors, namely, sociability ($\chi^2(3) = 7.89, p < .05$), understanding of nature ($\chi^2(3) = 23.79, p < .001$), and adaptation to nature ($\chi^2(3) = 19.94, p < .001$). The results of multiple comparisons indicated significant improvements in POEES scores in December and March compared with April and, more significantly, higher scores in March than in September. Second, analysis of text data revealed that many parents perceived a transformation in their children's understanding of and adaptation to nature.

These findings suggest that participation in year-round nature experience programs may help children learn to enjoy outdoor play, which may lead to increased opportunities to experience nature at home.

Keywords
longitudinal study, nature experience, preschool outdoor experience effectiveness scale

1. 緒言

我が国の自然体験や野外活動の効果に関する研究が数多く掲載されている野外教育研究（日本野外教育学会発行）やキャンプ研究（公益社団法人日本キャンプ協会発行）を概観すると、幼少期の子どもを対象とした研究が占める割合が少ないことが読み取れる。その要因として、幼少期の子どもは自己の思考や感情などを自分自身で適切に表現することが難しいことから、調査方法が限定的であることが指摘されている[3]。今までの幼少期の子どもを対象とした自然体験の効果に関する研究では、幼少期の自然体験が現在の生活にどのように影響したのか高校生などを対象に調査した例[20) 22)]や、調査対象者である子ども本人に絵を描かせその絵の内容を分析した例[4) 12) 13)]、自然体験した子ども本人ではなくその保護者を調査対象者とし他者評価を用いてデータを収集した例[3) 6) 14) 21)]がある。以上のように、調査方法が限定的ではあるものの多様な観点から幼少期の自然体験の効果を明らかにしようと試みられている。

しかしながら松阪[9]は、幼少期に自然体験を基軸とした教育を行う「森のようちえん」における教育効果についての実証研究の不足や方法論的な課題を挙げており、今後自然体験による効果、効果的な活動内容、そして活動時間による変化など多様な観点から研究が進められる必要性があると述べている。以上のことからも、幼少期の自然体験の効果を明らかにする研究は緒に就いたばかりであり、今後の蓄積が求められると言えるだろう。

また、自然体験や野外活動の効果に関する研究は、参加者の心理的効果をテーマにしたものが多く[7]、pre-post デザインによってキャンプの効果を検証している研究が多数見られる。一方、教育的な観点では単発的なキャンプによる効果だけではなく、継続的な観点からも効果を評価することが重要であるが、先行研究の多くが単発のキャンプ参加による効果測定であることが指摘されており[8]、継続的な視点で効果を検証した研究は未だ少ない。

民間団体等においては、単発の自然体験事業のみならず、年間を通じた事業を展開することも多くある。「森のようちえん」の数は増加傾向にあると推察され[17) 18)]注目度が増しているが、これもまた年間通じた自然体験である。これらの効果を検証するためには、縦断的研究手法を用いる必要がある。縦断的研究は、同一対象者に対する長期的なデータの収集が必要であり、対象者から理解が得られづらいこと、対象者がドロップアウトすることによるサンプルサイズの縮小の恐れがあること、研究期間が長期になること、コストがかかることなどが指摘されている[1]。そのような中で、全国の「森のようちえん」事業者のプラットフォームとなっている「特定非営利活動法人森のようちえん全国ネットワーク連盟」[17]では、「森のようちえん」等の調査研究事業を立ち上げ、「森のようちえん」や自然保育に関する調査研究に取り組み、効果を科学的に検証しようとしている。また、日本自然保育学会[10]は、研究者と実践者が協働して自然保育の新たな可能性を探るため、「つながろう実践者×研究者～自然保育の可能性を語ろう～」と称した研修会を 2023 年 12 月に実施した。このような背景からも、民間団体や「森のようちえん」を運営している人たちにとっては、幼少期の自然体験の効果に関心があることがうかがえる。なかなか

研究が進められていない長期の自然体験の効果となれば、より大きな関心事であろう。

そこで本研究は、対象として取り上げられることの少ない幼少期の子どもを対象に、通年型自然体験事業における自然体験効果について、縦断的にデータを収集し、その年間変化を検討することを目的とした。

2. 研究方法

2.1. 調査対象者

幼少期の子どもを対象とした調査は困難であることから、本調査では他者評価を用いることとした。2022年度にポジティブアースネイチャーズスクール（PENS）神戸校が主催した通年型自然体験事業「アースレンジャーベーシックコース」(以下､アースレンジャー)に4歳児から9歳児を参加させている保護者（79世帯）を調査対象に設定した。なお、後述のとおり本調査は計4回実施したが、回答は4回すべて同一の保護者に依頼した。

2.2. 倫理的配慮

まず、調査への協力依頼動画を対象者に配信した。動画では、調査の目的、共同研究者の紹介等を行った。その後調査に際して改めて調査協力依頼を行い、調査方法や目的、具体的な危険性、個人情報の保護に関する説明を行った。また、調査への協力は自由意思であり、協力しない場合も不利益は生じないこと、同意後であっても途中で撤回できることも調査協力依頼書に明記した。以上の内容を理解した上で、調査に同意した場合は、二次元バーコードを読み込み調査に回答をしてもらった。

2.3. 事業の概要

アースレンジャーは､「センス・オブ・ワンダーを広げる」､「主体的に遊ぶ」､「自己肯定感を育む」の3つを目指して、4歳から9歳の子どもを対象に実施されている。8月を除き、毎月2つの日程で開催され、参加者はいずれかの日程に参加をする（年間11回）。活動は5～8名のグループで行われることが多く、活動に保護者は同伴していない。山、森、川、海など多様なフィールドを活用して登山や川遊び、焚き火や雪遊びなどフィールドや季節の特性に合わせた活動が展開されている（表-1)。自然ビンゴや自然物を使ったクラフトなどの自然に深く関わる体験、海や川、森の中で生き物を捕まえてみる体験、風や川の流れ、海の波、水の表面張力などの自然の摂理を感じる体験など、直接自然に触れる体験が多く盛り込まれている点が特徴である。

表-1. アースレンジャーの年間活動

月	テーマ	活動内容
4	春の宝探し！	・自己紹介 ・アイスブレイク ・自然ビンゴ ・自然ゲーム
5	山の探検に出かけよう！	・自然散策 ・自然ビンゴ ・自然遊び ・トレッキング
6	ダイナミック丘あそび！	・ダンボールを使用した丘滑り、丘の上から物を転がすなど“自然の斜面”を生かした活動 ・自然散策 ・自然ビンゴ
7	ひんやり川あそび！	・虫取り網や虫かご、箱メガネ等の道具を使用して川の生き物を捕獲する活動 ・ライフジャケットを着用した浮力の体験 ・川を遡る体験
9	海も砂も まるごと海岸あそび！	・虫取り網や虫かご、箱メガネ等の道具を使用して海の生き物を捕獲する活動 ・大きなタライを使って海に浮かぶなどの海の活動 ・砂場遊びなどの浜辺での活動
10	水と空気の不思議！？	・水の表面張力、空気砲、ペットボトルロケットなど自然由来の科学を体験する活動
11	森の宝物探し！	・フィールド散策 ・秘密基地作り ・どんぐりでコマ作りなどのクラフト
12	焚き火でほっこり！	・落ち葉やどんぐり、枝など燃やすものを 施設内で探し、薪割り機やマッチ、ファイヤースターターを使用して火起こし ・起こした火で焼きマシュマロ作り
1	お正月遊びにチャレンジ！	・コマ、福笑い、カルタ、羽根つき、自然の風を利用した凧あげなどの体験
2	とことん雪あそび！	・そり滑り ・雪だるま、灯籠、雪山トンネル作り
3	原っぱをかけまわろう！	・フィールド探検 ・自然クラフト ・虫探し

2.4. 調査方法

2022年4月に初回の調査を行い、以後9月、12月、2023年3月の計4回の調査を実施した。調査は、月のはじめにメーリングリストを利用し調査の説明及び協力依頼を行い、1か月以内に調査フォーム（Google forms）より回答するよう求めた。事業実施現場においても口頭で調査説明及び協力依頼を行った。なお、回答は各月のはじめのメーリングリストの配信から始まり月末まで受け付けていたため、回答時期は回答者により1か月程度の幅があった。

2.5. 調査内容

2.5.1. 保護者からみた子どもの自然体験活動効果

幼児用の自然体験活動の効果を多角的に検証することを目的に福富ら[3)]が開発した「幼児用自然体験活動効果測定尺度」（以下、POEES）の12項目を用いた調査を行った。この尺度は、「社会性」、「積極性」、「自然理解」、「自然適応」の4因子各3項目から構成されている（表-2）。アースレンジャーに参加している子どもの様子に対して、「全くあてはまらない」、「ややあてはまらない」、「ややあてはまる」、「非常にあてはまる」の4段階評定で回答を求めた。

表-2. POEESの質問項目

因子名	項目
社会性	友達と力を合わせて協力することができる
	自分のことだけでなく、他人のことも考えて行動できる
	善悪の分別がつく
積極性	嫌なことは嫌とはっきり言える
	自分の考えをしっかりともっている
	新しい友達を作ることが得意である
自然理解	自然に対して畏敬の念をもっている
	食物連鎖などの自然の生態系に興味がある
	電気やガスがある普段の生活のありがたさを知っている
自然適応	山登り、木登りなど、外で体を使って遊ぶことが好きである
	泥まみれになることに抵抗がない
	虫などの生き物を、必要以上に嫌がらない

2.5.2. 子どもの変化に関する保護者の自由記述

9月、12月、3月の調査時には「子どもをアースレンジャーに参加させている中で感じる変化」に関して、自由記述で回答を求めた。

2.6. 分析方法

2.6.1. 保護者からみた子どもの自然体験活動効果

計4回のすべての調査に滞りなく回答が得られた保護者23名による参加者29名分の回答を分析対象とした。29名の内訳は、表-3のとおりである。

表-3. 分析対象者の内訳

年齢	男（人）	女（人）
4歳	0	0
5歳	4	0
6歳	2	0
7歳	6	3
8歳	3	8
9歳	2	1
計	17	12

12項目の回答について、「全くあてはまらない」、「ややあてはまらない」、「ややあてはまる」、「非常にあてはまる」をそれぞれ1点から4点とし、得点化した。計4回のPOEES得点及び各因子の下位尺度得点に差があるかどうか検証するために、まずShapiro-Wilkの正規性検定を実施した。検定結果及びヒストグラムの形状から正規性を仮定できないと判断したため、独立変数を調査時期、従属変数をPOEES得点とするFriedman検定を行った。統計的に有意な主効果が認められた場合は、Bonferroni法による多重比較を行った。これらの統計処理にはIBM SPSS Statistics 29を用い、有意水準は5%とした。

2.6.2. 子どもの変化に関する保護者の自由記述

自由記述で得られたテキストデータはKH Coderを用いて頻出語を抽出するとともに、共起ネットワークを作成し記述内容の概観把握を試みた。そのうえで、得点の変化に影響を及ぼした要因について、テキストデータや事業中の様子と関連させながら考察を行った。

2.7. 本研究の限界

本研究におけるPOEES得点の年間変化は、アースレンジャー以外の活動や家庭等の日常生活の影響を受けていることは否定できない。しかしながら、アースレンジャーの年間行事を詳細に分析することによって、その影響について質的に検討を重ねることとした。

3. 結果及び考察

3.1. 自然体験活動効果

計4回のPOEES得点及び各因子の下位尺度得点に差があるかどうか検証した結果は、表-4のとおりである。POEES得点及び社会性、自然理解、自然適応の3因子の下位尺度得点において、有意な主効果が認められた(POEES得点: $\chi^2(3)=26.83$, $p<.001$; 社会性得点: $\chi^2(3)=7.89$, $p<.05$; 自然理解得点: $\chi^2(3)=23.79$, $p<.001$; 自然適応得点: $\chi^2(3)=19.94$, $p<.001$)。また、多重比較の結果は、POEES得点において4月よりも12月、3月の方が有意に向上しており、さらには9月よりも3月の方が有意に向上していた。また、自然理解、自然適応の2因子の下位尺度得点において、4月よりも12月、3月の方が有意に向上していた。社会性得点には、有意な差は認められなかった。

宇野[19]は、先行研究のレビューから、子どもは自然体験のような五感を用いる活動を通して、自然を大切にしようとする心を育み、自然と自分の生活の在り方に気付くことや自分と自然との距離感を感じ取ることができるようになると述べている。また、比屋根ら[5]は年間を通して定期的に行われる野外活動において、参加した小学生の「自然への関心」が向上したことを明らかにしており、自然豊かなフィールドで自由な活動が可能な実施形態は子どもたちの自然への関心を高める効果があると考えられることを報告している。本研究においても、自然理解や自然適応において効果が見られたことは、アースレンジャーの「センス・オブ・ワンダーを広げる」といったコンセプトによる自然豊かな場所での活動が五感を刺激することに繋がったことが考えられる。

表-4. POEESのFriedman検定及び多重比較の結果 (n=29)

	4月		9月		12月		3月		χ^2値	多重比較
	M	*SD*	*M*	*SD*	*M*	*SD*	*M*	*SD*		
合計	2.84	0.44	3.00	0.39	3.14	0.45	3.18	0.43	26.83 ***	4月<12月,3月、9月<3月
社会性	3.08	0.54	3.11	0.40	3.28	0.49	3.21	0.51	7.89 *	
積極性	2.91	0.61	3.03	0.64	3.11	0.58	3.09	0.61	6.36	
自然理解	2.51	0.70	2.79	0.55	2.94	0.66	3.09	0.68	23.79 ***	4月<12月,3月
自然適応	2.89	0.78	3.06	0.76	3.21	0.82	3.32	0.78	19.94 ***	4月<12月,3月

***$p<.001$,　*$p<.05$

一方、福富ら[3] の研究では、3 泊 4 日のキャンプ実施前後で POEES 得点及びすべての因子の下位尺度得点に有意な向上が認められたが、今回の調査では異なる結果となった。これは、研究デザインとして特定の自然体験の事前、事後の変化を捉えるようなものではなく定点での調査であること、自然体験が 1 日のプログラムであることから保護者は徐々に子どもの変化を感じていったことが原因である可能性が考えられる。特に積極性因子や社会性因子は、日常生活場面との親和性が高い因子でもあり、日常生活の様子から評価の揺らぎが起こりやすい可能性がある。

そのような中で、自然理解因子や自然適応因子に顕著な得点の向上が見られたことは、たとえ 1 日のプログラムであったとしても、年間を通して定期的に自然体験を行うことによって、一定の効果が得られるということが言えるだろう。

3.2. 自由記述（テキストデータ）

9 月、12 月、3 月に実施した自由記述の回答は、計 93 件であった。93 件の回答に対して、KH Coder を用いて頻出語(出現回数 4 回以上)を抽出した結果、表-5 のような結果となった。また、上位 30 に設定し共起ネットワークを作成した結果、8 のサブグラフが示された（図-1)。

なお、この自由記述では「子どもをアースレンジャーに参加させている中で感じる変化」について回答を求めている。多くの回答が「〇〇と感じました」、「〇〇だと思います」という文末になっていたことから、KH Coder で分析を行う際は、「感じる」と「思う」を使用しない語として指定した。また、「アースレンジャー」という語については、「アース」と「レンジャー」が別々に抽出されてしまうため、「アースレンジャー」という一語で抽出されるよう強制抽出する語として指定した。

表-5. 頻出語リスト

順位	抽出語	出現回数
1	友達	21
2	自然	20
3	参加	14
4	アースレンジャー	11
5	自分	10
6	遊び	10
7	遊ぶ	10
8	楽しむ	9
9	積極	9
10	変化	9
11	興味	8
12	知る	8
13	楽しい	7
14	活動	7
15	持つ	7
16	少し	7
17	増える	7
18	外	6
19	帰る	6
20	行く	6
21	行動	6
22	子	6
23	出来る	6
24	新しい	6
25	体力	6
26	虫	6
27	楽しめる	5
28	人	5
29	過ごす	4
30	学校	4
31	嬉しい	4
32	協力	4
33	苦手	4
34	見る	4
35	好き	4
36	自信	4
37	初めて	4
38	色々	4
39	前	4
40	大好き	4
41	抵抗	4
42	普段	4
43	話す	4

3.3. POEES 下位因子に関連するテキストデータからの検討

頻出語リストと共起ネットワークからは、各因子に関する記述が多々あることが読み取れた。

自然理解因子に関する語として、頻出語リストに「自然」という語が入った。「自然」に係る記述をあたると、「季節の変化や身近な自然の変化などを感じ取ることが出来るようになってきた」という記述が見られた。また、共起ネットワークには「虫」、「興味」、「持つ」などで構成さ

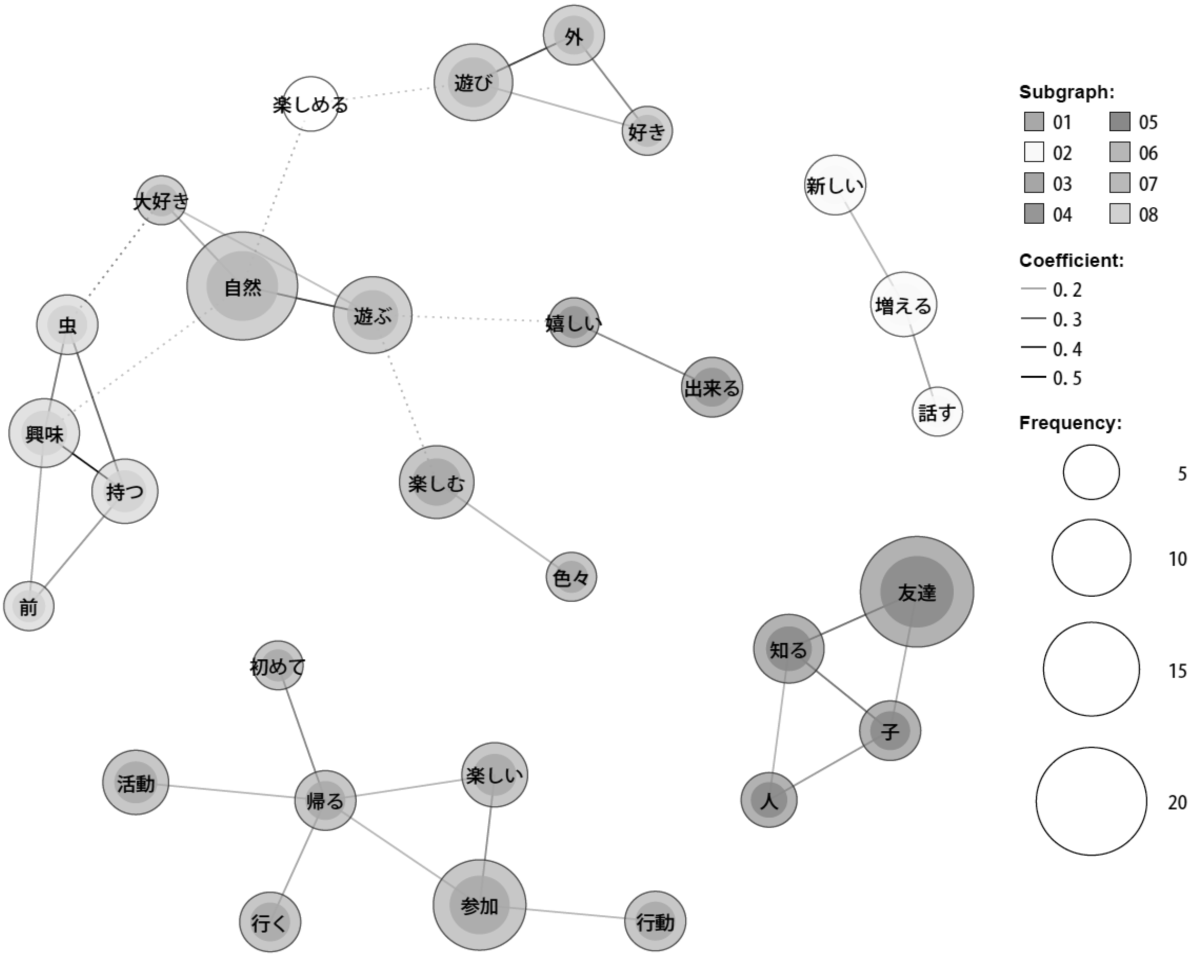


図-1. 子どもをアースレンジャーに参加させている中で感じる変化に関する共起ネットワーク

れたサブグラフがある。「興味」に係る記述をあたると「虫に前より興味を持つようになった」、「食物連鎖など自然に関わることに興味がでてきた」といった記述が多く確認できた。これらの記述から、参加者は自然の中で起こる様々な現象に興味をもち、理解を深めていることが推察される。

自然適応因子に関する語として、頻出語リストに「自然」や「体力」という語が入った。「自然」に係る記述をあたると、「自然の中で遊ぶ逞しさが出てきたような気がして嬉しく思っています」、「自然の中で遊ぶことが苦手でしたが、川遊びや木登りを楽しむようになりました」といった記述が多く確認された。

「体力」に係る記述をあたると、「体力がついたことを実感しています」、「体力がついたため、チャレンジ精神も向上したように感じます」といった内容の記述が見られた。また、共起ネットワークには「外」、「遊び」、「好き」で構成されたサブグラフや「自然」、「遊ぶ」、「大好き」で構成されたサブグラフがあり、参加者たちは自然の中での外遊びが好きである様子がうかがえる。

これらのことからは、昨今の子どもの成育環境にはなかなかない自然との触れ合いが、外遊びに対する抵抗を徐々に取り払い、自然の中で活動することに適応させている様子が読み取ることができた。実際にアースレンジャーの活動中には、

川で葉っぱを流して遊びながら川に流れがあることや岩などの障害物にぶつかると流れが歪むことを体感したり、乾燥具合によって木の枝の折れやすさが異なることを学んだりするなど、自然理解に関する学びの様子が多く見られた。また、天候や気温に合わせて自ら衣服を調整したり活動内容を変更したりすることができるように成長した様子が見られるなど、自然適応に関する変容も多々確認できた。遠藤ら[2]は、野外体験を通して児童が獲得した自然に対する気づきとして、「新たな事象に関する気づき」、「生物、自然環境など生態学的な知識の獲得、発見」、「自然のレクリエーション的価値の発見」、「自然保護の重要性の発見、再認識」の４つを挙げている。本研究においても同様に、アースレンジャーの参加者が生き物を捕獲する活動や自然を存分に活用した活動などを通して生物多様性への気づきや、自然体験の楽しさへの気づきなどを獲得していることが、自然理解や自然適応の得点変容や記述内容、事業中の様子からうかがえる。

積極性因子に関する語として、頻出語リストに「友達」や「積極」という語が入った。「友達」に係る記述をあたると、「友達をつくるのが得意なよう」、「学年を超えて遊べるので、友達を見つけるのが上手になった気がする」といった内容の記述が多く確認された。「積極」に係る記述をあたると、「チャレンジした事のない事にも、積極的にチャレンジしようという気持ちになっている」、「自分から積極的に考えるようになった」といった記述が見られた。また、共起ネットワークには「知る」、「人」、「子」、「友達」などで構成されたサブグラフがある。「知る」に係る記述をあたると、「知らないお友達と打ち解けるのが上手くなった」、「知っている人が少ない場所でも、参加し楽しめることが、できるようになった」など、積極性因子に関する記述が大半であった。これらの記述から、積極性因子は有意な得点向上は認められなかったものの、ポジティブな変容があった参加者も一定数いたのではないかと推察される。

社会性因子に関しては、頻出語リストに「協力」という語が入った。「協力」に係る記述をあたると、「友達と協力することができるようになっている」、「他人と協力するようになった」といった他者と協力するようになったという変容を捉えている記述であった。社会性に関する記述は一定数確認できるものの、頻出語や共起ネットワークのサブグラフで確認できるものは少なく、社会性因子が自然理解因子や自然適応因子のような顕著な得点向上に繋がらなかった点とテキストデータの分析結果が合致する結果となった。

他方、保護者の自由記述全体を通して、多くの保護者が自然理解や自然適応に関する子どもの変容をしっかりと捉えていることも大きな特徴と言える。自然の中で活動している我が子の様子を目にしないことには、自然理解や自然適応に関する子どもの変容を捉えることはできないことから、多くの家庭がアースレンジャー以外にも日常生活において独自の自然体験をしていることが推察される。幼児や低学年児童を自然に親しませるためには、周囲の大人が自然に親しむ楽しさを体験する必要があること[11]や、大人が子どもの成長に自然体験が有用なことを認識し、意図的に体験を促す必要があること[16]が指摘されている。さらに、幼少期に自然との関わりの中で夢中になる体験があれ

ば、同様の経験を我が子にさせたいと思う傾向が見られることが示されており[15]、今後、望ましい世代間の連鎖を生むことが必要である[16]。日常的にも自然体験を行うサイクルができることで、大人、子ども双方にとって望ましい在り方になると同時に、世代を超えて自然体験を行う契機になりえるだろう。アースレンジャーのような、年間を通した継続的な自然体験の機会は、単発の自然体験に比べても、定期的に自然の楽しさを実感したり、子どもの変化を実感したりすることになり、日常的な自然体験への足掛かりになる可能性がある。これは、通年型自然体験事業の意義の一つとして挙げられるのではないだろうか。今後、保護者の自然体験の興味や関心、そして日常生活における自然体験の頻度などを調査することによって、通年型自然体験事業の有用性について、日常生活への般化という側面でも事業の意義を検討することができるだろう。

4. 結論及び今後の課題

幼少期の子どもを対象に、通年型自然体験事業における自然体験効果について、縦断的にデータを収集し、その年間変化を検討することを目的とした結果、以下のことが明らかとなった。

1） 検定結果から、POEES 得点において 4 月よりも 12 月、3 月の方が向上しており、さらには 9 月よりも 3 月の方が向上していたことが明らかとなった。また、自然理解、自然適応の 2 因子の下位尺度得点において、4 月よりも 12 月、3 月の方が向上していたことが明らかとなった。
2） 子どもの変化に関する保護者の自由記述から、統計的に有意な向上が認められなかった因子も含め、すべての因子に関する参加者のポジティブな変化が確認された。

一方で、本研究における POEES 得点の年間変化は、アースレンジャー以外の活動や家庭等の日常生活の影響を受けていることを否定できないという限界がある。実際に自由記述の回答結果からは、アースレンジャーに参加している多くの家庭がアースレンジャーとは別の独自の自然体験を行っている様子が確認できており、そういった日常生活における自然体験等も得点に影響している可能性が示唆された。今日では、社会状況やニーズの変化によって、自然体験事業も様々な形態で行われるようになっており、これまで多く実施されてきた単発型のものから、アースレンジャーのような通年型のもの、そして「森のようちえん」のように日々自然の中で生活をしているようなものなど多種多様である。それらの社会的効果を示していくためにも、多様な事業形態に合わせた効果検証はこれからも必要であるだろう。本研究においては、通年型自然体験事業の効果や特徴の一端を明らかにすることができたが、一定の課題も挙げられた。今後は、日常生活における自然体験程度や保護者の自然体験への意識変化を加味するなど課題を解決しつつ、より詳細に検討をしていきたい。

謝辞

本研究の遂行にあたり、多大なご協力を賜りましたアースレンジャー参加者及び保護者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

注及び参考・引用文献

1）出村愼一（2010）健康・スポーツ科学のための研究方法、杏林書院、65
2）遠藤秀平、山本清龍（2022）小学校児童の自然遊びの現状と経験と短期宿泊型野外体験が環境意識の変化に及ぼす効果、日本森林学会誌、一般社団法人 日本森林学会、104（1）、10-17
3）福富優、平野吉直、中野友博（2020）幼児キャンプの効果に関する研究－幼児用自然体験効果測定尺度の作成とその試用－、野外教育研究、日本野外教育学会、23(2)、1-14
4）福富優、若山育代、山本裕之（2012）キャンプが幼児の自然物の形態に関する図式に及ぼす影響、日本野外教育学会第15回大会プログラム・研究発表抄録集、日本野外教育学会、26-27
5）比屋根哲、氏家彰子（2009）定期的な野外活動が子どもの「生きる力」に及ぼす影響、野外教育研究、日本野外教育学会、13(1)、63-70
6）伊原久美子、中野友博、飯田稔（2013）幼児・低学年児童における継続型組織キャンプの効果に関する研究、野外教育研究、日本野外教育学会、16(1)、31-44
7）井村仁（2018）野外教育研究の動向と課題、日本野外教育学会（編）、野外教育学研究法、杏林書院、15-19
8）伊東史エ（2013）組織キャンプへの継続参加者における組織キャンプの果たした心理発達的機能について、跡見学園女子大学文学部臨床心理学科紀要、跡見学園女子大学、1、13-30
9）松阪崇久（2018）自然体験を重視する保育の課題と展望：森のようちえんの理念と指導法に注目して、西山学苑研究紀要、京都西山短期大学、13、101-118
10）日本自然保育学会、https://shizenhoiku.com/、2023年12月5日参照
11）野田敦敬（2001）初等教育における自然体験の重要性、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、愛知教育大学教育実践総合センター、4、79-85
12）齋藤雄（2018）低年齢期における海の体験活動の教育効果についてⅡ－子どもたちの絵の変化の分析の試み－、日本野外教育学会第21回大会プログラム・研究発表抄録集、日本野外教育学会、26-27
13）齋藤雄、鈴木悠太（2017）幼児期の海の体験に関する教育効果について－子どもたちの絵から見えるもの－、日本野外教育学会第20回記念大会プログラム・研究発表抄録集、日本野外教育学会、78-79
14）田尻由美子、無藤隆（2005）「自然とかかわる保育」で育つ力についての評定基準と実証的研究の試み、精華女子短大紀要、精華女子短期大学、31、25-35
15）高橋多美子、高橋敏之（2006）家庭における子どもの自然体験に対する保護者の認識と教育的意義、家庭教育研究、日本家庭教育学会、11、11-20
16）高橋多美子、高橋敏之（2007）幼少期における自然体験の重要性の再検討と教育的意義、理科教育学研究、一般社団法人日本理科教育学会、48(1)、51-61
17）特定非営利活動法人森のようちえん全国ネットワーク連盟、https://morinoyouchien.org/about、2023年10月9日参照
18）特定非営利活動法人森のようちえん全国ネットワーク連盟の2021年度及び2022年度の事業報告及び決算（案）によると、2022年4月1日の団体会員数が247、2023年3月31日の団体会員数が286であった。
19）宇野寛文（2010）生活科における自然体験に関する調査研究、生活科・総合的学習研究、愛知教育大学生活科教育講座、8、27-36

20) 山本裕之、平野吉直、内田幸一 (2005) 幼児期に豊富な自然体験活動をした児童に関する研究、国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要、国立オリンピック記念青少年総合センター、5、69-80

21) 山本裕之、清河明彦、山本裕美子、平野吉直、坂本昭裕 (2010) キャンプ中における幼児の人間関係形成プロセス、国立青少年教育振興機構研究紀要、国立青少年教育振興機構教育事業部、10、1-10

22) 山本俊光 (2013) 高校生の幼少期の自然体験と現在の社会性、福岡大学研究部論文集 B 社会科学編、福岡大学研究推進部、6、81-93

研究論文

野外教育指導者養成における災害対応人材の育成について
－災害時に求められる支援からの一考察－
Developing Human Resources for Disaster Response in Outdoor Education Instructor Training
- A Study about the Support Required in Times of Disaster-

山本 克彦 (日本福祉大学)
Katsuhiko YAMAMOTO(Nihon Fukushi University)

Abstract

In this era of frequent natural disasters, every region of Japan has the potential to become a "disaster area" from the occurrence of natural disasters over the past several years. Recent large-scale disasters, which can be described as simultaneous events over a wide area, have caused a major shift in the balance between needs and resources, which has become more problematic than ever before. In other words, the "growing needs and shrinking resources" caused by disasters.

After many years of field surveys in disaster-stricken areas, author had encountered situations in which outdoor education instructors assume an important role as "qualified human resources" who can cope with disasters. What roles and functions did they assume in the disaster area, and what specific skills did they have in common? It is believed that their specific skills can be applied to future disaster preparedness and support activities in times of emergency.

Based on the author's fieldwork over many years, this study identified the skills of disaster response personnel and suggested a flow for systematizing these skills.
The challenges and prospects regarding the camp instructor training curriculum that is already in implementation were also discussed.

Keywords

natural disasters, outdoor education instructor, camp instructor training, resilience, fieldwork

1. 序論

1.1 災害多発時代という背景

災害多発時代を迎え、もはや全国各地が“被災地”となり得る状況にあることはここ数年の自然災害発生の現状からもわかる。特に風水害においては、気象レーダーの技術革新などにより事前予測が可能になったとはいえ、すべての地域に起こり得るものである。世界的な気候変動の影響は大きく、わが国でも線状降水帯を含む集中豪雨事例の発生頻度は倍増している（気象研究所報道発表、2022 年 5 月 20 日）。

また首都直下地震、南海トラフ地震などの巨大地震は歴史上の発生時期から見ても、今後 30 年以内において高い発生確率[7]となっている。こうした数値は“30 年以内”という期間の長さから曖昧な印象を与えることもあり、首都圏や東南海だけでなく、各地域の住民にとっても危機感、防災意識を持ちづらいと考えられる。

さらに熊本地震（2016 年）は、30 年以内の発生確率がほぼ 0%～ 0.9%[6]という 1% 未満の確率の中で発生していた。以上より、政府の地震調査委員会による発生確率は過去の地震の発生回数（記録）をもとに算出されたものであるが、その数値にのみ左右されることなく、地域を問わず備える意識が重要である。

野外教育の現場は自然環境を活かすものであり、その都度の天候に左右されながらも、四季の移り変わりを楽しみながら実施される。災害多発時代を迎えた現在、野外教育実践においても、平常時の天候以外に、突然の環境変化である災害に対する備えがとりわけ重要なものとなる。

1.2 問題の所在

筆者は新潟県中越地震（2004 年）以降の約 20 年間、被災地への先遣と災害ボランティアセンターの設置、運営支援などを中心に、支援者の立場で現地に赴き、一定期間の滞在によって活動してきた。被災地では物的な被害状況や住民の生活を把握する地域診断、被害によるニーズと支援にあたるリソースのマッチング、多様な外部支援者の調整、さらには地域資源開発を含めた新たなスキームづくりなどが求められる。

これまでも多くの種類の災害が起こってきたことから、それらの報道でも理解できるように、被災した地域では国や自治体、消防、警察、自衛隊といった公的機関による公助や被災地内外のボランティアを含め地域住民らが支援活動を担う共助、それ以前に災害発生時点からの自助が存在する。これらの活動はあくまでもニーズありきであり、被災者の状況を中心とし、被災地が主体となり、内外の支援者が協働しながら進められていく。こうした現場において筆者が今もなお多様な活動に携わりながら各被災地で感じた問題をあげてみたい。

近年の大規模災害では広域同時多発ともいえる状況で、これまで以上にニーズとリソースのバランスに大きな変化が生じ、問題となっている。それは“膨大化するニーズと激減するリソース”と表現することができる。これまで以上に広範囲に多様化するニーズに対し、圧倒的に不足するリソース。その状況を補完する役割の 1 つは“外部支援者”と考えられる。それは“数”としての人材という意味だけではなく、被災地と他地域からのリソースをコーディネートする支援力としての人材を意味する。被災地では“量的な人材”の重要性もさることながら、“質的な人材”の存在が求められている。過去の災害では、全国から集まるボランティアについて、まさにその数に注目した報道がなされてきた。しかし報道では見えない、あるいは見えづらいところで、多数で多様な人材を受け入れる調

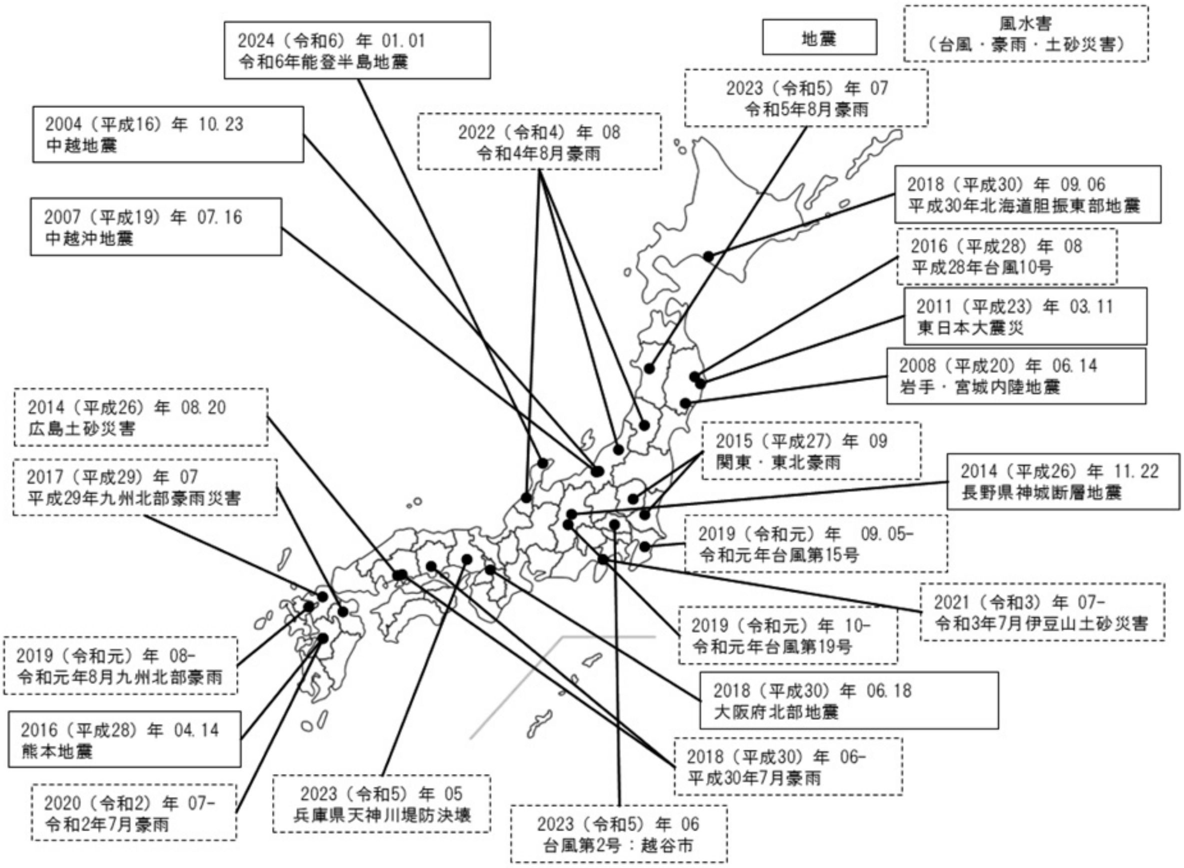


図１　これまで現地調査した被災地域（筆者作成）

整力が必要とされてきた。この見えづらい質的な人材の不足、あるいは不在が被災地における問題である。

筆者は多くの災害において被災地を長年現地調査してきた経験から、“災害に対応できる質的な人材”として野外教育指導者が重要な役割を担っている場面と出会ってきた。その時、彼らはどんな役割を担い、どのような機能を果たしていたのだろうか。そこに共通するスキルとは何であるか。野外教育指導者という“災害に対応できる質的な人材”が持つ固有のスキルが今後の災害への備え、いざという時の支援活動に活かせるものと考える。

1.3　災害支援の現状と本研究の焦点

災害関連法は大規模災害の教訓から見直されてきた歴史があり、災害時の支援に関する現状は東日本大震災（2011 年）を境に大きく変化した。図 1 は筆者がフィールドワークで訪れた被災地を“災害名称と発生年”で地図上に表したものである。被災地に派遣され、支援活動を優先しながらのフィールドワークであり、被災地の被害状況を観察し、関係者からの聞き取り、課題抽出、解決への対応など、一連の流れをこれらの地域で実施してきた。

筆者がフィールドワークを実施したのは後述する中越地震(2004 年)以降の災害である。それまで“特別なもの”であった自然災害が、どの地域にも身近に起こり得る危機と世間一般に共通して認められはじめたのは、その後の東日本大震災と考えられる。特に風水害については、気候変動の影響もあり、近年その原因となっている線状降水帯はすべての地域でいつどのように発生してもおかしくない状況となってきた。ここ数年は 7 月上旬に豪雨災害が起きやすいという傾向も定着し、その

予想通りに各地で大きな被害が出ている。つまり災害多発時代への過渡期をすでに過ぎて、現在があるといえる。

災害についての備えを促す場面では、災害そのものの定義を提示する必要がある。筆者は2つの定義を示すことが多く、その1つは以下である。

「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」

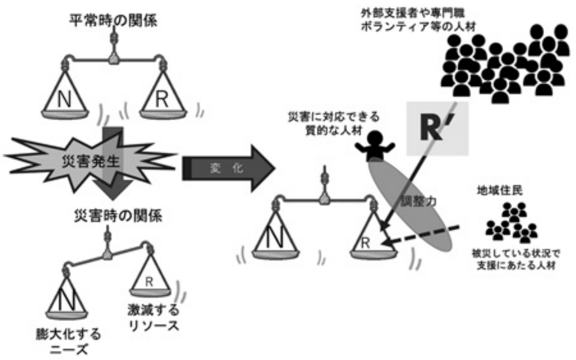
［災害対策基本法第2条第1号］

この定義では､災害の種類を提示している。本研究では“膨大化するニーズと激減するリソース”を現状の課題をしているが、それを示す際の定義は以下としている。

「突然発生した異常な自然現象や人為的な原因により人間の社会的生活や生命と健康に受ける被害とする。災害で生じた対応必要量(Needs)の増加が通常の対応能力(Resource)を上回った状態である」[11)]

［DMAT標準テキスト改訂第2版］

図2はDMAT(災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team)の定義をもとに災害現場の状況を表したものである。災害で生じた対応必要量をN (Needs)、対応能力をR (Resource) とし、被災地外部からの対応能力を「R’」とした。災害の規模が大きくなるにしたがって､“膨大化するニーズと激減するリソース”というアンバランスが生じ、その状況において求められるリソースとして支援者があり、そこには多様な人材とともに、“災害に対応できる質的な人材”



※対応必要量をN（Needs）、対応能力をR（Resource）とする

図2　災害現場における
ニーズとリソースのアンバランス（筆者作成）

が重要となることを表している。

災害多発時代においては、こうした人材が少しでも地域に多く存在することが望まれる。それは災害時の活躍を期待するだけでなく、平常時からの備えを促す存在としてでもある。

図2における“外部支援者や専門職、ボランティア等の人材”には、国や自治体による支援（公助）も含まれている。しかしながら今後想定される大規模災害は国難ともいわれ、公助による支援計画段階で危機感が持たれている現状がある。ここ数年のCOVID-19による感染症拡大下では、ボランティア募集にも制限をかけざるを得ない状況があり、外部支援者の絶対数には期待ができない。ここでそうした社会情勢についても触れておきたい。

1.4　国や自治体による人材養成

甚大な被害を出した東日本大震災（2011年）の事例では大地震および津波被害によって、市町村長や市町村職員が命を落とす事態まで起きた地域もあった（岩手県大槌町役場職員では40名が犠牲となった)。本来被災者を支援し、被災地の復旧・復興に取り組む際にリーダーとなる行政職員らを失った事例として当時報道されている[5)]。東日本大震災のように大規模広域災害の発災

時は、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しく、壊滅的な地域では行政そのものが被災して機能が麻痺するような状態となることが事実として明らかになった。こうした現実から、国は平成26年度防災白書において、以下のように今後の方向性を示している。

「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性
東日本大震災等では、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しいこと、行政自身が被災して機能が麻痺するような場合があることが明確になったことから（「公助の限界」)、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模広域災害時の被害を少なくするためには、地域コミュニティにおける自助・共助による「ソフトパワー」を効果的に活用することが不可欠である [10)]。

関連する人材養成の一例としては、国や地方公共団体等の職員を対象として、危機事態に迅速・的確に対処できる人材や国と地方のネットワークを形成する人材の育成を図るための「防災スペシャリスト養成研修」（平成25年度、内閣府)、都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築と災害派遣福祉チームの設置（平成30年度、厚生労働省）等が進められている。こうした人材はある意味、特別な存在であり、災害対応の専門性を備えた者である。

筆者自身、ソーシャルワーク教育という枠組みの中で、災害福祉支援（災害ソーシャルワーク）を学生や教員に伝える機会を持っているが、机上の学習にならざるを得ないことからそのあり方には多くの課題を感じている。

本研究では、より現実的なスキルを現場レベルで実践する“災害に対応できる質的な人材養成”を対象とする。

1.5　先行研究

本研究では“野外教育指導者”を1つのキーワードとしている。その定義を調べると、広範な解釈ができることから、多くの研究者による解釈や試みがなされつつも、未だ明確で一義的な定義がないことがわかる。アメリカにおける野外教育（Outdoor Education）を参考にすると、“学校教育のカリキュラム内容を充実させるための一方法”や、“学習を進めていく上でのアプローチの一つ”と表現されており、我が国の学校教育と共通した点も多い [3)]。

学術情報検索サイトCiNiiにおいて“野外教育指導者”でワード検索すると、論文数は3件。教員養成系大学において野外教育指導者養成をテーマとするものが2件、アメリカにおける野外教育指導者養成をテーマとするものが1件であった。

教員養成系大学に関する論文では、近年の社会変化を背景に学校教育において野外教育が注目されてきた経緯、教員養成系大学における野外教育指導者カリキュラムのあり方が詳細にわたり検討されている [13)]。本研究では野外教育指導者を広義にとらえ、すでに一定の経験知を有する者を対象と想定しているが養成におけるシステム構築や、理論と実践の統合に関する提言などを参考とした。

また「野外教育__災害」と2つのワードで検索したところヒットしたものが10件。フィールドワークにおいて自然学校関係者への聞き取りをしてきたことからも、「自然学校__災害」のワード検索も行った。これらの中から、環境教育（日本環境教育学会）に掲載された論文 [2)]、野外教育研究（日本野外教育学会）に掲載された論文 [8)] を二次資料としている。

2. 研究目的

本研究では災害が発生した現場、つまり被災地において“災害に対応できる質的な人材”が有するスキルについて、現地で活動する支援者、中でも“野外教育指導者”がとった行動や語りをヒントに、それらを明らかにしたい。またフィールドワークによる記録の検証、スキルを抽出し、それらを体系化するフローを示すことを試みる。

災害多発時代に備え、それらのスキルを有する現場レベルの人材養成は喫緊の課題である。筆者が考える“現場レベル”とは、災害時の多様な状況から問題を把握し、解決のための方向性を決定し、行動するというプロセスを実践できることである。そのスキルには一定の経験知が必要である。なぜなら、被災地は常に状況が変化しているからである。変化の中でこのプロセスを実践することは、知識、技能だけではなく、経験や知恵、感性が求められる。

本研究ではあくまでも災害時対応ということから一定の経験知や野外活動への興味関心を有する者を対象とした人材養成を想定している。したがって“野外教育指導者”の定義を「自然体験活動を取り扱う教育領域で指導にあたる者」と広義に捉えることとする。

本研究では決して少数精鋭で災害対応のプロフェッショナルを養成しようというものではない。広義の野外教育指導者としたように、野外教育に関連する団体による既存の養成プログラムにおいて、その指導者や受講者が災害対応を意識できることを目的とする。

それによって日常の地域、隣近所に災害時を意識した人材がより多く存在することとなり、地域のレジリエンス（回復力）向上へとつながる。

3. 研究方法

3.1 研究対象

研究対象は筆者の災害支援経験のうち、特に新潟県中越地震（2004 年）に実施したフィールドワークとする。約 20 年前のデータをもととしているが、この時の被災地の状況として、被害状況把握の遅れや支援者間の混乱による現地調整の困難さがあった。

筆者が現地を訪れ、調べようとする出来事、状況が起きている現場（フィールド）に身を置いて調査として行った作業（ワーク）全般をフィールドワークとしている [14)]。

筆者にとっての“現場”は被災地を意味しているが、支援者として現地入りしていることからフィールドで最優先される“作業”はさまざまな支援活動であり、研究を目的とするものではない。しかし当然のことながら、そこでは被災者との対話があり、被災地に集結した外部支援者との対話がある。被災地在住でありながら支援にあたる個人や団体が、自らの被害に対応する間もなく地元支援にあたっていることも忘れてはならない。

3.2 調査方法

筆者は被災地で一定期間を過ごす生活者となりながら、こうしたさまざまな対象者と対話し、協力して課題を見出し、その解決を目指してきた。筆者自身が調査者として、五感を研ぎ澄まし、その都度メモとして記録したデータを一次資料とした。また関係者との直接対話だけでなく、支援団体の活動記録や報告書、被災地自治体の公開情報などを二次資料とした。

被災地には報道による紙面や画面では伝わらない状況がある。たとえば豪雨により浸水した地域においても、農山村部の土砂崩れや河川の氾濫では木々や土の臭いが広がる。同様の浸水であっても、都市部の内

水氾濫では排水に混じった複雑な臭いがする。地震においても発生した地域特性、時期、規模によって環境の変化も多様である。このように変化した環境の中で被災者の声や支援者の姿、時には対立や、合意形成のプロセスを経た連携協働などに出会う。現場のさまざまな状況から感じ取ったことのすべてが、本研究で扱うデータと考える。

倫理的配慮として、聞き取りデータなど特に個人のプライバシーに関わるものに関しては、対象者に十分に説明し、最大限の注意を払うこととした。

4. 本論

4.1 “野外教育指導者”との出会い

では具体的に被災地という“現場”において、筆者がどのような人材と出会ったのか、災害に対応する固有のスキルを野外教育指導者から見出したかについて、述べていきたい。

筆者の現地調査の中で、なぜ20年近く前の“現場”を改めてとりあげたのかには理由がある。新潟県中越地震が起こった2004（平成16）年は、日本において災害支援の体制が“整備されようとしていた時期”であった。別な言い方をすれば、この2004年に災害支援のあり方が問われる現場の課題が多く存在していた。

いまでこそ災害支援においては、行政、NPO、社会福祉協議会の三者が協働することが定着してきたが、2004（平成16）年当時は社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの設置・運営を担うことが主流となり、“地域における協働”が示された時期であった。全国社会福祉協議会による資料でも“災害救援ボランティア活動の実績を持つNPO”[15]とあり、自然学校もその重要な存在であったことがうかがえる。

筆者の記録による地震の概要は以下の通りである。

2004年10月23日午後5時56分、新潟県中越地方を震源とするマグニチュード(M)6.8、震源深さ13km、最大震度7の直下型地震が発生した。小千谷市で震度6強、長岡市、十日町市、栃尾市等で震度6弱を記録した。その後も断続的に最大震度5以上の地震が発生し、人的・物的被害も断片的に報道され始めた。翌24日、気象庁は新潟県中越地震と命名した。人口密度が低く、高齢化の進む新潟県中越地方は、日本の代表的な地方部の特色を持つ。1995年阪神・淡路大震災以降、最大の被害状況を出したこの震災は、中山間農村地域を襲った直下型大震災であり、多くの地域住民を生活困難な状況に追い込んだ[18]。

この時、筆者は（財）児童健全育成推進財団の職員とともに先遣として現地入りし、被災地域の児童館および児童館機能を持つ施設（コミュニティセンター、保育所、小学校）の他、3箇所のボランティアセンター、6箇所の避難所で聞き取り調査を実施している。

また被災地の支援活動拠点の立ち上げや運営に関わった社会福祉協議会職員、さらに災害発生後に被災地の児童館機能を補完する目的で活動をしていたNPOスタッフへの聞き取り調査を実施している。このNPOが調査地域において災害発生直後からボランティアセンター機能を担い、子ども支援活動およびその組織化を図った“ホールアース自然学校”であった。ホールアース自然学校からは詳細なスタッフミーティング議事録等を資料提供していただき、広瀬（当時代表）やスタッフの記録（語り文献等）を分析した。

4.2 初動対応の記録

広瀬は 1995 年、阪神淡路大震災での救援活動の体験から「野外技術はもちろん、それ以外に人間関係、コミュニケーション技術、みんなが心を閉ざすような状況のなかで、うまく人と人をつなぐような力の必要性について痛感した」と語っている。また「阪神のときのように震災直後の初動体制は取らなかったが、それは人命救助の緊急性よりも避難所生活への支援のほうがニーズが高いと判断したからだ。結果的にボランティアの第一陣として入った川口町（現長岡市）は都市型の神戸と異なり、典型的な中山間農村であり、阪神の経験がそのまま適用される場面は少なかった。」と述べている[4)]。

これまでの経験に囚われることなく、今回の地震が都市型のそれとは異なる状況であるとの判断に基づき“目の前の事態に即応する柔軟な体制づくり”を始めている。発災から数日後にわかったことであるが、ここで取り上げた川口町は比較的支援活動が早期に実施された山古志村や長岡市、小千谷市に対し、「震度 7 という最大震度と大きな被害があったにも関わらず、ボランティア拠点の設置などの対策が遅れていた地域」であった（これは地震発生時の道路事情やマスコミ報道の影響もあると考えられる）。

災害時の初動対応（現地入りから拠点設置まで）における、広瀬の行動およびその際にどのような判断をしたのかについての語りは以下の通りである。

2004 年 10 月 23 日

地震発生。新潟県柏崎市にある新潟校のスタッフが被災。報告を受けて長岡市・小千谷市方面に向かうが、そこにはすでに被災者、マスコミ、ボランティア団体があふれかえっている。ボランティア同士の調整も困難な状況で避難所である小千谷市総合体育館等は人間関係や組織関係が混乱している。誰もがここで一旗揚げたいという気持ちを持つ雰囲気さえうかがわれる。ここを拠点とすることも可能であるが、混乱や関係調整を解きほぐすだけでも大変であり、効率が悪いと判断した。

2004 年 10 月 29 日

道路が分断されていた川口町にようやく入ることができた。川口町はすでに一般のボランティアがたくさんいたが、そこでボランティア本部を設置した。ここではゼロから始められたのでやりやすかった。

我々が持ち得る最大の力は『人知』であって、マニュアルには表れないものだ。組織の形も整っていない段階から人知を頼りに運営するためには、『情報の共有』を徹底的に行い、全員の参加意識を作った。当日だけのボラもみんな参加してもらった。各人が持ち寄るアイディアは極力採用した。互いの連携もその部署間で出来るようにした。そのために上意下達型の本部体制はとらず、誰もが動くようにした。まさに皆で作ったボラセンだ。

当時、筆者は“野外教育指導者”である広瀬とその団体が災害ボランティアセンター設置に関わったこと、つまり協働型本部が NPO の参画によって効率的に設置されたことの要因を聴き取り調査から検証し、以下のように記録している。

・参画した NPO が災害救援活動のノウハウを持っていた。
・NPO の資源として、野外技術はもちろん、それ以外にコミュニケーションスキル、コーディネート力等、人間関係を構築する経験と技術があった。
・そうしたスキルを NPO のスタッフ全員が共有し、チームワークを有していた。
・ボランティアの組織・機能を確立する時期

（災害発生以降、外部からさまざまな支援活動、人材、支援物資が入ってくる時期）に、継続して滞在できた。
・それによって、徹底したニーズ把握と情報共有のためのミーティングが持てた（ボランティアセンター立ち上げ当初、前日からの宿泊者には7時30分、当日参加者には9時、活動終了の16時、翌日も継続できる者には19時と、広瀬は1日4回の全体ミーティングを実施している）。

4.3　語りからのスキル抽出

この現場実践における語りから抽出したスキルを、ソーシャルワーク教育におけるキーワード[9]で整理することを試みた。

前述の“人間関係を構築する経験と技術”に関連するスキルは①コミュニケーション、②コーディネーション、③ネットワーキングである。そこには他者、他団体との交渉として④ネゴシエーションのスキルも必要となる。

またチームワークに関連して⑤チームアプローチのスキルを有するが、これは現在の災害支援でも重要とされる多職種連携に必須のものである。

さらに長期滞在期間中に被災地や被災者の状態を把握する⑥アウトリーチ、その引継ぎ、伝達による情報共有を行うためには⑦プレゼンテーション、場を進行する⑧ファシリテーションといったスキルの存在があったことを示している。

災害ボランティアセンター設置後、広瀬は代表を務めるNPOスタッフとともにその後、子ども支援活動を展開している。当時のことをふりかえって、広瀬は

…まさに「災害に立ち向かう」のではなく、「災害から学ぶ」実践である。

2004年中越地震の際の「川口町ボランティアセンター」や「RQ市民災害救援センター」はまさにそうした実験だった…

と述べている[1]。文中のRQ市民災害救援センターは後に東日本大震災の被災地支援のために結成されたボランティア組織名ともなり、さらに“一般社団法人RQ災害教育センター（2011年12月7日設立）”へと発展している。

このような組織化、社会への発信は、ここまでに挙げた8つのスキルに加え、まさに⑨ソーシャルアクションのスキルであることがうかがえる。さらにはソーシャル・イノベーション（social innovation）へとつながる実践である。

筆者がフィールドワークの対象としていた川口町ボランティアセンターでの実践を、広瀬は災害教育の実験であったとふりかえっている[1]。広瀬は災害教育とは、現場が持つ教育力、学ぶ力に着目した考え方であるとし、「ボランティアなどでの活動は、臨機応変・即断即決・適材適所・柔軟さ・多様な立場や声の受容・ニーズ受信力・自己判断力・調整力・企画力・行動力・交渉力・行政や複数の住民集団、他団体とのコミュニケーション能力など、日常生活ではあまり触れることのない状況や判断を求められる場面に直面する。」[2]と、現場で求められるスキルについて触れている。これは表現が異なるとはいえ、筆者が語りの中から抽出しようとしていたスキルと共通するものといえる。言い換えれば、“災害に対応できる質的な人材”が有するスキルを学ぶ機会は“現場”に存在するという意味でもある。

フィールドワークによって“野外教育指導者”がとった行動や語りの記録からスキル抽出を試みた。また二次資料では災害教育という概念から、人材養成における1つの視点を学ぶことができた。考察ではそれらを体系化するフロー作成を試みる。

5. 考察

5.1 現場のスキルと学習上の課題

災害多発時代を背景に、被災地を支援する現場において必ず生じる“膨大化するニーズと激減するリソース”というアンバランス。そこに災害対応人材が存在することは重要であり、とりわけ“災害に対応できる質的な人材”に求められるスキル（＝現場で発揮されたスキル）をフィールドワークによって抽出してきた。調査対象となった野外教育指導者の行動を時系列に記録した順であげると以下の通りとなる。

①コミュニケーション
②コーディネーション
③ネットワーキング
④ネゴシエーション
⑤チームアプローチ
⑥アウトリーチ
⑦プレゼンテーション
⑧ファシリテーション
⑨ソーシャルアクション

これらはすべてではなく、この順を追うことが原則でもない。筆者が目の前に広がる被災地という現場に自らを置き、そこでのさまざまな経験から得た実践知を、ソーシャルワークに関するキーワードで置き換えたものである。前述のように現場レベルでは共通の意味を持ちながらも、多様な表現がされている。

今後これらを人材養成の中に効率的に（確かな効果を目指して）加えていくには、1つの大きな課題がある。それは広瀬らが防災教育・減災教育の課題として指摘している以下である [2)]。

…どちらの場合であっても学習者は「(学習の時点で）被災をしていない」、「(学習の場は）被災現場ではない」ことが前提となっており現場の臨場感が伴わないことである。

このことから考察すると、現場の支援から抽出したスキルは“被災経験がある者”を対象とするか、“被災現場で学ぶ”ことが必要となる。この課題は前述した災害福祉支援（災害ソーシャルワーク）を学習する際も同様であるが、学習者を限定することにもなりかねず、現実的な想定ではない。

5.2 災害対応人材養成の検討と課題

そこで研究目的の1つであった「スキルの抽出とそれらを体系化するフロー」について検討したものが図3である。

臨場感が伴わないことについての学習効果に対する創意工夫は今後も継続する必要があるが、“災害に対応できる質的な人材”に求められるスキルについては、図の①〜③のサイクルを繰り返すことによって、精査されていくと考えられる。

④については、各団体に委ねられた課題となるが、野外教育に関わる各団体の特性に合

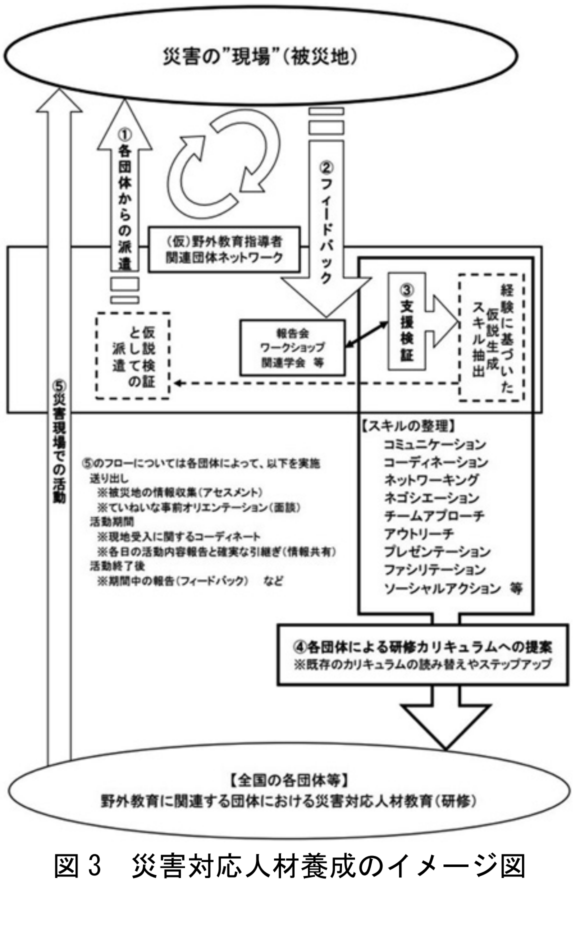


図3 災害対応人材養成のイメージ図

わせたプログラム開発が可能ともいえる。

これについて筆者は一例として日本キャンプ協会（National Camping Association of Japan、以下NCAJ）のキャンプ指導者養成に着目する。全国組織であり都道府県ごとの協会を持つNCAJのキャンプ指導者は災害時に被災地内外で支援者となり得る人材と期待できる。NCAJでは高等教育機関なども含め、課程認定団体の拡大が可能であること、またすでに養成カリキュラムの理論、実技のコンテンツを災害時の状況に関連させた実践事例もある[16)]。これは筆者自身が東日本大震災以前（2008-2010年度）に継続実施していた内容である。公認指導者資格として、キャンプインストラクター、キャンプディレクター２級、キャンプディレクター１級というステップアップが組まれていることからも、現状のカリキュラムの各項目の可能な箇所を災害時に関連付けるアレンジなどが可能である。

あるいは日常と非日常というキーワードを用いて、図４のようにキャンプ指導者の役割のイメージを災害という状況へ意識して学習することも１つである。

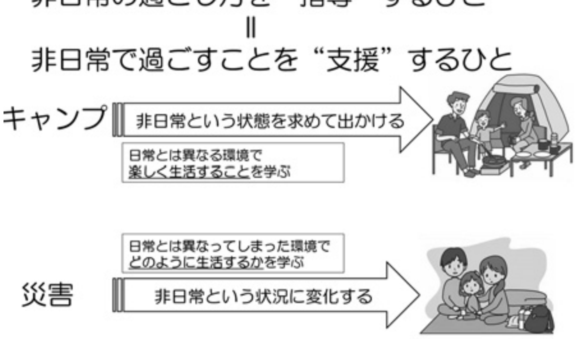


図４　キャンプ指導者の役割

また臨場感をもって学ぶ有効な方法が被災地での活動を体験することであるのは明らかである。筆者自身は東日本大震災の際、被災者でありつつ、現地コーディネーターとしての役割を担っていた。外部からの支援者から「災害を学びたい」、「学びになる場所はどこか」という言葉を受けて困惑した経験がある。学ぶためではなく、支援を通して、活動の中から学びを持ち帰るという姿勢を当時の筆者は望んでいた。被災地側に生きる人間の複雑な心理もおそらく“臨場感”とともに理解できるのだろう。

こうした経験からも図３における⑤のフローは慎重でなければならない。被災地での活動から学ぶということは、最も効果的でありながら、その土地の理解、人の理解、人の心の理解、さらに地域の歴史や文化、災害と向き合うことになる以前にもさかのぼったあらゆる情報を手掛かりとする必要がある。このように丁寧かつ慎重な被災者理解を前提とすることで、災害教育が効果をあげていくのではないかと筆者は考える。

6. 結論

本研究は“災害に対応できる質的な人材”として野外教育指導者が重要な役割を担っているという筆者の現場経験をもとにしている。それによって人材養成の課題は、さらに複雑に顕在化してきたようにもみえる。しかし、現場（被災地）を行き来しながら、そのスキルをさらに整理し、精査するイメージ図（フロー）に至ったことは１つの成果であると考える。災害教育の推進とも合わせて、取り組むべきさらなる課題もそこにある。

望ましいことではないが、おそらく今後も災害は頻発するであろう。その都度、現場へ向かう中で、現地の支援を通し謙虚に学び続け、実践知を蓄積していきたいと考えている。

【引用参考文献】

1) 広瀬敏通（2013）災害から学ぶ　特集1 災害と環境教育、学術の動向、18巻12号、公益財団法人日本学術協力財団、40-45

2) 広瀬敏通、佐々木豊志、降旗信一（2013）自然体験学習から災害教育へ　－阪神・淡路大震災から東日本大震災までの自然学校指導者の災害への取り組み－、環境教育、一般社団法人　日本環境教育学会、22（2)、74-81

3) 星野敏男（2012）野外教育とは、中教審分科会内「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会　第7回」、中央教育審議会

4) ホールアース自然学校（2004）ホールアース自然学校通信、第62号

5) 岩手県大槌町編（2021）大槌町東日本大震災津波犠牲職員状況調査報告書「大槌町役場職員」、岩手県大槌町

6) 地震調査委員会（2005）全国を概観した地震動予測地図報告書、文部科学省地震調査研究推進本部

7) 地震調査委員会（2015）南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）、文部科学省地震調査研究推進本部

8) 勝田忠広、佐々木豊志、坂本昭裕、太田正義、金山竜也、柳敏晴、永吉英記、山崎源太、朝倉大地、田口興輔（2012）今回の大震災を受けて、学会や野外教育関係ができること、野外教育研究、日本野外教育学会、15（1)、17-32

9) 厚生労働省（2020）社会福祉士養成課程のカリキュラム（令和元年度改正)、社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室

10) 内閣府（2014）平成26年度防災白書、日経印刷

11) 日本集団災害医学会監修（2015）DMAT標準テキスト［改訂第2版］、へるす出版

12) 西村仁志編著（2014）ソーシャル・イノベーションが拓く世界―身近な社会問題解決のためのトピックス30、法律文化社

13) 岡本泰斗、中川もも、米山絵理、荒木恵理（2004）教員養成系大学における野外教育指導者養成カリキュラムのあり方、奈良教育大学紀要、第53巻、第1号、73-82

14) 佐藤郁哉（2007）フィールドワーク　増訂版、新曜社

15) 社会福祉法人　全国社会福祉協議会　全国ボランティア活動振興センター（2004）協働で進める災害救援・ボランティア活動の手引き

16) 社会福祉法人全国社会福祉協議会（2011）学生パワーで地域を元気に、全国ボランティア・市民活動振興センター、33-38

17) 簗山泰典、石田頼識、橋本和俊、門田卓史（2016）大学教育における野外教育指導者養成プログラムの効果　社会人基礎力から検討、福岡大学スポーツ科学研究47（1)、1-10

18) 山本克彦（2006）災害時における子ども支援の現状と課題、岩手県立大学社会福祉学部紀要、第8巻2号、岩手県立大学社会福祉学部、19-28

19) 山本克彦編著（2018）災害ボランティア入門　実践から学ぶ災害ソーシャルワーク、ミネルヴァ書房

20) 米山絵理、荒木恵理、中川もも、岡村泰斗（2004）アメリカにおける野外教育指導者養成カリキュラム-Wilderness Education Associationを事例として-、キャンプ研究、第8巻1号、29-35

研究論文

筑波大生のキャンパス周辺におけるサイクリング実態と地域愛着の関連
Relation between Cycling and Place Attachment around Campus of Students in Univ. of Tsukuba

折居 巧朗（筑波大学大学院） 渡邉 仁（筑波大学） 高橋 達己（筑波大学）
Takuro ORII(Master's Program in University of Tsukuba)
Hitoshi WATANABE(University of Tsukuba)
Tatsuki TAKAHASHI(University of Tsukuba)

Abstract

Currently, universities are expected to engage with their local communities, emphasizing the connection between students and the region. Additionally, it has been pointed out that place attachment can be fostered by cycling and other activities. Particularly, at the University of Tsukuba (UT), a rich cycling environment has been developed, and many students use bicycles as their means of commuting. However, the actual situation of cycling outside the campus area remains unclear. This study aims to elucidate the usage patterns of cycling among UT students and its correlation with place attachment. We surveyed 302 students using questions about cycling use styles, and the Place Attachment Rating Scale (Soeda et al. 2007).

To conclude, most students use cycling as a "means", with short durations of use. Moreover, frequent cycling occurs around campus, while students who use cycling for leisure purposes tend to use it for longer periods and often in areas outside the campus vicinity. UT students show a high place attachment compared to peers from other universities, indicating strong local and affiliation consciousness. Purposeful cycling use demonstrated the potential for fostering positive awareness and regional involvement. The deliberate use of cycling may contribute to the manifestation of specific regions, enhancing place attachment, including regional consciousness and affiliation. In Tsukuba city, where many students reside and the university collaborates with the region to develop an educational city, promoting active bicycle use and recreational cycling could potentially boost regional development.

Keywords

cycling, use style, the place attachment, Univ. of Tsukuba, students

1. はじめに

比較的参入ハードルの低い野外スポーツの一つとして、サイクリングが挙げられる。我が国では自転車は身近なものであり、この身近な用具を用いたサイクリングという野外スポーツは、自分の力だけを頼りにどこへでも好きな所へ行ける手軽なスポーツとして親しまれてきた[12)]。

日本におけるサイクリングとは、一般に「自転車を使う野外活動全般」の総称であり[9)]、欧米諸国と異なり、よりアウトドアレジャーとしての意味合いが強い「日本語」として認知されてきた。しかし近年では、このサイクリングの持つ意味合いがより広義的に変容してきている。株式会社シマノ[4)]は、近年のサイクル利用は、従来の単なる移動手段から、運動不足の解消や心身のリフレッシュ等の価値づけがされていると指摘し、「通勤サイクリング」を推し進めている。このように、サイクリングの意味づけは日常利用も含めたものへと変容しつつあり、日常利用として開始したサイクリングが、いつの間にか、健康づくりも含めた従来のサイクリングへ移行していくことが期待されている。このように、サイクリング実態を把握するうえで、日常利用を含めた文脈で検討していくことが有意義であると考える。

ところで現代の大学には、学生教育や研究推進以外に、立地する地域社会への貢献が求められている。大学と地域の連携は、大学本部と自治体といった組織同士だけでなく、学生の主体的な地域で行う活動によっても生み出される[6)]。近年、学生と地域との繋がりとして「地域愛着」が注目されている[3)10)]。引地[2)]は、地域愛着の形成には、一般的に時間に比例するが体験の種類が問題になると指摘している。同様に萩原ら[1)]は、地域愛着は居住年数から影響は受けるものの、それとは独立して「風土との関わり」に影響を受けると指摘している。

上述の指摘を受けて、鈴木ら[11)]は、徒歩やサイクリング等の地域風土に接触する交通手段によって、地域愛着は醸成される可能性に言及している。古倉[5)]は、サイクリングは日常やレジャー等における移動手段として幅広く活用されていると指摘している。そして、その活用メリットに、地域の景観や緑・風・音・香・触感などを五感でスローに満喫することを挙げ、また自転車は徒歩により行動範囲が広くなり、長距離の移動でも身体的負荷が少ないと指摘している。つまり、サイクリングで地域の自然や風土を巡ることによって、美しい景色や風・匂い・地元民との繋がりを五感で体感し、その積み重ねが地域への関心を高めていると考えられる。

さて、本研究の対象としている筑波大学は、筑波研究学園都市の中核に位置づけられ、地域と連携した田園都市の整備を進めてられてきた[14)]。つくば市では、筑波大学とつくば駅周辺地域を結ぶペデストリアンデッキなどの都市インフラが整備され、緑豊かなゆとりある都市環境が形成されている[14)]。また、つくば市および隣接する土浦市にはナショナルサイクルルート[注)]のひとつである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」が整備されており、豊かな環境を活かした自転車活用推進が目指されている[15)16)17)18)]。

このようにサイクリング環境に恵まれた筑波大学であるが、学生生活実態調査（2017）によると、筑波大生の通学手段として自転車が最も多く利用されている報告がある（86.6%）[13)]。しかしながら、キャンパス以外の周辺地域でサイクリングを楽しんでいる学生も多数見受けられ、筑波大生のサイクリングの利用実態の全容は明らかになっていない。また、先述した先行知見からも、サイクリングの利用状況と地域愛着は、どのような関連があるかには関心が向けられる。

そこで本研究では、サイクリングを日常利用も含めた自転車利用全般と操作的に定義した上で、筑波大生のサイクリング実態を明らかにする。同時に、筑波大生のその実態とキャンパス周辺への愛着との関連を事例的に明らかにする。

2. 研究方法

2.1. 調査対象と手続き

筑波大学の学生を対象とし、2021 年 7 月 30 日～ 10 月 21 日の期間において、主に機縁法（知人等を介した Web 調査（72.2%)、実技体育の受講生への質問紙調査（27.8%））を用いて計 302 件の有効回答を得た。

2.2. 調査内容

本調査では「キャンパス周辺地域」を「筑波大学のキャンパスに通う学生が日常的に利用する生活圏」と操作的に定義し、以下について調査を行った。

1) フェイス項目

調査対象者の属性を明らかにするために、調査対象者の学年（年齢）や居住地等について回答を求めた。

2) サイクリング実態

サイクリング実態を明らかにするために、調査対象の「サイクリングイメージ」と「利用状況」の 2 点について調査を行った。

①サイクリングイメージ

サイクリングに対するイメージを明らかにするために、中村[7]のフリークライミングのイメージに関する形容詞対 30 項目を参考に、野外運動を専門とする大学教員及び大学院生と協議を行い、サイクリングのイメージに適切な 13 項目（真剣なー気楽な：初々しいー熟練した：体力がいるー体力がいらない：かっこいいーかっこわるい：面白いーつまらない：にぎやかなーさびしい：孤独なー社交的な：明るいー暗い：自由なー不自由な：難しいー易しい：テクニカルなーパワフルな：野生的なー人工的な：安価なー高価な）を採用した。選択肢は、「非常に」「やや」「どちらとも言えない」の 5 件法リッカート方式で回答を求めた。

②利用状況

利用状況を明らかにするために、「利用目的」「現在の利用頻度」「地区別の利用頻度」の 3 点について調査を行った。

「利用目的」については、手段利用として「買い物」「軽い運動手段」「通勤通学」「業務利用」、目的利用として「健康づくり」「余暇活動」「スポーツ競技」「トレーニング」の全 8 区分を設定し、複数選択可能として回答を求めた。

「現在の利用頻度」については、「ほぼ毎日」「週 3・4 回」「週 14 回」「月数回程度」「年数回程度」「利用しない」の中から一つ選択させた。同時に「利用時間（1 日の平均的な利用時間）」の記入を求めた。

「地域別の利用頻度」については、まず地域を「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」「筑波山」「りんりんロード」「上記の地域以外」に区分した。そして各地域での利用頻度について、「ほぼ毎日」「週 3・4 回」「週 1・2 回」「月数回程度」「年数回程度」「利用しない」の中から一つ選択させた。

3) キャンパス周辺地域への愛着

キャンパス周辺地域（キャンパス内を含む）への愛着を明らかにするために、添田ら[8]が作成した場所愛着評定尺度を用いた（表 1)。なお回答は、「当てはまる（5 点）」から「1. 当てはまらない（1 点）」の 5 件法で行った。

表 1 場所愛着評定尺度

因子	項目
郷土	長い間この地域を離れていると寂しく感じる。 別の場所から戻ってくるとほっとする。 卒業してもこの地域を離れたくない。 「あなたの地域」といわれてもピンとこない。* この地域は第二の故郷だと思う。
所属	自分はこの地域の一員であると感じる。 将来この地域が生活しやすくなればよいと思う。 地域の人は「同じ仲間だ」という感じがする。 この地域の人たちと親しくつきあっていきたい。
肯定	この地域はただ大学に通うためだけの場所である。* 同じ地域でも用のない場所には興味がない。* 卒業してしまえば再びこの地域に遊びに来たいとは思わない。*
関与	新聞やテレビでこの地域が出ていたら気になる。 この地域を知っている人がいるとうれしい。

※研究用に一部用語を変更　　* 逆転項目

場所愛着評定尺度は、自分の地域としての感覚やくつろぎを表す「郷土（5 項目）」、周辺地域の一員としての自覚や連帯感を表す「所属（4 項目）」、周辺地域への根付きを表す「肯定（3 項目）」、周辺地域に対する興味や積極的な心構えを表す「関与（2 項目）」の 4 因子 14 項目で構成される。

2.3. 統計処理

サイクリングに対するイメージ 13 項目について探索的因子分析を行った。

利用目的について、「手段」としてのみ利用する学生を「手段利用者」、手段利用の有無と多寡に関わらず「目的」としても利用する学生を「目的利用者」と操作的に定義し分析を行なった。

利用目的、現在の利用頻度、利用時間、地域別の利用頻度のそれぞれの関係を明らかにするために t 検定や χ^2 検定及び残差分析、Spearman の順位相関係数を算出し分析を行った。

場所愛着評定尺度の各下位尺度得点は、添田ら[8] に倣い、各因子を構成する項目の得点を合計し、項目数で除した値とした。地域愛着とイメージ及び利用目的、利用頻度、利用時間との関係を明らかにするために、各項目間の尺度得点の差の検定を t 検定または一元配置分散分析で行い、多重比較を Games-Howell 法で行なった。また、各項目と尺度得点の相関については Pearson の相関係数を算出した。

統計ソフトは IBM SPSS Statistics 28 for Mac を用いた。

3. 結果と考察

3.1. サイクリング実態

3.1.1. サイクリングイメージ

1）項目の因子分析

サイクリングに対するイメージを構成する要素を明らかにするために、最尤法、プロマックス回転を用いて探索的因子分析を行なった。カイザー基準（固有値 1 以上）で 5 因子構造が提案され、これを最大の因子数として 1－5 因子構造全てで探索的因子分析を行い、解釈可能性の最も高かった 3 因子構造を採用した。因子負荷量の絶対値が 0.35 未満を示した項目を削除しながら分析を繰り返し、因子負荷量が全て正になるように、いくつかの項目を逆転させた結果を表 2 に示す。

第 1 因子は、「難しい－易しい」「真剣な－気楽な」「かっこいい－かっこわるい」「高価な－安価な」「体力がいる－体力がいらない」の項目が該当し、サイクリングの日常日用利用が想起されることから、「日常日用性」と命名した。第 2 因子は、「不自由な－自由な」「つまらない－面白い」「暗い－明るい」の項目が該当し、サイクリングのレジャー的側面を表現する項目であることから、「レジャー性」と命名した。第 3 因子は「孤独な－社交的な」「さびしい－にぎやかな」の項目が該当し、サイクリングの集団性が想起されることから、「グループ性」と命名した。

表 2 サイクリングイメージ探索的因子分析の結果

因子	項目	回転後因子負荷量		
		F1	F2	F3
日常日用性	難しい－易しい	**.57**	.23	-.06
	真剣な－気楽な	**.55**	.18	-.06
	かっこいい－かっこわるい	**.54**	-.35	.01
	高価な－安価な	**.43**	-.02	.03
	体力がいる－体力がいらない	**.40**	-.04	.14
レジャー性	不自由な－自由な	.26	**.74**	-.06
	つまらない－面白い	-.31	**.49**	-.02
	暗い－明るい	.05	**.46**	.22
グループ性	孤独な－社交的な	.02	-.06	**.78**
	さびしい－にぎやかな	.01	.27	**.47**
	因子間相関	F1	-.34	-.12
		F2		.24

最尤法、プロマックス回転、太字は因子負量の絶対値 .400以上

3.1.2. 利用状況

1）利用目的

利用目的の結果を、表 3 に示す。ほぼ全ての学生（99.3％）が「手段」として利用しており、「目的」として利用している学生は 3 割近く（28.8％）見られた。また、目的利用者 87 名のうち 86 名（98.9％）が手段利用していた。

表 3 利用目的の結果

項目	カテゴリー	回答数（複数回答可）	(%)
手段利用		**300**	**(99.3)**
	買い物	247	(81.8)
	軽い運動手段	209	(69.2)
	通勤通学	266	(88.1)
	業務利用	1	(0.3)
目的利用		**87**	**(28.8)**
	健康づくり	21	(7.0)
	余暇活動	62	(20.5)
	スポーツ競技	22	(7.3)
	トレーニング	26	(8.6)

2）現在利用頻度

現在の利用頻度の結果を、表 4 に示す。多くの学生（79.5%）が「ほぼ毎日」の利用であった。現在の利用頻度と学年との関係を明らかにするために Spearman の相関係数を算出したところ相関は見られなかった（年齢 $r = -.10$ ； 学年 $r = -.09$）。また、現在の利用頻度と利用時間の関係を明らかにするために Spearman の順位相関係数を算出したところ弱い相関（$r = .28$, $p < .01$）が見られた。利用目的と現在の利用頻度の関係を明らかにするために、クロス集計及び χ^2 検定を行なったところ有意な差は見られなかった。

筑波大生のほとんど（94.4%）がつくば市内に在住しており、多くが居住する大学近隣では学生が日常生活に必要なものが簡単に揃う環境にあり、学校自宅間や教室間の移動、日用利用等を行なっているために利用頻度が高くなっていると考えられる。また、一般に学年が低い学生ほど授業数も多く、学校自宅間や教室間の移動が増えることが想定されたが、先述した筑波大生のサイクリング利用の特徴から、学年に関わらず利用していると考えられる。散布図（図 1）から、利用時間が長い人は利用頻度も高いことが把握できるが、利用頻度が高くても利用時間が短い人もいるために相関が低くなっていると考えられる。

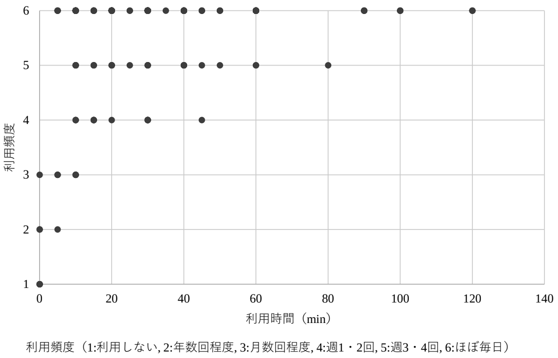


図 1 現在利用頻度と利用時間の散布図

3）地域別利用頻度

地域別の利用頻度の結果を、表 4 に示す。多くの人が「キャンパス内（76.5%）」及び「キャンパス周辺地域（58.9%）」で自転車を利用していた。また「筑波山」（69.5%）、「りんりんロード」（71.5%）、「上記以外の地域」（65.9%）では「利用しない」がそれぞれ最も多かった。利用目的と地域別の利用頻度の関係を明らかにするために、クロス集計及び χ^2 検定を行なった（表 5）。「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」における利用頻度では有意な差は見られなかったものの、「筑波

表 4 現在及び地域別利用頻度

項目		ほぼ毎日		週3・4回		週1・2回		月数回程度		年数回程度		利用しない	
		n	(%)	*n*	(%)	*n*	(%)	*n*	(%)	*n*	(%)	*n*	(%)
現在利用頻度		240	(79.5)	31	(10.3)	15	(5.0)	8	(2.6)	3	(1.0)	5	(1.7)
地域別利用頻度	キャンパス内	231	(76.5)	30	(9.9)	20	(6.6)	11	(3.6)	4	(1.3)	6	(2.0)
	キャンパス周辺地域	178	(58.9)	62	(20.5)	25	(8.3)	18	(6.0)	5	(1.7)	14	(4.6)
	筑波山	0	(0.0)	2	(0.7)	9	(3.0)	22	(7.3)	59	(19.5)	210	(69.5)
	りんりんロード	0	(0.0)	1	(0.3)	13	(4.3)	27	(8.9)	45	(14.9)	216	(71.5)
	上記以外の地域	2	(0.7)	4	(1.3)	22	(7.3)	36	(11.9)	39	(12.9)	199	(65.9)

n =302

表 5 利用目的と地域別利用頻度のクロス集計及びχ^2検定と残差分析

		ほぼ毎日			週3・4回			週1・2回			月数回程度			年数回程度			利用しない			合計		*df*	χ^2
		度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)	調整済み残差	度数	(%)		
筑波山	手段	0	(0.0)		0	(0.0)	-2.2 *	0	(0.0)	-4.8 **	6	(2.8)	-4.7 **	30	(14.0)	-3.8 **	178	(83.2)	8.1 **	214	(100.0)		
	目的	0	(0.0)		2	(2.3)	2.2 *	9	(10.3)	4.8 **	16	(18.4)	4.7 **	29	(33.3)	3.8 **	31	(35.6)	-8.1 **	87	(100.0)	4	79.5 **
	計	0	(0.0)		2	(0.7)		9	(3.0)		22	(7.3)		59	(19.6)		209	(69.4)		301	(100.0)		
りんりんロード	手段	0	(0.0)		0	(0.0)	-1.6	1	(0.5)	-5.2 **	7	(3.3)	-5.4 **	22	(10.3)	-3.6 **	184	(86.0)	8.8 **	214	(100.0)		
	目的	0	(0.0)		1	(1.1)	1.6	12	(13.8)	5.2 **	20	(23.0)	5.4 **	23	(26.4)	3.6 **	31	(35.6)	-8.8 **	87	(100.0)	4	87.5 **
	計	0	(0.0)		1	(0.3)		13	(4.3)		27	(9.0)		45	(15.0)		215	(71.4)		301	(100.0)		
上記以外の地域	手段	0	(0.0)	-2.2 *	2	(0.9)	-0.9	12	(5.6)	-1.8	16	(7.5)	-3.8 **	18	(8.4)	-3.7 **	166	(77.6)	6.8 **	214	(100.0)		
	目的	2	(2.3)	2.2 *	2	(2.3)	0.9	10	(11.5)	1.8	20	(23.0)	3.8 **	21	(24.1)	3.7 **	32	(36.8)	-6.8 **	87	(100.0)	4	48.6 **
	計	2	(0.7)		4	(1.3)		22	(7.3)		36	(12.0)		39	(13.0)		198	(65.8)		301	(100.0)		

*$p < .05$, **$p < .01$

山（$\chi^2(4) = 79.53$, $p < .01$)」「りんりんロード（$\chi^2(4) = 87.45$, $p < .01$)」「上記以外の地域（$\chi^2(4) = 48.61$, $p < .01$)」においていずれも有意であった。現在の利用頻度・利用時間と地域別の利用頻度の関連について明らかにするためにそれぞれSpearmanの順位相関係数を算出した（表6)。現在の利用頻度と地域別の利用頻度の間には､「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」においてのみ、正の相関（$r = .56$, $p < .01$; $r = .48$, $p < .01$）が見られた。利用時間と地域別の利用頻度については、全ての項目で有意（$p < .01$）であったものの、「キャンパス内」では相関がなく、その他の項目では弱い正の相関が見られた（$r = .32$, $p < .01$; $r = .27$, $p < .01$; $r = .48$, $p < .01$; $r = .48$, $p < .01$)。

表 6 地域別利用頻度と
現在利用頻度・利用時間の相関

項目	利用頻度	利用時間
キャンパス内	.56 **	.17 **
キャンパス周辺地域	.48 **	.32 **
筑波山	.07	.27 **
りんりんロード	.01	.30 **
上記以外の地域	.04	.25 **

n =302, Spearmanの相関係数　**$p < .01$

筑波大生のサイクル利用の多くは「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」で行われており、以上の地域において利用目的間で有意差ないことや、「キャンパス内」で利用時間と利用頻度の相関が認められないことは、前述の 2）現在利用頻度の考察を支持する結果となった。また、目的利用者は手段利用者と比べ、筑波山やりんりんロード等のキャンパス周辺以外の地域における利用頻度が高いことが明らかとなり、「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」以外の地での利用により利用時間が長くなる可能性が考えられる。

3.1.3. 小括

本事例における筑波大生のサイクリング実態として、サイクリングイメージと利用状況の二つの観点からまとめた。

筑波大生の抱くサイクリングイメージについては、サイクリングの日常日用利用が想起される「日常日用性」、サイクリングのレジャー的側面を表現する「レジャー性」、サイクリングの集団性が想起される「グループ性」の 3 因子構造が明らかとなった。

利用状況については、学校自宅間や教室間の移動、日用利用等により①利用時間は短くともサイクリング利用の多くは「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」で行われており、②目的利用者は手段利用者と比べ「キャンパス内」「キャンパス周辺地域」以外の地域での利用が多いため③目的利用者は利用時間が長くなる可能性が示唆された。

3.2. キャンパス周辺への地域愛着

3.2.1. サイクリング実態と地域愛着の関連

1）筑波大生の地域愛着

筑波大生のキャンパス周辺への地域愛着の下位尺度得点を他大学と比較した（図 2)。添田ら[8]は場所愛着評定尺度を用いて複数

の大学（神奈川大学、駒澤大学、武蔵工業大学、工学院大学、東京電気大学、東京理科大学）におけるキャンパス周辺地域への愛着を調査し、すべての大学で「郷土」「所属」が「肯定」と比べ低く、「関与」が最も高い結果となり、「関与」「肯定」は形成されやすく、「所属」「郷土」は形成されにくい傾向を報告している。

本事例においては、「所属」が２番目に高く、「郷土」についても他大学と比べ高い結果が得られた（郷土 = 2.82 ； 所属 = 3.30 ； 肯定 = 3.08 ； 関与 = 3.82)。また、「肯定」「関与」については同程度であった。つくば市が比較的新しい都市であることや筑波大学の地域と密接した大学づくりによって、筑波大生が他大学と比べキャンパス周辺地域を自分の地域であると認識し、地域を構成する一員としての自覚や地域との連帯を感じている可能性が考えられる。

筑波大生の学年と地域愛着の関連について明らかにするために、Spearman の相関係数を算出した(郷土r = -.14 ；所属r = -.11 ； 肯定r = .06 ； 関与r = .14)。この年齢や学年は、多くの先行研究で地域愛着の規定因として扱われている居住歴として解釈可能であるため、地域愛着と大きな関わりがあると推測されたが、有意な結果は得られなかった。

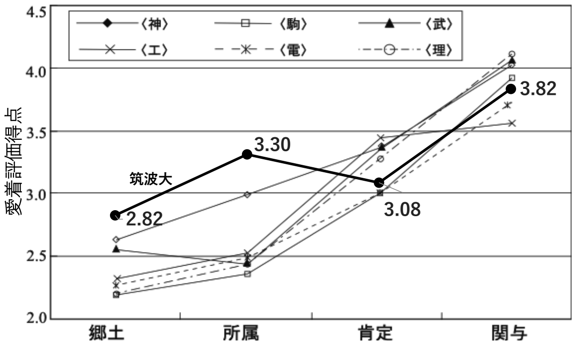


図２各大学の場所愛着評定尺度得点
（添田（2007）の図を加筆修正）

2）サイクリングイメージと地域愛着の関連

サイクリングイメージと地域愛着の関連を検討するために、サイクリングイメージの各因子得点と地域愛着の尺度得点との Pearson の相関係数を算出したところ、レジャー性について弱い正の相関が見られた（所属r = .23, p < .01 ； 肯定r = .26, p < .01 ； 関与r = .23, p < .01)（表 7)。これにより、サイクリングイメージについて、「レジャー性」が高いほど地域愛着が高くなり、レジャー的イメージを醸成させることで地域愛着が向上する可能性が残されていると考えられる。

表 7 サイクリングイメージとの相関

尺度	因子	日常日用性	レジャー性	グループ性
場所愛着	郷土	-0.18 **	0.17 **	0.10
評定尺度	所属	-0.13 *	0.23 **	0.16 **
	肯定	-0.17 **	0.26 **	0.04
	関与	-0.05	0.23 **	-0.08

n =302, Pearsonの相関係数　　*p < .05, **p < .01

3）利用目的と地域愛着の関連

利用目的間で地域愛着について比較するためにｔ検定を行なったところ、「肯定」「関与」で目的利用が有意に高い結果が得られた（t = −4.00, p < .01, g = −0.50 ； t = −2.96, p < .05, g = −0.38)（表 8)。古倉[5)]は、サイクリングによって地域の景観や自然を五感でスローに満喫可能であることや、地域の人との触れ合いが生まれる可能性があることを挙げており、このサイクリングの性質により、サイクリングを目的利用することで、地域への根付きを表す肯定意識や、地域に対する興味や積極的な心構えを表す関与意識が醸成されるのではないかと推察される。

表 8 利用目的間の比較

尺度	因子	手段利用のみ (n =215)		目的利用あり (n =87)		t 値	効果量g
		M	SD	M	SD		
場所愛着	郷土	2.82	0.82	2.99	0.78	-1.68	-0.21
評定尺度	所属	3.31	0.72	3.46	0.72	-1.70	-0.22
	肯定	3.08	0.86	3.51	0.84	-4.00 **	-0.50
	関与	3.82	0.84	4.14	0.84	-2.96 *	-0.38

*p < .05, **p < .01

4）現在利用頻度と地域愛着の関連

手段利用者について現在の利用頻度間と地域愛着の関連について調べるために一元配置分散分析を行なった（表 9）。この時、現在の利用頻度における「週 1･2 回」「月数回程度」「年数回程度」「利用しない」を「週 1・2 回以下」とし、「ほぼ毎日」「週 3･4 回」「週 1･2 回以下」の 3 水準で分析を行った。すべての因子において有意差が見られた。多重比較の結果、「郷土」「所属」「肯定」については「ほぼ毎日」「週 3･4 回」と「週 1･2 回以下」との間で有意であった。「関与」については、「週 3・4 回」と「ほぼ毎日」「週 1・2 回以下」との間で有意差が確認された。また、利用時間と地域愛着の関連について調べるために Pearson の相関係数を算出したところ、有意な相関はなかった。以上の結果から、「週 3･4 回」以上サイクリングを行うことで、郷土意識や所属意識、肯定意識が醸成される可能性があると考えられる。また、「関与」についての結果から、サイクリングを「ほぼ毎日」行っている学生は、サイクリングを用いて地域を巡ることが、あまりにも日常となっているために「地域」が潜在化されてしまっているが、「週 3・4 回」利用する学生は、サイクリング行為によって「地域」が顕在化されはじめている可能性が考えられる。また「週 1･2 回以下」については、地域を巡り触れる機会が極端に少ないために、「地域」という概念自体が意識下に形成されていないのではないだろうか。

表 9 現在利用頻度間の比較

尺度	因子	ほぼ毎日 ①(n=170)		週3・4回 ②(n=18)		週1・2回以下 ③(n=26)		F	
		M	SD	M	SD	M	SD		
場所愛着評定尺度	郷土	2.86	0.80	3.11	0.80	2.38	0.87	5.08 **	①②>③
	所属	3.34	0.64	3.58	0.73	2.86	0.98	7.07 **	①②>③
	肯定	3.13	0.83	3.26	0.69	2.60	1.02	4.86 **	①②>③
	関与	3.81	0.80	4.25	0.69	3.60	1.11	3.35 *	②>①③

*p < .05, **p < .01

5）地域別利用頻度と地域愛着の関連

地域別の利用頻度間で地域愛着について比較するために、一元配置分散分析を行なったところ、キャンパス周辺地域においてのみ有意な差が確認された（表 10）。キャンパス内において有意な差が見られなかったことについて、キャンパス内における利用頻度の偏りが大きく、「ほぼ毎日」以外の回答数が極めて少なかったためであると考えられる。キャンパス周辺地域について、多重比較の結果、「郷土」のみで「利用しない」と「ほぼ毎日」との間で有意差が確認され、キャンパス周辺地域において利用頻度が高い利用者は、郷土意識が高くなる可能性がある。特定の地域においてサイクリング行動を繰り返し行うことで、当地域に対して自分の地域としての感覚やくつろぎを感じているのではないかと推察される。

3.2.2. 小括

筑波大生のサイクリング実態と地域愛着との関連について検討を行った。

本事例における筑波大生の地域愛着は、他大学の学生に比べ、郷土意識や所属意識が比較的高い可能性が示され、つくば市の持つ性質や筑波大学の地域密接型の大学づくりに

表 10 キャンパス周辺地域利用頻度間の比較

尺度	因子	ほぼ毎日 ①(n=178)		週3・4回 ②(n=62)		週1・2回 ③(n=15)		月数回程度 ④(n=18)		年数回程度 ⑤(n=5)		利用しない ⑥(n=14)		F	
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD		
場所愛着評定尺度	郷土	2.96	0.78	2.92	0.81	2.59	0.84	2.46	0.78	3.52	0.81	2.23	0.76	4.67 **	①>⑥
	所属	3.37	0.71	3.42	0.67	3.33	0.59	3.40	0.59	3.65	1.13	2.77	1.08	2.19	
	肯定	3.25	0.87	3.20	0.74	3.40	1.00	3.07	0.87	2.67	0.97	2.67	1.08	1.88	
	関与	3.93	0.83	3.97	0.78	3.88	0.92	3.89	0.96	4.00	0.94	3.46	1.17	0.86	

**p<. 01

よって、筑波大生がキャンパス周辺地域を自分の地域であると認識し、地域を構成する一員としての自覚や地域との連帯感を感じているのではないかと考えられた。

鈴木ら[11]は、サイクリング等の移動途上における風土との接触において、風土との接触が多くなると地域への選好が高まることを明らかにし、移動途上風土接触量が地域愛着に与える影響の因果関係を統計的に示した。同時に、地域愛着には短期間で醸成されるものと長期間で醸成される可能性のあるものがあることを示唆し[11]、添田ら[7]により、キャンパス周辺地域への愛着について、関与意識や肯定意識は形成されやすく、所属意識や郷土意識は形成されにくい傾向が報告されている。本事例においては、筑波大生の抱くサイクリングに対するレジャー的イメージは、地域愛着と僅かながらも関連が示され、サイクリングを目的利用することで地域への根付きを表す肯定意識や、地域に対する興味や積極的な心構えである関与意識が醸成される可能性が示された。つまり、サイクリングを目的（レジャー的なサイクリング）として利用する学生は、比較的短期間で地域への愛着が高くなる可能性が残されていると考えられ、レジャー的なサイクリングは、地域の自然や風土、人々との接触が自発的に行われることで地域愛着が向上するのではないかと考えられる。また、現在の利用頻度及び地域別の利用頻度の結果から、サイクリングで地域を繰り返し巡る行為は、地域を無意識に顕在化し、一般的に醸成されにくい郷土意識等を含めた地域愛着を醸成しうる可能性が考えられる。

4. 結論

本研究では、事例的に筑波大生のサイクリング実態を明らかにし、その実態とキャンパス周辺への地域愛着との関連について明らかにすることであった。そこで、筑波大生302名を対象に、サイクリングイメージ・利用状況およびキャンパス周辺地域への愛着について調査を行った。主な結果は以下の通りである。

1) 筑波大生の抱くサイクリングイメージは、「日常日用性」「レジャー性」「グループ性」の３因子構造であった。
2) 大半の筑波大生は学校自宅間や教室間の移動の日用利用により、利用時間は短い。つまり、「キャンパス周辺地域」等で頻繁に利用していた。
3) サイクリングを「目的」として利用する学生は､長時間サイクリングを行っており、キャンパス周辺地域だけでなく他の地域での利用が多い。
4) 筑波大生の地域愛着は、他大学の学生に比べ、郷土意識や所属意識が比較的高い。
5) 筑波大生のサイクリングのレジャー的イメージは、地域愛着と僅かな関連が示された。サイクリングの目的利用は、地域への肯定意識や地域関与の意識が醸成される可能性が示された。
6) 現在の利用頻度及び地域別の利用頻度の結果から、サイクリングを意識的に用いることによって、当該地域が顕在化され、郷土意識や所属意識も含めた地域愛着が醸成される可能性が考えられる。

本研究では、事例的に筑波大生のサイクリング実態を明らかにし、キャンパス周辺への地域愛着との関連傾向を明らかにした。多くの学生が当該地域に在住し、大学と地域が連携した学園都市づくりを推進しているつくば市では、自転車の積極的な活用やレジャー的サイクリングの推進は、地域づくりの一助となりうると考える。しかしながら、本研究では、サンプリングサイズやサンプリング方法に改善の余地が残されており、結果の一般化には限界があると考えられる。研究結果の妥当性や信頼性を高めるため、この点の改善を今後の課題としたい。

5. 引用文献

1) 萩原剛、藤井聡（2005）交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析、土木計画学研究・講演集、土木学会、32、285
2) 引地博之、青木俊明（2005）地域に対する愛着形成の心理課程の検討、景観・デザイン研究講演集、土木学会、1、232-235
3) 堀川強、福本塁（2021）大学生による地域愛着形成を促す実践のプロセスデザイン 地域学習教材「新潟ぱるた」を用いた場づくりを事例として、日本デザイン学会研究発表大会概要集、日本デザイン学会第68回春季研究発表大会、136-137
4) 株式会社シマノ、通勤サイクリングの魅力、マインドスイッチ、https://bike.shimano.com/ja-jp/mindswitch/cycling/charm/（参照日：2024年1月30日）
5) 古倉宗治（2013）自転車活用によるまちづくりとしての創造的観光―主体的・健康的・エコ的観光と学習の場の提供―、土地総合研究、土地総合研究所、21（1）、21-36
6) 近藤祐未、板垣順平、渡邉誠介（2020）地域連携活動に参加した学生の省察の変化に関する一考察―平成30年度に実施した長岡造形大学大学院「地域特別プロジェクト演習」における実施者同士の振り返りから、デザイン学研究、日本デザイン学会、67（2）、49-56
7) 中村春彦(2006)フリークライミングのイメージに関する研究、筑波大学体育研究科研究論文集、筑波大学体育研究科、28、157-160
8) 添田昌志、大山理香、大野隆造（2007）大学生のキャンパス周辺地域への愛着に関する研究その1―アンケート調査及び場所への愛着の定義―、日本建築学会大会梗概集（九州）、日本建築学会、1063-1064
9) 外川重信（1999）サイクリング、日本野外教育研究会（編）、野外活動テキスト、杏林書院、142
10) 須賀由紀子（2023）大学の地域連携のあり方を考える―持続的農村発展と都市部学生の関係づくりから―、実践女子大学生活科学部紀要、実践女子大学、60、9-19
11) 鈴木春菜、藤井聡（2008）「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究、土木学会論文集D、土木学会64（2）、179-189
12) 鳥山新一(1974)サイクリング、講談社、24-25
13) 筑波大学学生生活支援室（2018）平成29年度学生生活実態調査［学群］、筑波大学、54-55
14) つくば市（2023）筑波研究学園都市とは、https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/machinami/kenkyugakuen/1002135.html（参照日：2023年10月5日）
15) つくば市役所都市計画部（2010）りんりんつくば　自転車のまちつくば基本計画
16) つくば市役所都市計画部（2011）自転車のまちつくば行動計画
17) つくば市役所都市計画部（2015）つくば市自転車安全利用促進計画
18) つくば市役所都市計画部（2015）つくば市自転車安全利用促進計画アクションプラン

注）

ナショナルサイクルルート：ナショナルサイクルルートとは、自転車活用推進法に基づき、自転車を活用した観光地域づくりを推進し、地域の活性化を図るためにナショナルサイクルルート制度にて指定されたルートである。また、ナショナルサイクルルート制度によって現在(2023年11月)指定されているルートは、①つくば霞ヶ浦りんりんロード、②ビワイチ、③しまなみ海道サイクリングルート、④トカプチ400、⑤太平洋自転車道、⑥富山湾岸サイクリングコースの6つである。

附記

本研究の一部は第26回日本野外教育学会において発表された。本研究に対し、貴重な助言をくださった査読者の先生方に感謝申し上げます。

実践報告

実践報告

鹿児島県キャンプ協会における指導者養成事業の実践報告
－参加者アンケートからの検討－
A Report on the Camp Instructor Training Project at Camping Association of Kagoshima
- Consideration from the participant questionnaire-

川畑 和也 [1)2)]　福島 康彦 [1)3)]　福満 博隆 [1)2)]
([1)] 鹿児島県キャンプ協会　[2)] 鹿児島大学　[3)] 垂水市役所)
Kazuya KAWABATA[1)2)], Yasuhiko FUKUSHIMA[1)3)], Hirotaka FUKUMITSU[1)2)]
([1)]Camping Association of Kagoshima,
[2)]Kagoshima University, [3)]Tarumizu City Hall)

1. はじめに

鹿児島県キャンプ協会（以下、本協会）は1976年に設立され、2023年5月に47周年を迎えた全国で3番目に長い歴史を持つキャンプ協会である。2014年以前は鹿児島県教育委員会の教育機関である、鹿児島県総合体育センター（以下、体育センター）にその事務局が設置されていたが、翌年に事務局の分離化がなされ、2023年現在、鹿児島大学福満研究室へ事務局を移転してから9年目を迎えた。現在の事務局体制（会長：福満博隆、理事長：福島康彦）となってからは、本県協会の広報誌「鹿児島県キャンプ協会だより」の発行や電子化、公式ホームページ、Facebook、Instagram等のSNSを用いた情報発信、40周年時にはロゴマークを作成し、その後グッズの制作にも力を入れている。主催事業としては、アウトドア活動指導者育成講習会（キャンプインストラクター養成講習会）やアウトドア活動セミナー、オンライン情報交換会、ファミリーキャンプ等を実施している。他にも委託業務、講師派遣事業等も積極的に行いながら、本協会の活動が広く社会のニーズに貢献できるように取り組んでいる[1)2)3)]。

そのような中で、近年のキャンプブームやコロナ禍を経て高まったキャンプの人気によって[4)]、本協会においても、特にキャンプインストラクター資格取得を希望し、指導者養成事業へ申込が増加している。ただ一方で筆者らの主観としては､参加者が増加する中で、参加者の求める｢キャンプ｣と本協会が提供する｢キャンプ」にずれが生じていることや、今までになく多種多様な参加者が存在することを感じている。そのような現状の中で、これまで以上に参加者の現状やそのニーズを把握し、柔軟に事業を展開していく必要性がある。2023年6月に行われた日本キャンプ協会主催の都道府県キャンプ協会指導者研修会においては、キャンプが多様化している中で、それらに対応する取り組みが主催協会の悩みとして述べられていた。

そこで本報告では、本協会が実施したキャンプインストラクター講習会の取り組みと、その中で実施したアンケート調査から、本協会における現状の把握と今後の指導者養成事業等の展開について検討することを目的とする。また本報告が、各都道府県協会の方々と情報共有する資料となり、今後多くの他協会の活動を知るきっかけとなると幸いである。

2. 方法

1) 対象とした指導者養成事業

対象とした指導者養成事業は、本協会と体育センターが主催し、宮崎県キャンプ協会が協力する「令和5年度アウトドア活動指導者育成講習会（以下、講習会)」である。本協会では年に1回講習会を実施し、例年多くの参加がある。今年度も30名の定員に対して、申込締切前に定員を超える参加申込があった。

講習会のスケジュールは以下に示す通りである（表1)。2017年度までは、2泊3日の日程で実施していたが、2018年度以降は日帰りと1泊2日を組み合わせた日程で実施している。

会場は、基本的に鹿児島県内に3つある県立青少年教育施設を隔年で利用している。当年度は、2023年6月17日（土）と同年7月8日（土）～9日（日）の1泊2日で、鹿児島県立青少年研修センター(鹿児島市)で実施した。

表 1. 講習会スケジュール

	1日目 (6月17日)	2日目 (7月8日)	3日目 (7月9日)
朝	開講式 **ｱｲｽﾌﾞﾚｲｸ** **野外ｹﾞｰﾑの体験**	**食材獲得ｹﾞｰﾑ** **野外ｹﾞｰﾑの実際**	**野外炊事** **ｷｬﾝﾌﾟ場整備**
昼	*ｷｬﾝﾌﾟの特性/対象* *野外ｹﾞｰﾑ企画*	*ｷｬﾝﾌﾟの指導/安全* **ﾃﾝﾄ設営/ﾛｰﾌﾟﾜｰｸ** **野外炊事** **料理ｺﾝﾃｽﾄ**	*ｷｬﾝﾌﾟの指導/安全* **野外炊事** まとめ 閉講式 *資格講義・試験*
夕		**ｷｬﾝﾌﾟﾌｧｲﾔｰ** *情報交換会*	

※**太文字**は**実技**・*斜体*は*理論*

実施に際しては、コロナ規制緩和後の講習会ではあったが、手指消毒の徹底や咳エチケット、健康管理チェックシートの実施等感染予防対策を十分に講じ、宿泊を伴う対面での実施とした。

活動内容としては、1日目（日帰り）の講習は、アイスブレイク、野外ゲームの体験（写真1)、キャンプの特性や対象、野外ゲームの企画に関する内容を実施した。野外ゲームの企画については、初日に指導者の企画・運営によって体験した内容をもとに、各班で会場のフィールドや自然物等を生かしたゲームを作成し、20分間の運営等を含めた企画を行うものである。2日目の講習会までに計画書を作成し、当日は他の班に向けて野外ゲームの提供を行った。

写真 1. 野外ゲーム

2日目は、食材獲得ゲームやキャンプの安全、テント設営（写真2）やロープワーク、料理コンテスト（写真3）やキャンプファイヤー等の内容を実施した。

写真 2. テント設営

写真 3. 野外炊事と料理コンテスト

食材獲得ゲームとして、各班で作成した野外ゲームを実施し、昼からはテント設営やロープワーク等も実施した。

その後、獲得した食材をもとに野外炊事を行い、料理コンテストを実施した。料理コンテストでは、各班がそれぞれのテーマに合わせて準備した料理を紹介するだけでなく、竹

とロープワークの技術を活用し、テーブルを装飾した屋台を作成した。夕食後はキャンプファイヤーや情報交換会を実施し、参加者間の交流を図った。

3日目は、朝食作りやキャンプ場の撤収作業、ふりかえり（写真4）や閉講式を実施した。昼食後の閉講式では、スライドショーの上映や料理コンテストの表彰式を行った（写真5）。その後、資格取得希望者に対し、最終講義と資格試験を実施した。

写真4. ふりかえり

写真5. 料理コンテスト表彰状

活動班は7～8名の4班構成とし、1日目から3日目まで、同じ班での活動とした。班編成に当たっては、年齢や性別等が各班とも均一になるように配慮している。指導に際しては9名のスタッフで実施し、主にキャンプディレクター1級を持つ3名が理論や実技を担当、その他有資格者6名が、活動班の補助やその他指導の補助に当たった。

2) 調査対象

調査対象者は、本協会が主催する令和5年度の講習会に参加し、①日帰り、②1泊2日のプログラムすべてに参加した、30名とした（男性：17名、女性：13名）。今回は、30名の参加者を対象に実施したアンケートに、不備なく回答されたものを有効回答とし、29名（96.7%）を分析の対象とした。

3) 調査内容

調査の内容は､参加者の「基本属性」や「講習会を知ったきっかけ」､「講習会への参加動機」､「講習会前に抱えていた不安や悩み」､「今後さらに学びたい内容」､「講習会の満足度」､「満足度の理由」等に関して、選択回答形式や自由回答形式で尋ねた。なお、本調査は講習会最終日にGoogle Formを用いて実施した。

4) 分析方法

「基本属性」や「講習会の満足度」､「講習会への参加動機」の項目に対しては、単純集計を行い、平均値と標準偏差（SD:standaed deviationデータのばらつきを示す指標で、平均±SDの間に約7割のデータが存在していることを示す）を求めた。また、自由記述項目についてはテキストマイニングの手法を用いて、共起ネットワークを作成した。共起ネットワークは、文章中に出現する単語の出現パターンが似たものを線で結んだ図であり、出現数が多い語ほど大きく、共起の程度が強いほど太い線で描画されるものである。なお、データ処理についてはMicrosoft社Excel、シミック社HALBAU(High quality Analysis Libraries for Business and Academic Users)7を使用した。テキストマイニングについては、無料で公開されているUser Local社AIテキストマイニングを用いた。

5) 倫理的配慮

調査対象者に対して、調査趣旨を説明した後、協力は任意であり、協力しない場合等も不利益を被らないこと、回答結果等から個人が特定さ

れないことを説明し、承諾を得た。またこれらの内容については、アンケートにも記述した。

3. 結果と考察

1) 対象者の基本属性

対象者の性別、年齢、職業については、表2に示した。年齢は18歳から64歳までと幅広い年齢が参加した（平均年齢：34.0歳、男性：37.3歳、女性：31.3歳)。また、職業については、学校教育や社会教育関係者、学生のみならず、医療従事者や会社員、経営者等多様化していることが見て取れる。

表 2. 回答者の基本属性

参加者の属性					
【性別】	n	%	【職業】	n	%
男性	16	(55.2)	経営者・役員	1	(3.4)
女性	13	(44.8)	会社員	5	(17.2)
			パート・アルバイト	2	(6.9)
【年齢】	n	%	公務員(教職員除く)	3	(10.3)
~19歳	5	(17.2)	教職員	4	(13.8)
20~24歳	6	(20.7)	医療関係者	1	(3.4)
25~29歳	3	(10.3)	自営業・自由業	1	(3.4)
30~34歳	3	(10.3)	大学生	11	(37.9)
35~39歳	1	(3.4)	短大生・専門学生	1	(3.4)
40~44歳	0	(0.0)			
45~49歳	5	(17.2)			
50~54歳	5	(17.2)			
55~59歳	0	(0.0)			
60~64歳	1	(3.4)			

2) 講習会を知ったきっかけ

講習会を知ったきっかけについて回答を求めたところ、本協会が運営するHPやFacebook、Instagram等のSNS（36.4%)、講習会講師からの紹介（33.3%)、紙媒体で作成し配布したチラシ(21.2%)が上位を示した(図1)。近年各種SNSが情報媒体として有効活用されており、本協会でも積極的に活用しているが、今回の結果は紙媒体での案内や、直接的な紹介、口コミの重要性も示されるものであった。

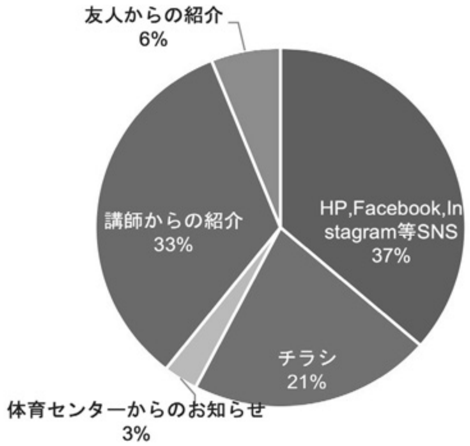


図 1. 講習会を知ったきっかけ

3) 講習会への参加動機

講習会への参加の動機として、「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」の5段階評価で回答を求めたところ、「自分の世界を広げたいので」と回答した平均値は4.64(SD:0.72)、「講習の内容が生活に活かせると思ったので」と回答した平均値は4.50(SD:0.87)、「資格が取れるので」と回答した平均値は4.50(SD:0.68)、「自分に足りないものを学びたいので」と回答した平均値は4.50(SD:0.91)、「キャンプが好きだから」と回答した平均値は4.46(SD:0.87)であり、これらの項目が上位に挙がっていた（図2)。13項目中10項目において4点以上の値となった。以上のことから、それぞれの参加者の「キャンプ」における関わりの中で、自分自身の活動の幅を広げることや資格取得を目指して、また仕事への応用等、様々な参加動機を持つ参加者がいることが考えられた。自由記述の内容においては、「キャンプインストラクター、資格」、「企画、運営、知る」、

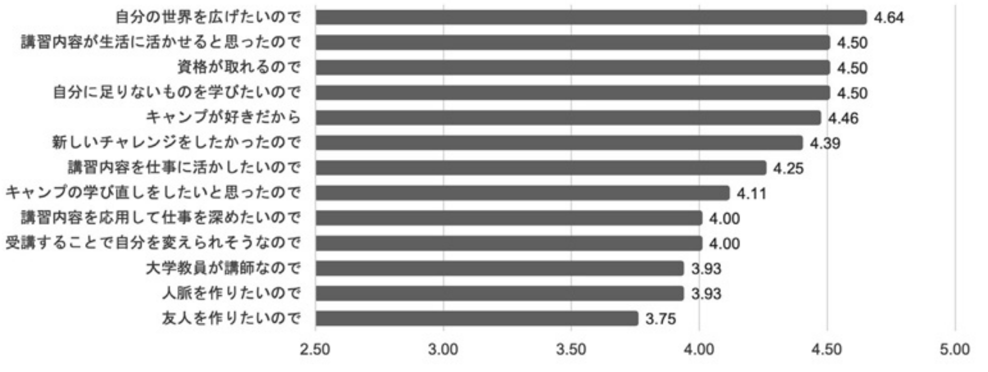


図 2. 講習会へ参加の動機

「正しい、知識」といった語句のボリュームが大きく、資格取得や実践的な技術や知識を得ることに関心が高いことが示された（図3）。その他には、「社会生活、役に立つ」、「学ぶ、考える」、「健常者、自閉症」といった語句のつながりが見られ、講習会での学びをキャンプだけでなく日常生活に役立てることや、さまざまな対象への活動に興味を持つ参加者の様子も伺えた。

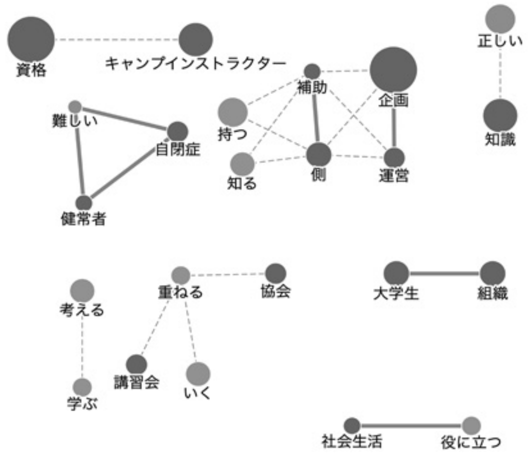


図 3. 講習会へ参加の動機

4) 講習会前に抱えていた不安や悩み

講習会に参加する前に抱えていた不安や悩みについて自由記述の結果をみると、「人見知り、できるかな」、「コミュニケーション、人々」、「宮崎市、集合」等の語句のつながり見られ、どのような参加者がいるか分からない状況で、人見知りやコミュニケーションが取れるかといった、人間関係への不安を多く抱えていたことが示された（図4）。

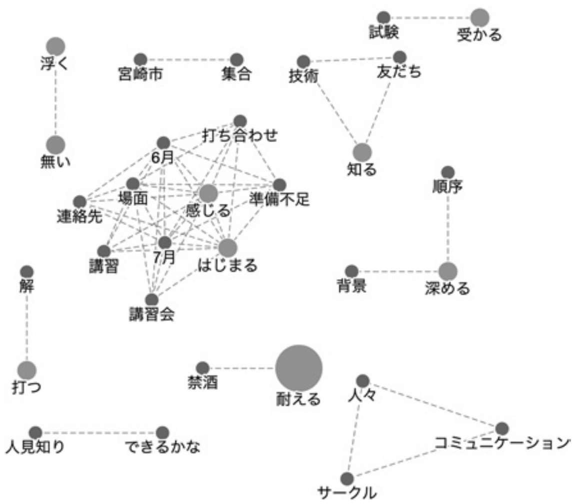


図 4. 講習会前に抱えていた不安や悩み

また、インストラクター資格取得希望者も多く、「試験、受かる」といった語句からは、最終日の試験に対しての不安や「はじまる、打ち合わせ、準備不足」等といった、参加に当たっての事前準備等に関する不安も抱えていたことが明らかとなった。このことから講習会の開催にあたっては、申込後に申込受理についての連絡、講習会当日の詳細事項の案内等を行っているが、今後は過去の講習会の情報等の提供も含め、改めてその内容については検討していく必要があるだろう。

5) 今後さらに学びたい内容

講習会受講後さらに学びたい内容について自由記述の結果をみると、「ロープワーク、料理、イベント、計画、ハードスキル、面白い、興味」という語句のつながりや「キャンプ、知識、楽しさ、レパートリー」、「ダンス、ゲーム」という回答が挙げられ、専門的な技術ついての関心の高さが伺えた（図5）。

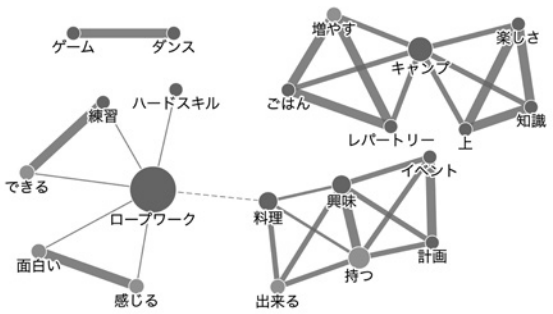


図 5. 今後さらに学びたい内容

実際に講習会の中ではロープワーク等も実施されたが、「ロープワークの面白さを感じました」、「習得できなかったので、もっと練習したい」といった自由記述も見られた。他にも、キャンプにおける料理やダンス、ゲーム、キャンプの企画そのものについてより学びを深めたいという内容の記述があった。講習会では時間的な制約があるため、そのような内容を十分に取り扱うのは難しい。しかし、スキルアップ講習会等でロープワークやアウトドア料理、ゲーム等を取り扱うことで、ニーズに応じた事業展開が可能となると思わ

れる。本協会においてもキャンプインストラクター資格取得者の活躍の機会の創出やスキルアップの機会の提供が求められる中で、実際に会員向けのスキルアップ講習を行なっている都道府県協会を参考にしながら、事業実施に向けて検討したい。

6) 講習会を通しての感想

講習会を通しての感想について自由記述にて回答を求めたところ、「業種や年齢の異なる方と交流できる機会となり充実していた」、「初対面方と多くのことを体験し学ぶ機会となった」、「チームでの野外ゲームの企画が楽しかった」、「多くのことを学び、生かすことができた」といった記述があり、「体験、振り返る、企画、学ぶ」、「学べる、活かす」などのつながりがみられることから組織キャンプの運営に必要な視点や技術を、試行錯誤しながら実体験をもとに学ぶ機会となっていたことが伺える（図6)。

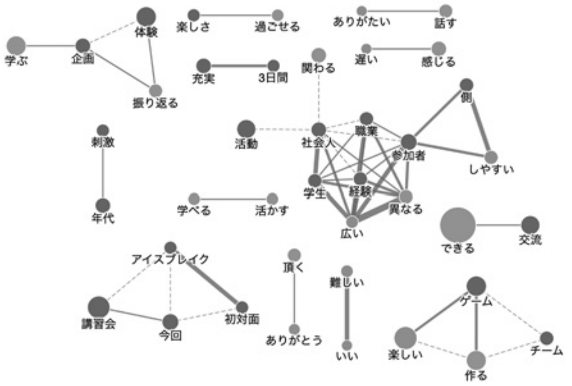


図6. 講習会を通しての感想

これらのことから、キャンプが多様化し、講習会への参加者も多様化する中で、今回の参加者に対して「組織キャンプ」を学ぶ機会を提供するという一定の成果が得られたと考えられる。また、今回の講習会はキャンプの知識や技術の習得はもちろん、キャンプを通した仲間づくりの機会にもなっており、「キャンプ」を通じて本協会や参加者の活動がさらに広がり、キャンプの魅力を広く社会に届けていくきっかけとなることを期待したい。

7) 講習会への満足度

講習会への満足度について、「1. 大変良くなかった」から「5. 大変良かった」の5段階評価で回答を求めたところ、「日程（日帰り +1泊2日)」の平均値は4.50(SD:0.87)、「事務局対応（講習会の申し込みや事前・事後、当日の対応等)」の平均値は4.64(SD:0.85)であり、それぞれ高い値を示した（図7)。

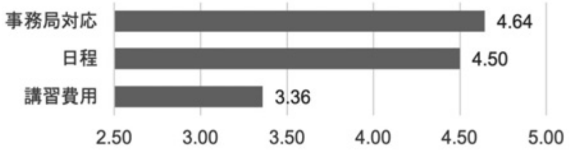


図7. 講習会の満足度（対応等）

日程に関しては、「2回に分けての講習会で参加しやすかった」、「初対面の人といきなり宿泊は抵抗があるが、日帰りで友好関係を築けたことで宿泊も気軽にできた」、「宿泊の講習会に向けてワクワク感を感じた」等の意見を得ることができた。また、事務局対応としては、参加者へのメール連絡やSNS等の更新を定期的に行っていたことで「事前や日程が近づいてからこまめな連絡があり助かった」等の意見があり、定期的な連絡が満足感や安心感につながることを再確認できた。「講習会費用」については若干低い値（3.36(SD:1.01)）を示したが、これは学生の参加者が多かったことが影響したと考えられる。しかし、「大学生の出費としては少し高く感じた」という意見がある一方で、「他の資格講習会よりも金額的に安く、内容が充実していてとても満足した」といった意見もあった。参加費は、3日間の講習会で10,700円（施設使用料、食費、テキスト、保険、指導費含む）となっている。今後学生への費用負担等も考えていくことが必要になるかもしれない。

また講習会の各プログラムの内容についての満足度の回答を求めたところ、9項目中8項目で4点以上となり、全体的に高い満足度となっていた（図8)。

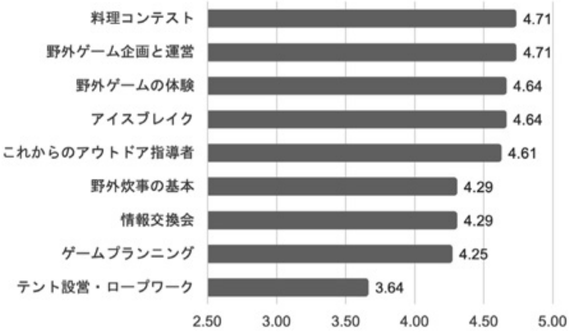


図 8. 講習会の満足度（内容）

本協会の講習会では、実践と理論を、より実体験を通して学んでもらうことを大切に取り組んでいる。今回の参加者もキャンプの意義や安全等の知識、プログラムの指導やキャンプ技術等を、実際にキャンプのアクティビティを体験しながら学ぶことで、高い満足感を得ることにつながったと考える。

また、今回の講習会のメインプログラムは、2 日目の野外ゲーム（食材獲得ゲーム）・料理コンテストであった。野外ゲームに関しては、1 日目に講師が企画した野外ゲームを体験し、その後班でどのようなゲームを実施するか一から企画し、2 日目に実施するための計画書を作成した（図 9）。2 日目は実施計画書をもとに、他の班に対して、ゲームの提供を行った。その際、ゲームを実践した結果に応じて順位を付け、選択した食材をもとにテーマを決め、模擬店形式で料理を参加者全員に振る舞った。以上のように一連の流れを持つスケジュールの中で、必然的に参加者同士の交流が生まれ、目標に向かって取り組むことが、多くの項目での満足度の高さに影響したのではないかと考える。またキャンプ技術（ロープワークや野外炊事等）も練習のための講習ではなく、メインプログラムで活用するという実践を通して学ぶ機会があったことも一つの要因だろう。

さらに、1 つ 1 つの活動の終わりには「ふりかえり」の時間を確保していた。このため、参加者からの感想でも、「実際に活動を通して体験した後、ふりかえりにて理解を深められた」といった記述があり、参加者や指導者との関わりの中で、講習後の自分自身の活動のイメージを持ちながら取り組めたのではないかと考える。

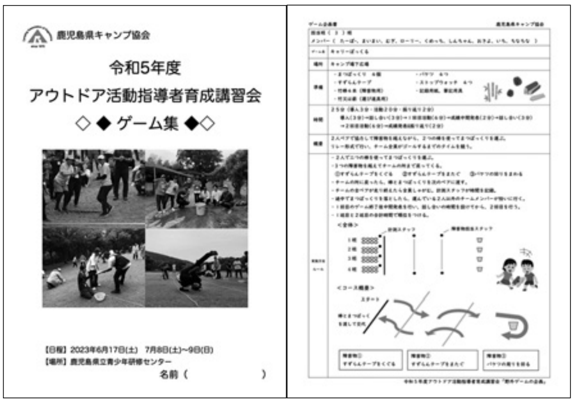


図 9. 野外ゲーム実施計画書

平均値が 3.64(SD:1.01) と低かった「テント設営・ロープワーク」では、今回雨天のために急遽テント泊を実施せず、班で 1 張ずつテントを設営し､その後撤収を行った。また、その後実施したロープワークにおいては、十分な時間が確保できなかった。参加者からは「班で 1 つのテント設営では覚えられない」、「テント泊がしたかった」「ロープワークを深めたいが、時間も限られているので」等の意見が出ていた。

これらのことから、参加者の参加動機としては、キャンプスキルの習得や資格の習得に重きが置かれているが､本協会の講習内容が、スキルの習得といった点だけでなく、イベントやゲームの企画、運営といった、キャンプ以外の場面でも応用できる点、またそれが一連の流れを持って実施されていたことが、多様な参加者の満足度につながったのではないかと推察される。

限られた時間での講習となることから、カリキュラム等も確認しながら、本協会の特性を活かした講習会プログラムの検討を定期的に実施していきたい。

4. おわりに

今回は、本協会の指導者養成講習会において、参加者の参加動機やその満足度から、現状の把握を行い、今後の事業展開の可能性について検討した。その結果、以下のことが明らかとなった。

1）キャンプの参加者は年齢、職種、参加動機等多様化している現状がある。

2）多くの参加者が、「キャンプ」を手段として活動の幅を広げるという共通項のもと、キャンプの正しい知識や技術を求めている。

3）参加者の満足度には、キャンプの知識や技術の習得だけでなく、体験を通した学びのほか参加者や指導者との交流も影響している。

4）今後の事業展開として、講習会では伝えきれない知識や技術、キャンプの魅力を資格取得者のスキルアップや活動機会の提供等を通して継続して行う必要がある。

参加者が多様化する中で、本協会が実施する講習会の内容と参加者のニーズが異なることが生じる。実際に、今回の参加者の中にも、「思っていた内容と異なる」と感じていた参加者も一定数いたようであった。しかし「キャンプ」を手段として活動の幅を広げていきたいという思いは同じである。本協会においても、多様化する参加者やキャンプの現状を把握し、これからも「組織キャンプ」のスタンダードを伝えながら指導者養成を行いたい。またそのような活動を通して「野外活動としてのキャンプの普及と振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること[6)]」に微力ながら尽力していきたい。

今後キャンプブームのムーブメントが落ち着く中で[7)]、成熟したキャンパー、指導者、グッドキャンパー[5)]の養成も求められる。講習会での指導者や専門性の充実、多様化を行いながら、多様化する参加者やキャンプ等への対応についても、継続して検討することを今後の課題としたい。

引用・参考文献

1）鹿児島県キャンプ協会公式ホームページ https://kagoshimacamp.wixsite.com/kagoshimacamp

2）川畑和也、福島康彦、福満博隆（2021）コロナ禍における「キャンプ」の充実に向けた取り組み－鹿児島県キャンプ協会の取り組み－、九州キャンプミーティング2021 報告書、九州キャンプミーティング2021 実行委員会、23-26

3）川畑和也、福島康彦、福満博隆（2023）多様なキャンプの充実に向けた実践－ビジョン 2025 からみた成果と課題－、九州キャンプミーティング 2023 報告書、九州キャンプミーティング 2023 実行委員会、19-21

4）公益社団法人日本交通公社「コロナ禍で加速したキャンプブームは旅行市場を拡大させるか？［コラム vol.478]」(2022 年 9 月 26 日）https://www.jtb.or.jp/researchers/column/column-camping-takechi/

5）公益社団法人日本キャンプ協会「グッドキャンパーキャンペーン」https://camping.or.jp/ncaj-goodcamper

6）公益社団法人日本キャンプ協会「定款」https://camping.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/06/Articles_of_association2023.6.10ver.pdf

7）キャンプ用品メディア CAMPxGEAR「キャンプブーム終了ってほんと？調査で見てきた新たな潮流」(2023 年 8 月 12 日）https://camp-gear.jp/article/news/20230812/

鹿児島県キャンプ協会や九州各県協会の活動は以下の各種 SNS 等(二次元バーコード参照)からご確認ください。

公式ホームページ	鹿児島県キャンプ協会 インスタグラム	九州キャンプ協会 インスタグラム

実践報告

スタッフとキャンパーが共に成長するキャンプを目指して
Aiming to create a camp where staffs and campers grow together

鈴木 将太 (国際自然環境アウトドア専門学校)
小野 彰太 (国際自然環境アウトドア専門学校)
Shota SUZUKI (International Nature and Outdoor Activity College)
Shota ONO (International Nature and Outdoor Activity College)

1．はじめに

我々は、安心で安全で快適な社会を築いてきたにも関わらず未だ幸福を追求し、日本では戦後最大の人口減少フェーズを迎えるなど新しい社会の状況に直面し、不確かで曖昧な時代を生きている。また、気候変動対策や生物多様性保全のように、現存する社会課題は複雑かつ曖昧で正解が無いものと言われる。このように、変化が激しい不透明な社会状況の中にいるからこそ、これらと同様に複雑で変化に富んだ環境である自然の中で学びを得ることに価値があると考えている。以上から、個を活かし他者と協働して未来を作っていくために、「自分を知ろう」というねらいを設定したキャンプを実施した。背景として、子どもたちに「自分を知ることで人に流されない」「自分の意見をしっかりと持つことができる」「自分のやるべきことをみつける」ことで、不確かで曖昧で変化の激しい環境を生き抜くことが出来るとスタッフ達は考えた。このような環境を楽しんで主体的に乗り越えていく為には、自分の性格を知り、社会の中での自分を知り、自分の価値観を知る必要があるからである。私たちは、参加者にねらいを達成するために３つの目標を立てた。

①自分の気持ちと向き合おう（内的な自己）
②自分の役割を見つけ協力しよう（外的な自己）
③自然の中で思いっきり楽しもう（自然の中の自己）

また、真の意味でこのねらいを達成するためには、参加者だけではなく、関わるスタッフも成長する姿勢「学び成長する文化」が必要であると感じた為、その実現をキャンプの中で目指した。

本報告では、スタッフとキャンパーが共に成長するキャンプを目指してどのように運営し、どのような結果が得られたのかを述べる。

２．専門学校生が運営するキャンプ

（1）　キャンプの概要

本キャンプは、旅行会社と連携して旅行商品として販売し、A 専門学校がプログラムの企画と運営を受託する形で実施した。また、本キャンプは、A 専門学校の学生が中心となって、4 泊 5 日の冒険活動を取り入れたキャンプで「妙高冒険キャンプ」という名称で実施した。対象者は小学 1 ～ 6 年生。実施日程は事前説明会 2023 年 7 月 1 日（土)。本

番7月24日（月）～28日（金）であった。キャンプの実施場所は、妙高戸隠連山国立公園内(新潟県と長野県にまたがる国立公園内)にある休暇村妙高笹ヶ峰キャンプ場（標高1,300m）で行った。参加者は男子15名、女子11名の計26名で、スタッフは同校の教員2名、野外教育・アウトドアスポーツ学科3年生7名、同学科2年生8名、キャンプビジネス学科2年生1名の計18名、合計44名で実施した。

図1に本キャンプの組織体制を示す。キャンプの企画と運営は3年生が中心となり、プログラムディレクター（以下、PD)、マネジメントディレクター（以下、MD)、スーパーバイザー（以下、SV）の他、プログラムスタッフとマネジメントスタッフを担当した。2年生は全員がキャンプカウンセラー(以下、CC）を担当した。キャンプディレクター（以下、CD）は授業の担当教員が務めた。

日本キャンプ協会の公認テキスト「キャンプディレクター必携　第3版」[1)]によると、PDはキャンププログラムの企画・運営の責任者であり、キャンプのねらいに沿った実際のプログラム運営や安全管理を行う。MDは備品の調達、関係各所との調整、衛生管理、輸送、会計業務などの実務的なマネジメントの責任者である。キャンププログラムを成功裏に収めるために非常に重要な役割である。SVはCCが困ったときにどのような接し方をすべきかアドバイスを行う。CC個人だけではなく、キャンプにおける諸問題に対して、調整､対応することによって組織全体の管理･運営に関わる。キャンプ組織の円滑な運営を担う機能がある。CCはキャンプ中キャンパーと終始ともに活動をし、基礎的な野外生活技術や、キャンパーの生活指導支援、学習支援を行う。CDはキャンプの最高責任者であり、全てのキャンパーやスタッフが健康で、安全で、かつ有意義なキャンプ生活を送れるように、キャンプ全体の責任を負っている。

本キャンプでは、授業のためスタッフ数が多いという利点を活かし、CC 1人につき参加者を3～4人という小集団とした。これは、ねらいを達成するためにキャンプ中の参加者1人1人に関わることを可能とし、より学びや気づきを促進するためである。

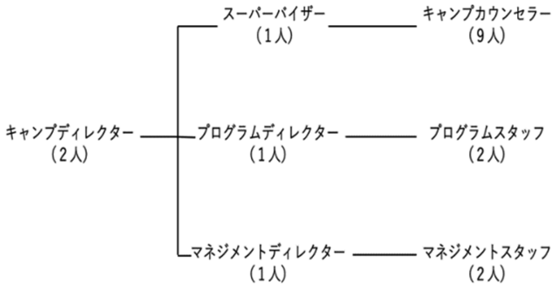


図1. キャンプ組織体制

（2）カリキュラム（授業）での位置付け

本キャンプは3年生にとっては「プログラムデザインⅡ」「プログラムマネジメント実践」の授業の一環で行った。キャンパーに対してどのようなねらいを設定するのか、このプログラムを通してどうなってほしいのか、ただプログラムを行うのではなく、どのような学びを提供するのかを意図して提供すること（プログラムデザイン）を目指すものである。また、キャンプの企画運営を通して、専門学校カリキュラムで身に付けた「野外活動スキル」､「自然ガイドスキル」､「多様な指導（ファシリテーションなど）スキル」､「プログラムの企画運営スキル」を実践することを目的としている。

2年生は「自然体験活動指導実践Ⅱ」の授業の一環でキャンプに関わった。これは､中期キャンプにおけるキャンプカウンセラーの指導実践を目的としたものであり、これを経て次年度の「プログラムデザインⅡ」「プログラムマネジメント実践」に繋げる位置付けである。

（3）キャンププログラムスケジュール

本キャンプは、キャンパーが①自分の気持ちと向き合おう（内的な自己）、②自分の役割を見つけ協力しよう（外的な自己）、③自然の中で思いっきり楽しもう（自然の中の自己）という3つの目標に沿って実践ができるプログラムとして設定した。

実際のキャンプスケジュールについて図2に示す。冒険活動（心理的、身体的な挑戦を含む活動）を特徴に、「チャレンジプログラム」「冒険プログラム」と大別した。

<table>
<tr><th></th><th>1日目</th><th>2日目</th><th>3日目</th><th>4日目</th><th>5日目</th></tr>
<tr><td>朝</td><td></td><td rowspan="2">チャレンジ
プログラム

・ぼくじょう
たんさく
・いきもの探し
・かわあそび
・ハイキング

選んで遊ぼう♪</td><td rowspan="2">冒険プログラム

・おとまり
とざん
・ひがえり
とざん
・さわのぼり

３つの中から
1つえらんでね！
妙高を
冒険しよう！</td><td rowspan="2">フリーチャレンジ

自分たちの
アイデア次第！
妙高を
遊びつくそう！</td><td>お片付
け
終わりの
会</td></tr>
<tr><td>昼</td><td>14：00
集合
始まりの会</td><td>11：30
解散</td></tr>
<tr><td>夜</td><td>ナイトハイ
ク</td><td>よるごはん</td><td>よるごはん</td><td>キャンプ
ファイヤー</td><td></td></tr>
</table>

図2. キャンププログラムスケジュール

これにより、キャンパーは自身の心身の状態に合わせて活動を選択する機会が得られる。具体的な活動内容は、チャレンジプログラムでは、心理的、身体的負荷が少ないハイキングや生き物探し等を行なった。冒険プログラムでは、心理的、身体的負荷が高いハイキング、沢登りや宿泊登山等を行った。徐々に負荷が高くなるようにプログラムを計画した。また、「フリーチャレンジ」と呼ぶ活動内容が決まっていない時間も用意した。詳細は3.(1)の3)フリーチャレンジで後述する。その他の活動としてナイトハイクやキャンプファイヤーを行った。

3．プログラムデザイン

本キャンプでねらいを達成するためには、キャンパーに目標に沿った実践と内省の機会が伴う必要があった。そのため、主体的な実践を促すために、以下の4つのデザインを施した。

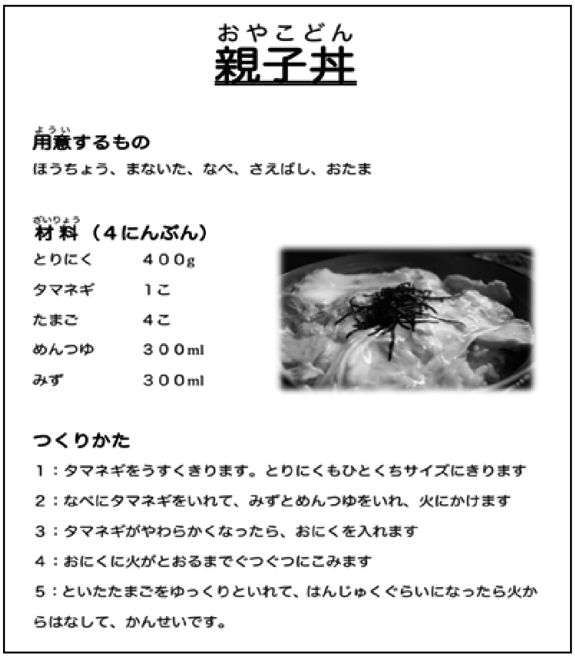
（1）野外炊事での自立支援

野外炊事は日常でも取り組める活動の一つである。キャンプ終了後の学びの持続という点、また、キャンプの中で繰り返し実践が可能（計11回）な活動であるため、経験学習が期待できるという点で野外炊事のデザインに着目した。

まずは、野外炊事での自立支援である。キャンパーが年代問わず、野外炊事で自立（調理、火おこし、片付けの一連のプロセスを経て食事が用意できること）できるよう、以下の2点に取り組んだ。1点目は、スタッフの関わり方（介入度）を工夫した。1日目は包丁の正しい使い方や野菜の切り方を丁寧に指導し、キャンパーにも実践してもらった。2日目は火おこしと炊飯の指導を行い、その後キャンパーが実践。3日目は､CCの介入度を下げ､キャンパー自身での火おこしを含む野外炊事の実践を通して、徐々にCCから自立できるように促した。

次に、レシピの活用である（図3)。1〜3日目は班ごとに火をつける人、野菜を切る人、お米を炊く人等、当日のレシピを見ながらどんな役割が必要なのか、誰がどの役割を行うのかを相談しながら作れるようにレシピを配布し調理を行った。これはキャンパーの今までの経験を明らかにし、仲間との協働やチャレンジを促進するための工夫である。最後に、4日目の夕食づくりでは、現場にある食材で何ができるのかメニューを話し合ってもらい､班ごとにレシピ無しで調理を行った。

これは、これまでの3日間の野外炊事での自立支援によってどれだけ自立ができているのか、野外炊事の自立という視点で成長の現在地をキャンパーとスタッフで確認するための工夫であった。


おやこどん
親子丼

ようい
用意するもの
ほうちょう、まないた、なべ、さえばし、おたま

ざいりょう
材料（4にんぶん）

とりにく	400g
タマネギ	1こ
たまご	4こ
めんつゆ	300ml
みず	300ml

つくりかた
1：タマネギをうすくきります。とりにくもひとくちサイズにきります
2：なべにタマネギをいれて、みずとめんつゆをいれ、火にかけます
3：タマネギがやわらかくなったら、おにくを入れます
4：おにくに火がとおるまでぐつぐつにこみます
5：といたたまごをゆっくりといれて、はんじゅくぐらいになったら火からはなして、かんせいです。

図3. レシピの一例

そして､最後は調理に使う道具や食器類は、全日程を通してキャンパーに管理を委ねることである。これは、子どもたちの自律性の発露を意図したもので、ストレスのある野外環境下で、誰でも取り組める共有スペースの環境整備は、目標の①自分の気持ちと向き合おう（内的な自己）、②自分の役割を見つけ協力しよう（外的な自己）の実践につながるものである。環境として活動を支援するために各班に一つコンテナを支給し、何が入っているのかを記載したラミネートを付属させておいた。

（2）チャレンジバイチョイス

キャンプでは、キャンパーの主体性を引き出すため､多くの「選択の機会」を用意したが、その象徴として、キャンパー自らがキャンプ中の自身の心身の状態や興味で活動を選んで行える「チャレンジバイチョイス」を2日目（チャレンジプログラム）と3日目（冒険プログラム）に実施した。2日目は4つの選択肢の中から午前と午後の2回分。3日目は3つの選択肢の中から1つを選択し計3回の選択する機会を設けた。火打山へ挑む宿泊登山だけは、1泊2日のプログラムであり、心理的身体的負荷が最も高くなるため、リスクマネジメントとして4年生以上の参加と限定した。

（3）フリーチャレンジ

この活動は、活動内容が決まっていない時間をキャンパー同士が対話を通して、試行錯誤しながら作りあげる機会とした。これは、キャンプの目標の3点が総合的に求められる活動となるため、宿泊登山に相当する冒険活動という位置付けで設定した｡キャンパーは、自らの気持ちと向き合い自己開示し選択肢を生み出す。そして、それを実現できることを目指して、その場の環境・人を活かし、同じ班のメンバーやスタッフと折り合いをつける過程を経験する（図4)。

図4. フリーチャレンジ対話の様子

当日は､秘密基地作り(図5)や棚作り(図6)など実際に子どもたちが、その場にある環境や材料、道具からどんな活動ができるのかを考えながら過ごす様子が見られた。

図 5. フリーチャレンジ（秘密基地）の様子

図 6. フリーチャレンジ（棚づくり）の様子

（4）しおり

しおりは、キャンパーが①自分の気持ちと向き合う（内的な自己）ための内省支援ツールとして活用し、2 つの工夫を施した。

1 つ目が、キャンプを通してどんなことに挑戦したいのか、自ら考えその想いを実行してもらうことを意図した「できたことビンゴ」である（図 7）。ビンゴの項目は事前説明会時にキャンパーが CC の支援を受けながら考え、キャンプ当日を待ち遠しく（主体的に）なるための機会としても重要なものであった。

また、ビンゴが完成した際には、シールカード欄にシールを貼る仕掛けを施した（図 8）。キャンパーは、ゲーム感覚でチャレンジを続け、期間中にすべての項目を達成した者は、新たな目標を CC と考えてもらうことができた。2 つ目は、振り返りシートをデザインした（図 9）。特に小学校低学年でも、わかりやすい言葉で、楽しく振り返れるよう工夫した。それぞれが心の中に秘めている感覚的な部分を言葉として引き出せるよう問いかけを設定し、図のように気持ちをイラストで描くことで言葉にできない感情を引き出せるようにした。これにより、言語化が苦手なキャンパーの内省も促進し、共有してもらいやすくした。しおりの内容は毎晩 CC が確認し、キャンパーの状態を理解する一助とし、また班での振り返りの際に活用した。

図 7. できたことビンゴ

図 8. シールカード

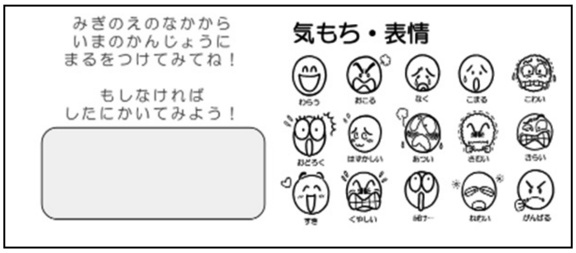


図 9. 振り返りシート

４．スタッフの関わり

（1）事前トレーニング

今回、スタッフチームは中原ら（2021）の「チームワーキング」[2] 理論の３つの視点「チーム視点」「全員リーダー視点」「動的視点」を参考にチーム運営を行なった。チームワーキング理論とは、チームは常に刻一刻と変化しており、チームの構成員メンバーの貢献によって「常に変わり続ける（〜 ing）もの」と見立てたチーム論で、変化が激しく、複雑で曖昧で正解の無いキャンプの現場に適した理論だと考えた。

ねらいに即したキャンプを実現するには、チームとしての目的を高いレベルで共有すること、あらゆる状況下でチームとして機能することが必要であった。これらを踏まえて、3年生の思いや意図、要望を2年生に伝え、キャンパー同様にCCが主体的にキャンプに関われる環境を用意した。CCにも「選択の機会」を設け、サポートを担当する活動の選択、活動内容、進行手順など一定の権限を与えて取り組ませた。また、キャンプを達成するためには子どもとメインで関わるCC(2年生）の力が必要不可欠である。今回3年生と一緒にキャンプの運営を行うことが初めてで、実践スキルを習得するためにシュミレーショントレーニングを行い、野外スキルや子どもとの関わり方等の実戦的スキルの確認を行った。実際のトレーニングでは、当日参加するキャンパーを想定し、キャンパー役(PD)とCC役(2年生）の１対１で、実際に使用するテントの設営、火起こし、炊飯を行った。経験のある先輩とどのような声掛けを行うのか、予行演習を通して本番中の指導の選択肢を増やすことに努めた。実際にこのトレーニングを経て2年生の野外スキルのレベルやCCとしてキャンパーにどのような声掛けを行うのか（実践的スキル）の確認をすることができ、3年生の2年生に対する理解が深まった。また、このトレーニングを通して「シミュレーショントレーニングをやってよかった」「自信がついた」など経験の少ないCC（2年生）の自己肯定感に良い影響を与えた様子が窺えた。

これらのスタッフトレーニングや準備を通して､スタッフが自己理解と他者理解を深め､チームを俯瞰して見る「チーム視点」、権限や役割に依らずリーダーシップを発揮する「全員リーダー視点」、常に変化し続ける「動的視点」の獲得を目指した。

（2）当日の対応

キャンプ期間中、朝のアクティビティ中に泣いてしまう子や、夜寂しくてホームシックになってしまう子、ケガをしてしまう子など様々なアクシデントが起こる中でも、学生が中心となって臨機応変に対応し続けた（チームワーキングの「動的視点」)。

CCの手が足りないときは、SVやPDを務める3年生が全体を俯瞰し、2年生のサポートを行った。キャンプ中は、LINEグループで頻繁に情報共有を行うことを心がけた。これによって、選択プログラムで活動が並行して動いている時やアクシデント対応時にも全体の動きを把握することができた（チームワーキングの「チーム視点」)。

毎晩のスタッフミーティングでは、各々のスタッフの関わり方がキャンパーにどのように影響したのか、自身の関わりについて振り返りを行い、内省の機会とした。また、時間があるときは、スタッフ間で直接情報共有やチームとしての動きやすさ、やりやすさをフィードバックしあうこと（チームワーキングの行動原則「フィードバッキング」)で､キャンパーにより良い学びを提供するための最善の方法を常々考え、話し合う雰囲気を醸成し

た。振り返りの内容についてもキャンパーの進捗状況に応じてどんな振り返り、問いかけが良いのかを考え、話し合いを継続した。

5．キャンプの評価

（1）スタッフ評価

今回のキャンプでは、キャンプ後にスタッフには「4 泊 5 日の指導経験を通して、あなたは『どんな自分と出会いましたか？』」という設問でレポート作成を依頼した。スタッフのレポートから一部抜粋して紹介する。括弧内は、コメントを受けたスタッフの解釈である。

・今回の妙高冒険キャンプを通して、自身の肉体の脆弱さを知った。（自然の中の自己との出会い）
・失敗を恐れず様々なことにチャレンジできるという自分の強みを知った。また、他のメンバーの強みを希薄だが見つけることができた。（外的な自己との出会い）
・たくさんのことにチャレンジをし、成功も失敗も味わい自分の知らなかった部分を知ることができた。（内的な自己との出会い）
・今回のキャンプで自分がどんな時につらいと思い、どんな時に限界（パニックゾーン）に陥るのかの目安が分かったと思う。（内的な自己との出会い）

これらのことから、スタッフはキャンプの目標についてキャンプ中に自己理解、他者理解を深め、特に内的な自己について気づきが得られたといえる。

（2）キャンパーの評価

今回のキャンプは、参加したキャンパー全員が 4 白 5 日のキャンプを最終日までやり切った。中には、しおりの「できたことビンゴ」と「シールカード」を全て達成したキャンパーもいた。

また、キャンプ後 1 週間を目安に、今回参加したキャンパーの保護者に、「帰宅後のお子様の様子について」という設問を含むアンケートを実施した。この設問に対する、保護者のアンケート結果をいくつか抜粋して紹介する。括弧内は、コメントを受けたスタッフの解釈である。

・キャンプで料理を作れるようになり、家に帰ってからも積極的に料理を手伝ってくれている。（社会的な役割の実践）
・翌日にキャンプに行き、以前よりも積極的に人に話しかけるようになった。（社会的な役割の実践）
・生き物を大切にするようになった。（自然の中での関係性の変化）
・キャンプで得た調理方法で料理をしたいと言っていた。（社会的な役割の実践意欲）
・帰宅後に自分の勉強部屋の掃除をしていて、驚いた。面倒なことや大変なこと、お手伝いも積極的にするようになった。（社会的な役割の実践）また、自分の意見を言うとき（自身の価値観への気づき）に周りのことを考えつつ、言いたいことを伝えられるようになった。（自分の性格への気づき）
・キャンプ参加前は虫が苦手だったが、参加後には「虫がいるのは当たり前でしょ」とたくましくなっていた。（自然の中での関係性の変化）

上記のアンケート結果から、参加者はキャンプの目標である内的な自己、外的な自己、自然の中での自己、それぞれにおいて言動や行動、価値観の変化があったことが伺える。

６．まとめ

本キャンプでは「自分を知ろう」というねらいを設定し､そのねらいを達成するために、①自分の気持ちと向き合おう（内的な自己)、②自分の役割を見つけ協力しよう（外的な自己)、③自然の中で思いっきり楽しもう（自然の中の自己）という３つの目標を立てた。ねらいについて、スタッフレポートから、スタッフはキャンプを通して特に内的な自己について学びや気づきが得られたといえる。また、キャンパーについては、保護者のキャンプ後のコメントから、内的な自己、外的な自己、自然の中での自己、それぞれにおいて言動や行動、価値観の変化があった。しかし、キャンパー自身が「自分を知る」ことができたかという点については、キャンパー主観のデータが無いこと、客観的データが保護者コメントのみであることから、データが不十分であり評価できないと言える。キャンプ中のしおりの中のコメントの記録や、キャンプ直後のキャンパーの主観的なコメントの収集など、評価方法についてまでをプログラムデザインとして取り組む必要があった。しかし、子どもたちの様子を５日間通してみると、できたことビンゴを通して、自分のできることを増やしていく姿が見られた。実際に野外炊事の際に行った火起こしをフリーチャレンジの際に自身で行いたいというキャンパーも複数名いた。これは、ビンゴを通して自分を客観的に知ることで成長する楽しさ（自ら挑戦し、できることが増えていく楽しさ）を知ったのではないだろうか。

今回、キャンパーの主観的なデータがないという改善点が残る形ではあるが、思い描いたキャンプの運営を実現することができた。それは、始めに考えたことや今までの経験値に捉われず、自分たちの目指すべきところ（目標）に向き合い、達成するために貪欲であったからである。そのスタッフの心持ちがスタッフを成長させること、そしてキャンパーに質の高い経験と学びを提供することが「学び成長する文化の醸成」につながり、「スタッフとキャンパーが共に成長するキャンプ運営」を実現できるのではないだろうか。今後キャンプ運営を行っていくうえで、キャンプの期間中のみならず、事前事後を含むキャンプの企画、運営、評価、改善の一連のプロセスを考えることの重要性を感じた。そして、今回そのプロセスの重要性を実感したことは､「自分たちを知る」好機ともなった。我々も今回の経験から学び、また今回の経験が全てではないことを認知したうえで、キャンプ運営の方法と指導について考え続けていくことが、より良いキャンプ運営につながっていくのだろうと考えている。

７．引用文献

1) 日本キャンプ協会指導者養成委員会（2022）キャンプディレクター必携　第３版、日本キャンプ協会、10-26

2) 田中聡、中原淳（2021）チームワーキング　ケースとデータで学ぶ「最強チーム」のつくり方、日本能率協会マネジメントセンター、61-88

実践報告

大学体育授業における学びと大学適応感の関連
－「身体運動科学」授業における ASE 体験の実践報告－
An Examination of the Relationship Between Learning in Physical Education Classes and College Adjustment
- A Practice Report of the ASE Experience in PE Class -

佐藤 冬果 (東京家政学院大学)　窪田 辰政 (静岡県立大学)
Fuyuka SATO(Tokyo Kasei Gakuin University)
Tatsumasa KUBOTA(University of Shizuoka)

1. はじめに

文部科学省（2022）[3] は、令和 3 年 12 月末時点における学生の修学状況（中退者・休学者の状況）についての調査の結果から、中退や休学の理由として「学生生活不適応・修学意欲低下」が大きな割合を占めていること、それが中退の理由のうち最も多く、休学の理由のうち 3 番目に多い状況であること、そして中退者・休学者のうち「学生生活不適応・修学意欲低下」を理由とする者の割合は、昨年よりも増加傾向にあることを提示した。この調査は新型コロナウイルス流行の最中に実施されたことから、「中退者・休学者のうちには、オンライン授業の実施等によりキャンパスへ通う機会が十分に得られなかったことで、学生同士や、学生と教職員との人的交流ができていないと感じた者がいたことも考えられる」と指摘されている。さらに「豊かな人間性を涵養し、人格の完成を目指す上では、直接の対面による学生同士や学生と教職員の間の人的な交流も重要な要素」であることが示されるなど、学生同士、学生と教員の豊かな交流の重要性が示されている。新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類に引き下げられた現在においても、人との交流が学生の学生生活への適応や修学意欲の向上の礎となることは大きく変わらないと思われる。

学生同士、そして学生と教員が直接対面し、豊かな交流の機会となる場のひとつとして体育授業が挙げられる。大学教育において教養科目として行われる体育授業は、これまで身体面、精神面、社会性への効果が明らかにされ（全国大学体育連合， 2010）[6]、教養教育としての価値が示されている。特に体育授業における学びの多くは「個人的な出来事ではなく、関係による集団的な出来事として主体の身体と主体の身体とのかかわりによる間身体性」（佐久間・鈴木， 2010）[5] によるものである。この特性により、多様な他者との相互作用が生み出されることが期待できる。

多様な他者と対話し、協働する機会を提供する体育教材の一つが、野外教育プログラムの一つである ASE（Action Socialization Experience）である。ASE は「社会性を育成する実際体験」と訳される。「小グループが一人では解決できない精神的・身体的課題に対し、メンバー一人一人の諸能力を出し合い、協力しながらその課題を解決する活動で、社

会性を養うとともに決断力や挑戦意欲などの強化、さらには長期間の実施による体力の向上等に効果がある」[2)] とされる。

本報告では、体育授業の 1 コマにおいて ASE を実施した実践報告を行い、その後の大学適応と関連させてその意義を検討する。

2. 授業概要

2.1. 授業の枠組みと受講生

A 大学開講の基礎科目「身体運動科学」（全 14 週）のうち、テニスを教材とするクラスにおいて、2023 年 6 月 9 日（金）の 4 限時（90 分間）に ASE を実施した。授業のテーマは「野外教育プログラム（ASE）が育む力」と設定し、計 47 名が受講した。

2.2. 授業の目標

本授業の目的を 1）実際に ASE を体験し、ASE が育む力を体感的に学ぶこと、2）ASE が育む力と現代社会で求められる力を対比させながら、これからの社会における、集団での身体運動がもつ意義を考えることと設定した。

なお「身体運動科学」の学修目標は、「運動を通して得られる恩恵について知り、運動に対する意欲的な態度を獲得すること」および「自己の体力の現状も認識することで、生涯、健康で有意義な生活が送られるよう、各々の状況に即した適切な運動方法を習得する」であった。

2.3. 授業の内容と流れ

本授業は、導入（5 分）、ASE（約 60 分）、講義（約 10 分）、質疑応答（5 分）、感想の記入（約 10 分）の計 90 分で実施した。なお、筆者 1 名がファシリテーターを務め、全体の活動を一斉に指導した。以下、授業の主な内容を概説する。

1）全体のアイスブレイキングゲーム

簡単なストレッチののち、「1.2.3」、「数あわせ握手」、「進化じゃんけん」、「前後左右」を実施し、心身の準備運動を行った（写真 1）。

2）グループ分け

「集合ゲーム」のなかで、7～8 人組（計 6 グループ）を作成した。グループごとに、ニックネームや好きな食べ物などの自己紹介テーマを設定し、グループ内での交流の時間を設けた。

3）グループ毎の活動

＜クジラの噴水＞

はじめに、レジャーシートの上に乗せた複数のボールを跳ね上げ、グループの誰かが地面に落とすことなくキャッチすることを求める「クジラの噴水」を実施した。

＜パイプライン＞

続いて、半円の筒を一人一本配布し、ピンポン玉とビー玉を約 10m 先のバケツの中にいれるまでレールを繋ぐ「パイプライン」を実施した。

＜マシュマロリバー＞

最後に、各班に約 30cm 四方のマットを 5 枚配布し、約 15m 先までの間を、マットの上だけに足を置くことで移動する「マシュマロリバー」を実施した（写真 2）。

写真 1 アイスブレイキングゲームの様子

写真 2 授業の様子（マシュマロリバー）

4）講義

活動終了後、ASE の活用事例や、ASE の種類の紹介、ASE の流れに関する理論の紹介、ASE の体験プロセスに関する研究内容の紹介、社会人基礎力の紹介を行った。

5）ふりかえり

グループ毎のふりかえりテーマとして、(1) どんなゲームを行ったか､思い出せますか？、(2) 活動を終えた今、どのようなことを考えたり、感じたりしていますか？、(3) 自分のこと、他者のことについて、気づいたことはありましたか？、(4) 今後の大学生活で活かせそうな発見や収穫はありましたか？の 4 つの質問文を提示し、グループごとに対話の時間を設けた。その後、感想用紙への記入を求めた。

3. 調査方法

3.1. 調査の手続きと調査内容・調査対象

1）Pre（授業実施直前）

フェイス項目（学年、年齢、性別、2 回の調査の回答者を一致させるための個人番号）と併せ、大久保（2005）[4] が作成した青年用適応感尺度について回答を求める Google Form を作成し、授業開始前に QR コードが印刷された用紙を配布し回答を求めた。なお青年用適応感尺度は、「周囲に溶け込めている」などの項目を含む「居心地の良さの感覚」因子（11 項目)、「将来役に立つことが学べる」などの項目を含む「課題・目的の存在」因子（7 項目)、「周りから頼られていると感じる」などの項目を含む「被信頼・受容感」因子（6 項目)、「周りに迷惑をかけていると感じる」などの項目を含む「劣等感のなさ」因子（逆転項目、6 項目）の 4 因子 30 項目からなる尺度であり、1（全く当てはまらない）～ 5（非常に当てはまる）の 5 件法にて回答を求めた。また、ASE を実施したテニスクラス（ASE 実施群）だけでなく、得点変化の比較のため、他種目を実施しているクラス（体育授業群）にも同様の調査を行った。

2）Post（授業実施約 2 か月後）

前期授業終了時（2023 年 7 月末）に授業担当教員から調査フォームに回答するよう依頼を行った。フォームには、Pre 調査と同様の内容に加え、表 1 に示す質問項目を追加した。

その結果、ASE 実施群 32 名（男性 11 名、女性 21 名)、体育授業群 32 名（男性 19 名、女性 13 名）の計 64 名（平均年齢 18.70 歳 (SD=2.43)）から有効回答が得られた。

表 1 Post 調査で追加した調査項目

Post調査（授業実施約2か月後）で追加した調査項目	
1）	今期の体育授業を振り返ったとき、あなたが最も意義があると感じる「学び」はどのようなものでしょうか？
2）	上記の質問で回答した「学び」を挙げた理由をお聞かせください。
3）	上記の質問で回答した「学び」は、体育授業のどのような場面で得られたものでしたか？
4）	上記の質問で回答した「学び」は、これまでの大学生活に活かされていますか？ （「1：全く活かせていない」～「7：非常に活かせている」の7件法）
5）	体育授業を通じた「学び」は、大学生活にどのような形で活かされてきましたか？ （「全く活かせていない（活かせない）」と感じている方は、その理由をお聞かせください）
ASE実施群のみに追加した調査項目	
6）	ASE授業の満足度（10点満点）
7）	ASE体験を振り返り、今改めての感想（気づいたこと、感じたこと、考えたこと、変化したこと）をお聞かせください。

3.2. 倫理的配慮

回答はすべて集団データとして統計処理され匿名性が保たれること、研究への協力は自由意思に基づくもので成績には関係しないこと等を口頭で説明した。同時に、調査フォームの冒頭に記載し、倫理的配慮を実施した。

3.3. 統計分析

PreおよびPost調査で得られた青年用適応感尺度得点について、群（2水準）×時期（2水準）の二元配置分散分析を行った。交互作用が有意な場合は単純主効果の検定およびBonferroni法による多重比較を行った。また、球面性が仮定されない場合はGreenhouse-Geisserの補正を行った数値を採用した。なお、統計処理にはSPSS statistics ver.28を用いた。

3.4. 感想文の分析

受講生の記述内容については、ユーザーローカルAIテキストマイニングを用いた集計を行った（https://textmining.userlocal.jp/）。

4. 結果および考察

4.1. 青年用適応感尺度得点の変化

青年用適応感尺度の因子ごとの得点について、群（2水準）×時期（2水準）の二元配置分散分析を行った(表2)。なお「劣等感のなさ」因子は逆転項目であるため、逆転処理を行った。

その結果、「居心地の良さの感覚」因子に交互作用が認められ（$F(1,62)=5.87$, $p<.05$）、単純主効果の検定を行ったところ、Preの時期における群の単純主効果が確認された（$F(1,62)=9.80$, $p<.01$）。つまり、授業開始前の時期において、ASEを実施した授業の受講生は、他の体育授業受講生と比べ、「居心地の良さ」を感じていなかったことが示された。加えて、ASE実施群には時期の単純主効果が認められ（$F(1,62)=9.08$, $p<.01$）、授業期間終了後には有意に得点が向上していた。つまり、居心地の良さが高まっていた。

次に「課題・目的の存在」因子においては、交互作用および主効果は見られず、群間あるいは授業前後の得点に差異は確認されなかった。「被信頼・受容感」因子については、時期の主効果が認められ（$F(1,62)=10.63$, $p<.01$）、群を問わず、授業期間終了後にかけて「周りから頼られていると感じる」「存在を気にかけられている」などの項目で示される「被信頼・受容感」が高まっていることが示された。

最後に「劣等感のなさ」因子についても交互作用が認められたため（$F(1,62)=8.90$, $p<.01$）、単純主効果の検定を行ったところ、Postにおける群の単純主効果が確認された（$F(1,62)=5.78$, $p<.05$）。つまり授業期間終了後に、ASEを実施した授業の受講生は、他の体育授業受講生と比べ、劣等感を低く感じていたことが確認された。また、体育授業群においては時期の単純主効果が認められ（$F(1,62)=5.20$, $p<.05$）、授業開始前と比較し、授業終了後に得点が有意に低下していた。

以上のことからASE実施群の受講生は、授

表2 青年用適応感尺度の因子得点の二元配置分散分析結果

		Pre		Post		交互作用	主効果		単純主効果		
									群		
		M	SD	M	SD	(F)	群	時期	Pre	Post	時期
「居心地の良さの感覚」因子	ASE実施群	37.41	8.71	41.28	7.88	5.87*	4.69*	3.38	9.80**	0.72	9.08**
	体育授業群	43.63	7.10	43.09	9.21						0.17
「課題・目的の存在」因子	ASE実施群	27.69	5.17	28.16	4.83	1.90	0.13	0.25			
	体育授業群	28.00	4.82	27.00	5.58						
「被信頼・受容感」因子	ASE実施群	18.16	4.52	19.91	4.46	0.05	2.28	10.63**			
	体育授業群	19.50	4.59	21.50	4.53						
「劣等感のなさ」因子	ASE実施群	20.91	4.08	22.50	3.54	8.90**	0.64	0.06	1.22	5.78*	3.76
	体育授業群	22.00	3.83	20.13	4.32						5.20*

*$p<.05$, **$p<.01$

業開始前は他の授業受講生と比較して居心地の良さを感じていない傾向があったが、授業期間終了後にかけて居心地の良さが高まっていたことが示された。この背景には、ASE 実施群には、運動を不得手とする学生を対象とするクラスの受講生が含まれていたことが考えられる。運動が苦手であるということが「運動面だけではなく、友人関係などの社会的関係性にも影響を及ぼしている」[1]と指摘されるように、運動が苦手であるという意識をもつ者は、体育授業場面や遊び場面において、自身がプレーや遊びに関与することで「足を引っ張るかもしれない」「人に迷惑をかけるかもしれない」などの不安を抱く機会を多く経験していることが予想される。本授業においても同様の不安を抱えていたことが推察され、これが「居心地の良さ」の低さとして表れていたと思われる。しかし ASE や通常の体育授業での受容的な環境での運動体験を通じて、それらの不安が解消されたものと思われる。

また群を問わず、授業期間終了後にかけて被信頼・受容感が高まっていた。そして、ASE 実施群は授業期間終了後に他の授業受講生と比較して劣等感を低く感じていた。

なお本実践においては、受講生の多くが 1 年生であり、Pre 調査が入学直後の時期であったことを考慮して考察する必要がある。被信頼・受容感の高まりは、受講生たちが授業期間を通じて大学に適応していたことを示しているが、その背景や体育授業との関係は今後より詳細に検討していく必要があるだろう。

4.2. Post 調査（授業実施後約 2 か月）の感想から見た体育授業による学び

Post 調査における「今期の体育授業を振り返ったとき、あなたが最も意義があると感じる「学び」はどのようなものでしょうか？」の問いに対する回答を群ごとにワードクラウド（出現頻度順）で比較したところ、いずれも「コミュニケーション」の語の出現頻度が高く、ASE 実施群ではその他に「できる」「関わる」「話す」「作る」「感じる」などの動詞が、体育授業群では「協力」「仲間」の名詞や「動かす」「感じる」「できる」などの動詞が高い出現頻度を示した（図 1、図 2）。

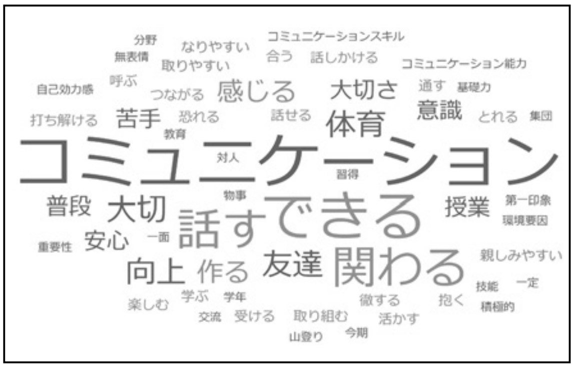


図 1 ASE 実施群の「最も意義があると感じる学び」に関するワードクラウド（出現頻度順）

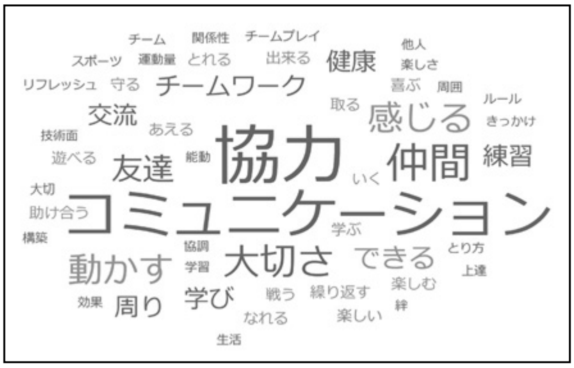


図 2 体育授業群の「最も意義があると感じる学び」に関するワードクラウド（出現頻度順）

また、単語ごとに出現の傾向をみると、両方によく出る単語として「コミュニケーション」「できる」「友達」「大切さ」「学ぶ」「楽しむ」「交流」などの語が挙げられた。ASE 実施群だけに出現した単語は「親しみやすい」「話す」「関わる」「作る」「安心」「意識」「普段」「苦手」「つながる」「打ち解ける」「笑う」などであり、体育授業群だけに出現した単語は「協力」「動かす」「仲間」「助け合う」「喜ぶ」「守る」「戦う」「繰り返す」「遊べる」「チームワーク」「健康」「練習」などであった。

具体的な記述として、ASE 実施群では「*自分の中で話したこともない人のイメージを作り、苦手意識を抱いてしまうことが無駄であること。また、打ち解けてみないとわからない一面があるということ*」や「*普段話さない相手と一定のコミュニケーションをとれるようになったこと*」、「*安心安全の場や雰囲気作り*」などの他者関係に関する内容や、「*成功体験が自信につながり、根気強さがついた*」、「*苦手意識を感じていたことでも実際にやってみたらできることがあって自信につながるということ*」などの自己に関する気づきも挙げられた。体育授業群では、それらの内容に加え「*体を動かすことによるリフレッシュ効果*」や「*繰り返し練習する事が出来て技術面での上達を感じる事ができた*」などの運動の効果への気づきも挙げられていた。

4.3. Post 調査の感想から見た体育授業による学びの契機

「上記の質問で回答した学びは、体育授業のどのような場面で得られたものでしたか？」の問いに対する回答を群ごとにワードクラウド（出現頻度順）で比較したところ（図3、図4）、ASE 実施群では、通常授業時の種目である「テニス」や「ペア」「練習」「試合」「グループ」などの名詞や、「できる」「褒める」などの動詞が並んだ。体育授業群では「チーム」「プレー」「サッカー」「試合」などの名詞や、「知る」「掛け合う」「もらう」などの動詞が並んだ。いずれもテニスやサッカー、ソフトボールなどの体育種目の練習や試合が学びの場面として挙げられたことが読み取れる結果であった。また、ASE 実施群では、「褒める」の語の頻度が高く、「*(テニスを担当する）先生が授業中に些細なことでも取り組みを褒めてくれた。褒められる嬉しさ、楽しさが向上心に繋がったように思える*」という記述のように、教員に「褒められる」ことが学びの機会になっていたことが伺えた。

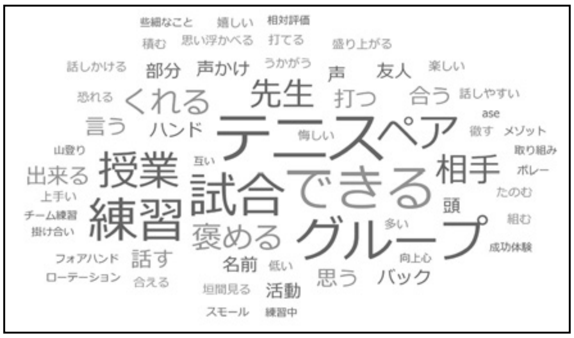


図3 ASE 実施群の「最も意義があると感じる学び」を得た場面に関するワードクラウド（出現頻度順）

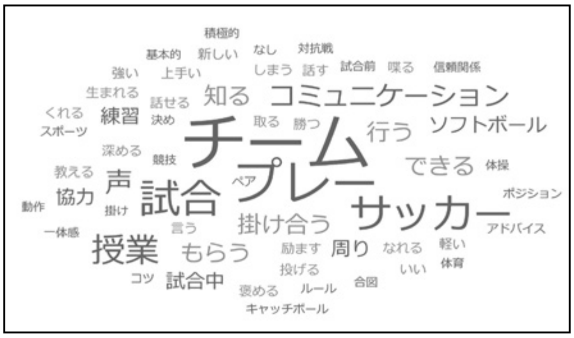


図4 体育授業群の「最も意義があると感じる学び」を得た場面に関するワードクラウド（出現頻度順）

4.4. Post 調査の感想から見た体育授業による学びと大学生活への適用

「上記の質問で回答した「学び」は、これまでの大学生活に活かされていますか？」の問いに対する回答は、ASE 実施群（*M*=5.33, *SD*=1.19）、体育授業群（*M*=5.29, *SD*=1.54）のいずれも高い値を示した。「体育授業を通じた「学び」は、大学生活にどのような形で活かされてきましたか？」に対する記述内容を群ごとにワードクラウド（出現頻度順）で比較したところ（図5、図6）、いずれも「できる」が高頻度を示し、何らかの行為ができるようになったと感じていることが伺えた。また、ASE 実施群では「話す」や「話しかける」が高頻度を示し、体育授業群では「増える」などの動詞が高頻度を示した。それらの語を含む具体的な記述では「*学習でも仲間と助け合って、教え合いができている*」（体育授業群）、「*体育以外の時間でも話せる友達が増えて充実した生活になった*」（体育授業群）

や「*ASE のグループワークで一緒になった人と積極的にコミュニケーションをとるようにしたら、友達が何人もできた*」(ASE 実施群）などが挙げられ、体育授業を通じて醸成された人間関係が大学生活にも広がっていることが示唆された。「*初めての人に自分から声をかけられるようになった。先生に勉強のわからないところを聞きに行く勇気が出た*」(ASE 実施群）の記述からは、その人間関係の広がりの対象が教員に及んでいることが示唆された。

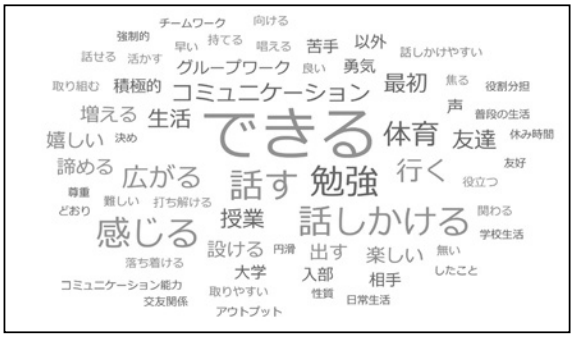


図 5 ASE 実施群の「体育授業を通じた学びは大学生活にどのような形で活かされてきましたか？」に対する記述のワードクラウド（出現頻度順）

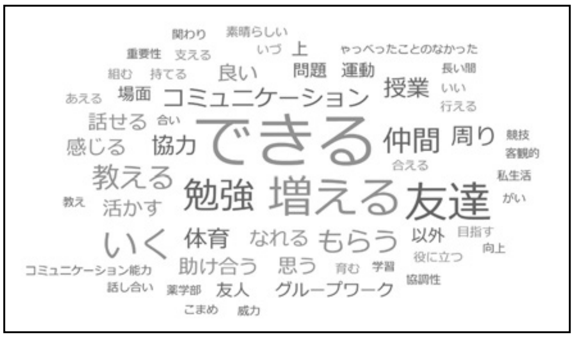


図 6 体育授業群の「体育授業を通じた学びは大学生活にどのような形で活かされてきましたか？」に対する記述のワードクラウド（出現頻度順）

一方で、大学生活への適用に至らない事例も確認できた。ここでは ASE 実施群の受講生 X の事例を提示する。X は体育授業による最も意義があると感じる学びとして「*人と関わること、そして人に話しかけること*」を挙げ、その理由を「*人に話しかけるには勇気がいるが、案外相手も話してくれる。そして仲良くなる場合もあることを知った*」と記述している。その学びの契機となった体験として ASE のアイスブレイキングゲームを挙げ、「*握手して頭の中に思い浮かべた数字の数だけ手を上下にすること。これは話しかけないと始まらない行為。ペアになった時の安心感から話すきっかけにもなる。その中で頭を使うゲームもあり、互いの間違えなどを笑い合える。初めて話す子なら、相手の話し方とか言動、性格が垣間見えた*」としている。このように学生 X は ASE 体験を通じた交流に意義を見出している一方で、大学生活への適用は 3 点とやや低い評価をしていた。その理由として「*活かせてないと感じる。それが毎日できたらよほど嬉しいことだと思う。自分の性質上、話しかけに行くのが苦手だから、こういう機会をいっぱい設ける。若しくは日々の授業内で設けてくれたら嬉しいと感じる。強制的に話をする時間。なかなか大学生活の中で話しかけるのは難しいんですよ*」と記述し、ASE 授業に対し「*こういう授業もっと欲しいなって感じた。自分はもっと友達を作りたいし、今ある友達も大切だが、もう少し広めたいなって思う*」と記述していた。このように、一つの事例ではあるが体育授業のなかで「強制的に」他者と話をする機会を設けることが出来る ASE 活動への意味付けがなされていたことは、定期的な ASE 体験の意義の一つと言えるだろう。

5. まとめ

本研究では、テニスを教材として扱う体育授業の 1 コマ（90 分）において ASE を実施した事例を紹介し、体育授業による学びと大学生活への適応について検討した。その結果、以下の結果が得られた。

1）ASE 実施群の受講生は、授業開始前は他の授業受講生と比較し居心地の良さを感

じていない傾向があったが、授業期間終了後にかけて居心地の良さが高まっていた。

2) 群を問わず､授業期間終了後にかけて「被信頼･受容感」得点の高まりが確認された。しかし大学入学後の時間経過による影響が大きいと考えられることから、その要因は今後詳細に検討していく必要がある。

3) 体育授業を通じた学びとして「コミュニケーション」や「協力」といった他者関係に関する記述が多く挙げられた。

4) 体育授業での交流をきっかけとした人間関係が日常の大学生活にも汎化され、勉学や実習などを含め、大学生活への適応を高めている事例が確認された。

5) 一方で、普段の大学生活では声をかけるなどのコミュニケーションに難しさを感じている受講生は体育授業での学びを大学生活に活かすことはできていないと感じていた。ASE などで「強制的に」コミュニケーションをとる機会を求めている学生の存在が確認された。

上記のように、大学体育授業を通じた学びは現在の大学教育の課題である中途退学の理由である「学生生活不適応・修学意欲低下」の解消に寄与することが出来るものと思われ、中でも ASE は、受講生たちに新しい交流の契機を提供する可能性を有していると言えるだろう。しかし 1 度の体験の影響は大きいとは言えず、限定的である。今後は、学生が大学への適応感を高めるプロセスや要因を検討し、詳細を明らかにしていく必要があるだろう。

6. 引用文献

1) 古田久 (2018) 運動不振学生 (運動が苦手な学生) の目標志向性＜退職記念特集＞、埼玉大学紀要 教育学部、埼玉大学教育学部、67(1)、381-389

2) 井村仁、飯田稔、田嶋幸三、関根章文 (1999) JFA・S 級コーチ養成コースにおける ASE 活用に関する基礎的研究、野外教育研究、日本野外教育学会、2(2)、37-42

3) 文部科学省 (2022) 令和 4 年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について (周知),(2022 年 3 月 22 日)、文部科学省高等教育局高等教育企画課、https://www.mext. go. jp/content/20220318-mxt_kouhou01-000004520_01. pdf. (2023-10-31)

4) 大久保智生 (2005) 青年の学校への適応感とその規定要因：青年用適応感尺度の作成と学校別の検討、教育心理学研究、日本教育心理学会、53(3)、307-319

5) 佐久間望美、鈴木直樹 (2010) 体育の学習内容に関する検討：学習概念の転換＜学び＞を契機として、埼玉大学紀要 教育学部、埼玉大学教育学部、59 (1)、93-100

6) 全国大学体育連合 大学体育問題連絡会提言書作成委員会 (2010) 21 世紀の高等教育と保健体育・スポーツ：体育系学術団体からの提言 2010、社団法人全国大学体育連合

謝辞　本実践の機会を下さった A 大学の関係者の皆さま、および「身体運動科学」受講生の皆さまに、この場を借りて深く御礼申し上げます。

資　　　　料

2021年6月1日改訂

公益社団法人日本キャンプ協会「キャンプ研究」投稿規程

【投稿資格】

１．投稿の執筆者は、筆頭および共同ともに、公益社団法人日本キャンプ協会（以下、「本会」という）の会員に限る。ただし、本会が執筆を依頼する場合は、この限りではない。

【投稿原稿】

２．投稿原稿の条件は、以下の通りとする。
（１）投稿原稿の内容は、キャンプや野外活動あるいは自然体験活動等を対象としたものであること。
（２）投稿原稿は、原則として未発表ものに限る。ただし、以下のものについては、初出を明記することで未発表のものとみなす。
１）各種学会等において発表要旨集等に掲載されたもの。
２）シンポジウム、研究集会、講演会等で資料等として発表されたもの。
３）国、自治体、業界、団体等からの委託による調査研究報告書等に収録されたもの。
４）その他、本会が特に認めたもの。

【投稿原稿の区分】

３．本誌の投稿原稿の区分は、研究論文、実践報告とする。
（１）研究論文は、論文としての内容と体裁を整えており、キャンプや野外活動あるいは自然体験活動等において新たな知見をもたらすもの。
（２）実践報告は、実際に行われたキャンプ等に関する報告であり、目的・対象・プログラム・指導体制等の概要を示し、新たな取り組みや課題等が十分に整理され、今後のキャンプにおいて有益な示唆を与えるもの。

【執筆要項】

４．執筆に関する細則については、以下の通りとする。
（１）体裁は、A4版タテ用紙を使用し、必ずワードプロセッサ等で作成する。
（２）原稿の長さは、本文・図表・写真・引用文献を含めて、研究論文は12頁以内（1頁1,600字以内）、実践報告は8頁以内を原則とする。
（３）文体は、「である」調とし、文字は、現代仮名遣いを基本とする。句読点は、「、」および「。」を用いる。
（４）氏名と所属は、和文および英文の双方を明記する。表題は、原稿の内容を端的に示すもので、和文および英文の双方を明記する。
（５）要旨（200語以上300語以内）とキーワード（5語以内）は、研究論文のみ、英文の記載をする。
（６）引用文献は、本文最後に著者名のアルファベット順で一括して、一連番号をつけて記載する。本文の引用箇所には、該当する文献番号を肩字「例[1)]」で示す。以下に、引用文献の記載例を示す。
（記載例）
雑誌の場合：著者名（発表年）題目、雑誌名、発行所、巻（号)、所在ページ
野外一郎（2010）キャンプの教育的効果、キャンプ研究、日本キャンプ協会、3(2)、101-112
書籍（単著）の場合：著者名（出版年）書名、発行所、所在ページ
野外次郎（2010）キャンプ教育、キャンプ教育研究社、30-40
書籍（共著等）の場合：著者名（出版年）章の題目、編者名、書名、発行所、所在ページ
野外三郎（2010）野外生活技術、野外一郎（編)、キャンプ総論、キャンプ教育研究社、25-28

【投稿原稿の採否】

５．投稿原稿は、以下の掲載の採択を受けるものとする。

（１）研究論文の掲載の採択は、本会が委嘱する査読者２名が行う。審査の手続きは、以下の通りである。

１）研究論文の体裁に関して、本会が確認を行う。必要に応じて投稿者に修正を求める。

２）各査読者による審査結果は、次の４つのいずれかで報告され、投稿者あてに意見が付される。

Ａ：そのまま掲載可能

Ｂ：一部修正すれば掲載可能

Ｃ：大幅に修正可能ならば掲載可能

Ｄ：掲載不可

３）２名の査読者の審査結果が、共に「Ｄ」の場合は、掲載不可とする。

４）上記３）に当てはまらない場合のみ、２名の査読者の審査結果が、「Ａ」の段階に至るまで、投稿者とやりとりを行う。ただし、査読者が相応と考える修正や補足等が３回までに満たされなかった場合は不採択とする。

（２）実践報告の査読審査は行わない。ただし、不適切な表現や内容がある場合は、当該事務局が適宜助言し、投稿者が加筆修正を行った上で、掲載可能とする。

（３）修正を要する研究論文や実践報告は、当該事務局が設定した締切までに再提出することとし、それを越える場合は取り下げたものとみなす。

【原稿の権利】

６．本誌に掲載された研究論文や実践報告の著作権（「複製権」､「公衆通信権」､「翻訳権､翻案権」および「二次的著作物の利用権」を含む）は、本会に帰属するものとする。ただし、内容に関する責任は、当該研究論文や実践報告の著者が負うものとする。

【投稿方法】

７．投稿に関する細則は、以下の通りとする。

（１）投稿原稿の電子ファイルを、Word 等のテキスト形式と PDF で提出する。また、別紙の「キャンプ研究投稿連絡票」に必要事項を記入し、併せて提出する。尚、データを郵送で提出した場合、掲載の採否に関わらず、原則として返却しない。

（２）掲載料は、研究論文および実践報告ともに 5,000 円（税込）とし、掲載確定後、すみやかに納入するものとする。

投稿原稿の送付先・問い合わせ先

〒１５１－００５２
東京都渋谷区代々木神園町３－１　国立オリンピック記念青少年総合センター内
公益社団法人日本キャンプ協会「キャンプ研究」編集事務局
電話　０３－３４６９－０２１７　ファックス　０３－３４６９－０５０４
E-mail ncaj@camping.or.jp

掲載料の振込口座

郵便振替口座　００１９０－３－３４０３１
加入者名　公益社団法人日本キャンプ協会
＊通信欄に「キャンプ研究掲載料等」と記載すること

◆「キャンプ研究」収録題目一覧

■第 1 巻（1997/12/20）
[原著論文] ●障害児における感覚統合野外キャンプ　●障害者野外活動におけるアダプテーションに関する一考察　●青少年の組織キャンプ運営に対するキャンプカウンセラーの貢献度　●キャンプにおける食中毒の法的責任と注意義務
[実践報告] ●野外体験学習指導者養成コース事例報告　●小学生を対象としたアドベンチャーカヌーツアーの実践報告　●大阪府茨木市におけるリーダー育成キャンプの事例　●アサヒキャンプ朽木村を中心とした徒歩移動型キャンプの実践報告　●不登校の子ども達の暑い夏　●自然体験活動の普及に関する新たな取り組み

■第 2 巻（1998/7/20）
[特別寄稿] ●全日本学生キャンプの草創
[原著論文] ●キャンプ運営における行政主催からボランティアクラブ主催への移行に関する問題点　●グループを理解する
[実践報告] ●体験は未来を拓く力　●トーチトワリング

■第 3 巻第 1 号（1999/6/30）
[原著論文] ●障害児における雪上での感覚統合トレーニングキャンプ　●知的障害者のキャンプ　● 2002 年からの新学習指導要領にみる教科教育“水辺活動” 実施に向けての研究　●火の技術に関する一考察　●喘息児キャンプにおける呼気ゲームの実践

■第 3 巻第 2 号（1999/12/25）
[原著論文] ●子ども長期自然体験村と参加体験型学習システム　●思春期女子キャンパーの理解と援助
[実践報告] ●降雨が学生キャンパーの気分に及ぼす影響について　●障害児における氷上での感覚統合トレーニングキャンプ　●知的障害者におけるキャンプファイアーの検討　●馬のいる生活を体験する「 ウマキャンプ 」●雑木林を学びの場に　●丹沢山中移動型キャンプ「 かもしかキャンプ ’99」の実践報告

■第 4 巻第 1 号（2000/7/26）
[実践報告] ●’99 無人島キャンプ in 具志島　●ファミリーキャンプにおける冒険教育の実践　●無人島体験記　●デイケアセンターぼちぼちハウス リフレッシュキャンプ　●彩光キャンプ’99　●体育系学生の軽登山における水分摂取の効果　●キャンプ対象の拡大～幼児キャンプの実践～　●フィットネスキャンプを終えて　●痴呆性老人と自然を共有した「 シニアキャンプ高知 」の実践報告

■第 4 巻第 2 号（2001/2/28）
[実践報告] ●筑後川リバーサイドキャンプ in 原鶴　●山田キャンプフェスティバル 2000　●知的障害を持つ子供たちとの長期キャンプ　●「不登校児」自然生活体験キャンプ in いけだ
[原著論文] ●「環境教育の学び」の評価方法に関する文献研究

■第 5 巻第 1 号（2001/6/30）
[実践報告] ●家族での乗馬体験プログラム　●幼児を対象にした野外教育の実践　●人間関係形成の場としてのキャンプ～「未来世代　やさしさ発見！びわこキャンプ」の実践から～　●第 1 回にいがた痴呆性老人キャンプ in 長岡　●ニコニコキャンプ　●丹波自然塾－新しいコンセプトを持ったシルバーキャンプのこころみ－
[研究資料] ●野外活動における冒険プログラムの役割について

■第 5 巻第 2 号（2002/1/31）
[実践報告] ●アドベンチャー in 阿蘇キャンプ実践報告　●森林環境に働きかけるキャンプ　●大沢野町アドベンチャーキャンプ　●不登校キャンプの実践報告　●野外教育事業所ワンパク大学の幼児キャンプ　●“共育”活動としての幼少児キャンプ　●知的障害児のための教育キャンプ　●埼玉 YMCA　LD 児等キャンプ～つばさグループキャンプ～
[研究資料] ●キャンプ用環境家計簿の提案とその効果

■第 6 巻第 1 号（2002/11/11）
[実践報告] ●体験活動における遊び非行型不登校中学生への援助　●ウマキャンプ－馬とのかかわりを通した教育的アプローチの検討－　●人と人 つなごう 手と手 心と心「 つくしの家キャンプ in 鈴鹿峠自然の家」の実践から　●「からだほぐし」を通しての人とのかかわり　第 1 回 ハッピウィリムン～ウィリアムズ音楽キャンプ～●母親と乳幼児のためのキャンプブログラム　●エコキャンプ in 鷲敷キャンプ場　川内学童クラブ　鷲敷キャンプ場での試み

■第 6 巻第 2 号（2003/3/20）
［実践報告］●海の自然体験活動としてのカヌープログラムの開発－港の中（閉鎖水域）におけるプログラムの一試み－　●カッパ体験キャンプ　●ユニバーサルキャンプ
［研究資料］●海洋性キャンプ参加者の海浜活動体験とプログラム満足度

■第 7 巻第 1 号（2003/9/30）
［実践報告］●痴呆性老人のキャンプ体験における自己表現に及ぼす効用　●親子いきいきリフレッシュキャンプ－事業中止から学ぶこと－　●登山プログラムにおけるスタッフのはたらきかけ－「大沢野町アドベンチャーキャンプ」の実践から－
［研究資料］●キャンプ場のユニバーサルデザインについて ●キャンプ用環境家計簿の開発と効果

■第 7 巻第 2 号（2004/1/30）
［実践報告］●阿蘇五岳制覇チャレンジキャンプ実践報告　●海の体験活動としてのヨットプログラムの開発－湾内（閉鎖水域）におけるプログラムの一試み－　●子どもと共に創るキャンプ（Ⅰ）－白川小学校・神辺小学校・三重大学による 3 校合同キャンプの実践から－　●子どもと共に創るキャンプ（Ⅱ）－白川小学校・三重大学による合同キャンプ in 石水渓の実践から－
［研究資料］●長期キャンプが参加者に及ぼす効果とその維持期間－わんぱくこども宿（10 泊 11 日）に着目して－　●キャンプ環境報告書の提案　●海辺を活用した総合的学習における海のイメージの変容に関する研究－国立室戸少年自然の家主催事業「日本版 School Water Wise」に着目して－　●キャンプ実習における状態不安に関する研究－係の役割に着目して－

■第 8 巻第 1 号（2004/9/30）
［実践報告］●シニアと子どもの交流キャンプ　●楽しく、安全な登山をめざした中高年のキャンプ講座　●第 5 回痴呆性高齢者キャンプ in ぐんま
［研究資料］●自然体験活動を志す動機について ●アメリカにおける野外教育指導者養成カリキュラム－Wilderness Education Association を事例として－

■第 8 巻第 2 号（2005/1/30）
［実践報告］●野外活動チャレンジ村アドベンチャーキャンプ実践報告　●キャンプ経験が育成世代のサッカー選手の off the pitch 行動に及ぼす影響
［原著論文］●長期キャンプ参加者の日常生活が自主性の変容に及ぼす影響

■第 9 巻第 1 号（2005/9/30）
［実践報告］●おひさまクラブ親子キャンプ実施報告　●子どもと共に創るキャンプ（Ⅲ）－白川小学校・三重大学合同キャンプの実践から－　●自閉症協会東京都支部おやじの会ファミリーキャンプ　●中高年スキーツアーと自然観察ツアー　●緑と林と防災の教室
［研究資料］●キャンプリーダーのキャンプ用環境家計簿に対する意識調査報告　●冒険キャンプのふりかえり場面における参加者の心理状態がキャンプ効果に及ぼす影響

■第 9 巻第 2 号（2006/1/30）
［実践報告］●岡山 YMCA ファミリーキャンプの実践報告～信頼の上に成立するスモールコミュニティの拡充をめざして～　●ポーン太の森自然冒険塾「今、求められる新しい自然体験のスタイル」

■第 10 巻第 1 号（2006/5/20） Camp Meeting in Japan 2006 －第 10 回日本キャンプ会議 特集号
［口頭発表］●キャンプにおけるカウンセラーリポートの意義－小笠原自然ふれあい学校をふりかえって　●おさお冒険クラブの取り組みとキャンプの報告　●くろがね倶楽部キャンプ－野外活動を通してのコミュニティ　●ポーン太の森自然冒険塾　●日本型キャンプを探る (1)　●指定管理者導入に伴う野外施設運営のあり方について　●指導補助員からみた自然学校の実態　●リスクマップからみた安全意識の評価方法の検討　●郷土を知る自然体験活動の事例報告　●幼児キャンプ体験がその後に及ぼす影響　●自然体験がひとりっ子の成長に与える成果　●カウンセリング・キャンプにおける計画・実施のあり方における一考察　●ふりかえり活動を導入した ASE が参加者の学習効果に及ぼす影響　●冒険キャンプにおけるふりかえり活動が参加者の学習効果に及ぼす影響　●シニア長期滞在型キャンプ「ふぉーゆー白馬」 ●高齢者キャンプにおけるボランティアスタッフの期待と満足度　●ユニバーサルキャンプ in むろと実践報告　●看護学校における保健体育の授業展開　●必修キャンプ実習が参加学生の気分に及ぼす影響　●授業として行う大学生のための海外アウトドア体験プログラム
［映像発表］●教育キャンプ再考　●キープ森のようちえん実践報告
［ポスター発表］●リスクに対する感覚を磨く指導者トレーニング　●福祉士養成教育における予備実習としてのキャンプ実習　●野生の森ゆめキャンプ報告－ 4 年間の実践と研究　●野外活動へのコミットメントを想定する要因について

■第 10 巻第 2 号（2006/9/30）
［実践報告］●郷土を知る野外活動の実践報告－チャレンジ 2702 ☆事業の試みから－　●ユニバーサルキャンプ 2005 in むろと
［研究資料］●「子どもと共に創るキャンプ」における学生の学び　●野外教育の実践・研究において答の出ていない問題

■第 10 巻第 3 号（2007/3/30）
［実践報告］●聴覚障害大学生を対象にしたキャンプ実習に関する事例報告　●我が国初の WEA 野外教育指導者養成コースの実践報告　● Coalition for Education in the Outdoors Eighth Biennial Research Symposium 参加報告

■第 11 巻第 1 号（2007/5/19）　Camp Meeting in Japan 2007 －第 11 回日本キャンプ会議特集号
［口頭発表］● 2007 年は日本の組織キャンプ 100 周年か？　●日本の野外活動に対する中国天津市の大学生の理解程度と興味　●アフリカ熱帯雨林に住む狩猟採集民のキャンプ生活　●最近 5 年間における野外教育研究の傾向　● 2007ACA National Conference 参加報告　●日本キャンプ協会国際交流委員会の働き－ AOCF 創立－　●“WILDERNESS FIRST RESPONDER” 野外救急法資格取得コース　●組織キャンプ体験が子どもとその保護者へ及ぼす影響について　●看護専門学校の授業として行うキャンプにおける学生の学び　●デイ・キャンプで社会的スキルをより高めるには　●クラフト活動が参加者のふりかえり体験に及ぼす効果　●学校教育における宿泊型自然体験活動の取り組みについて　●大学野外活動のプログラムの質向上に寄与するキャンプ道具の使用について　●ユニバーサルキャンプ 2006 実施報告
［ポスター発表］●少年期の組織キャンプにおける Significant Life Experiences が成人後の環境行動に及ぼす影響　●組織キャンプの魅力に関する研究～花山キャンプを事例として～　●中学校における教科と自然体験活動の関連について　●キャンプカウンセラーの成長に関する研究　●キャンプインストラクター養成カリキュラムの指導実習における受講者の心理的変化と自己評価　●サンフレッチェ広島ジュニアチームキャンプ～ 10 年の軌跡～

■第 11 巻第 2 号（2007/9/30）
［実践報告］●あさお冒険クラブの仲間つくりとエコ・キャンプをめざして－野外活動を通して気づくこと－
［研究資料］●キャンプ活動が睡眠に及ぼす影響　●障害者キャンプにおけるバリアの研究－身体障害者模擬患者を通して－　●キャンプ実習における参加者の期待度・満足度に関する研究

■第 11 巻第 3 号（2008/1/30）
［特　　集］●不揃いの麦から作るビールの味には深みがある
［実践報告］●キャンプ参加者が自己実現をはかるためのスタッフの支援について－白山市アドベンチャーキャンプの実践から－
［研究資料］●クラフト活動が参加者のふりかえり体験に及ぼす効果　●外国人チューターとのキャンプ経験がキャンプ参加者の意識や行動に与える影響
［報　　告］●第 11 回日本キャンプ会議全体会報告～みんなでつくるあしたのキャンプ（キャンプ場編）～

■第 12 巻第 1 号（2008/5/24）　Camp Meeting in Japan 2008 －第 12 回日本キャンプ会議特集号
［口頭発表］●指定管理者団体における野外活動事業の参加者状況　●民間野外教育活動団体におけるサービスマネジメントに関する将来予測研究　●キャンプ参加費に関する保護者の意識　●米国サマーキャンプの日課活動（実修）についてーメイン州、キャンプ・オーアトカの場合－　●知的障害児のキャンプ「ニコニコキャンプ」実践報告　●ガンバレ！ 能登 震災支援キャンプ報告　●冬の陣と雪の吟－「雪のスゴイ！ を体験しよう。冬の檜原湖キャンプ 2008」　●ぱるぱるキッズ 2007　実践報告　●日本の野外活動に対する中国の（小学－大学）男女学生の認知度　●「社会力」を育成する教育プログラムの開発－プロジェクトアドベンチャーの手法を応用して－　●連想法を用いたキャンプの効果測定の試み　●新入生オリエンテーションキャンプが大学生の仮想的有能感に及ぼす効果　●ファミリーを対象としたイベント型事業「あいちキャンプフェスティバル」の実践報告－他団体との連携と運営のポイントに着目して－　●『若者自立支援事業「本当にやりたい！ ことプロジェクト」実践報告』　●サントリー・神戸 YMCA　共同プロジェクト－余島プロジェクト－　●「読書」による観想的キャンプ生活－中村春二口訳「方丈記」の野外教育的価値に注目して－
［ポスター発表］●利用者アンケートにみる静岡県立朝霧野外活動センターの利用状況　●地域住民への自然体験活動の提供に向けた大学におけるシステムづくり　●自由回答からみる保護者のキャンプ参加費に対する意識　●日本のキャンプスタンダードの開発に向けて－キャンプが青少年の成長に及ぼす効果－　●日本のキャンプスタンダードの開発に向けて－プログラムと自然・生活環境に着目して－　●日本のキャンプスタンダードの開発に向けて－参加者と指導者に着目して－

■第 12 巻第 2 号（2008/9/30）
［実践報告］●幼児キャンプの実践　●キャンプを通じた地域づくりの試み「あしがらシニアキャンプ」

■第 12 巻第 3 号（2009/1/31）
［実践報告］●子どものキャンプ参加費用に対する保護者の意識－不満足評価の視点に着目して－
［報　　告］●キャンプディレクター 2 級指導者の実態・意識調査に関する報告　●第 12 回日本キャンプ会議全体会報告～みんなでつくるあしたのキャンプ（指導者編）～

■第 13 巻第 1 号（2009/5/23）　Camp Meeting in Japan 2009 －第 13 回日本キャンプ会議特集号
［口頭発表］●組織キャンプにおける儀式プログラムの意義と役割－米国キャンプ・オーアトカにおける騎士道プログラム－　●病気とたたかう子どもたちに夢のキャンプを～医療設備を備えた日本初のキャンプ場開設に向けた、そらぷちキッズキャンプの取り組み～　●休止スキー場を活用したキャンプの試み－白山市アドベンチャーキャンプの実践から－　●指定管理者団体における野外活動事業の申込状況の推移　●組織キャンプが参加者の環境リテラシーに及ぼす効果と要因の関連　●ロールレタリングを用いたスタッフトレーニングプログラムの開発　●中国における野外専門運動基地の現状～天津市山野運動基地～　●実地踏査等を重視し当事者意識を重視した養成プログラムで指導者になることの意義　●教員・保育者を目指す女子大学生を対象としたチャレンジキャンプの実践報告　●活動の質を高めるチャレンジとリラックスの落差の追求－日常生活に「持ち帰り・般化・敷衍・思い出し」可能なキャンプでの身体感覚・技法－　●冒険キャンプにおけるキャンプ場面でのふりかえり体験の調査　●長期キャンプ参加者と指導者の内面的成長について考える（1）　●体験がもたらす教育的効果　●幼児とその保護者における自然体験の現状～子どもの育つ環境による自然体験の違い～［ポスター発表］●週末を活用した親子キャンプの試み～スケートキャンプの実践報告～　●「スノーシューを履いて雪の原野での自然観察会」実践報告　●静岡県立朝霧野外活動センター利用団体の教育的効果に関する調査－ 1 年目結果報告－　● Means-End Analysis を用いたキャンプ効果の要因の検討　●子育て支援としての「ママチルキャンプ」8 年間の経緯と継続上の課題　●小学校長期自然体験活動の効果とその要因～鹿沼市自然体験交流センターを事例として～　●幼児キャンプにおけるイラストを用いた健康管理の試み

■第 13 巻第 2 号（2009/11/30）
［実践報告］●「20/20 Vision」と「多様性への挑戦」～ 2009 年全米キャンプ会議に参加して～
［研究資料］●教職を意識したキャンプ実習の一考察
［報　　告］●第 13 回日本キャンプ会議全体会報告～みんなでつくるあしたのキャンプ（安全管理編）～

■第 14 巻第 1 号（2010/5/22）　Camp Meeting in Japan 2010 －第 14 回日本キャンプ会議特集号
［口頭発表］●保育者養成を目的とした組織キャンプの実践とその試み　●ホリスティックな教育キャンプ実践報告　● G.N.C.A. スプリングキャンプ『ドリームキャンプ』報告　● JALT プログラム内容が参加者の自己概念変容に及ぼす影響　●キャンパーの志向によるキャンプの効果の表れ方の違い－つながり志向性・自然体験効果・感性の関係からの考察－　●発達段階に応じたキャンプ効果の比較～メタ分析を用いて～　●キャンプにおける場の力～ウィルダネス体験に着目して～　●日米交流サマーキャンプ 20 年の歩み－その 1　● WEA 2010 National Conference on Outdoor Leadership 参加報告　●地域住民との協働によるフィールドづくりの試み－ツリーハウスづくりの取り組みから－なぜバックカントリースキーを求めるのか～バックカントリースキーへの移行に注目して～　●地域活性化に貢献するキャンププログラムに関する研究～コンジョイント分析の適用～　●知的障害高等養護学校における自然体験活動の実態について
［ポスター発表］●「生きる力」を育む効果的な野外教育プログラムの検討～「アイガモを食べる」体験プログラムの効果測定～　●日米交流サマーキャンプ 20 年の歩み－その 2　●玉川大学教育学部野外教育演習開講の背景と学生の取り組み　●静岡県立朝霧野外活動センター利用団体の教育的効果～ 2 ヶ年調査結果の分析～　●ウェビング・テープを使ったチームビルディング「ラクーン・サークル」実践報告および体験　●ラボキャンプ 2009 効果測定調査報告　●体験型親プログラムを取り入れた発達障害児キャンプの効果　●アメリカ・キャンプ協会 100 年の歴史

■第 14 巻第 2 号（2011/1/30）
［実践報告］●「ドリームキャンプ」実践報告　●水辺活動における指導者の「ヒヤリ・ハッと」調査～その後に生かせる対応策とは～　●公園での野外教育実践～プレーパーク活動を通して～　●大学と地域の連携による年間を通じた野外教育プログラムの展開
［研究資料］●自然体験活動における子どもたちが求める理想の指導者　●キャンプ場の施設評価に関する研究～山梨県の市営キャンプ場を例として～
［原著論文］●野外活動施設利用者の満足度と再利用意図に関する研究　●専門学校生対象のチームビルディングを目的としたキャンプ実習の効果　●キャンププログラムにおける火の使用体験と火への認識・自己成長性との関連に関する研究

■第 15 巻（2012/1/31）
［特　　集］●子ども達の悲しみを支えるということ－グリーフキャンプの試みにむけて－　●東日本大震災の被災者を対象とするグリーフキャンプの取り組み

[実践報告] ●キャンプ指導者資格を取得した教員・保育者への意識調査の試み ●大学生の宿泊研修（野外活動）の現状と課題 ●カンボジアにおける青少年教育とキャンプの現状 ● Hole in the Wall Camps ～病児キャンプの世界的ネットワーク～

■第 16 巻（2013/3/10）
[研究論文] ●キャンプ参加児童に対する教育効果と保護者の認識・期待との関連性
[実践報告] ●被災地域の児童を対象としたキャンプ実践報告と今後の課題 ●自然体験型健康増進プログラム「スマイル・ウォーク」の実践とその成果 ●大学生の宿泊研修（野外活動）の現状と課題－第 2 報－

■第 17 巻（2014/3/10）
[研究論文] ●雪上キャンプにおけるイグルー内の環境に関する調査研究
[実践報告] ●南会津アドベンチャーキャンプの実践と地域連携の可能性 ●父子キャンプ（パパチルキャンプ）の実践 ●「災害に備える」野外力をきたえよう～アウトドア体験キャンプの実践報告と今後の課題

■第 18 巻（2015/2/15）
[研究論文] ●大切な人を亡くした子どものグリーフキャンプの実態とその効果に関する文献レビュー ●キャンプ体験が被災地児童のメンタルヘルスと生きる力に及ぼす影響 ●ハンディ気象計による気象リスクマネジメントの可能性～トムラウシ山遭難事故（2009）報告書より～ ●民間野外教育事業者におけるヒヤリハットの分析
[実践報告] ● Frost Valley YMCA の価値教育 ●自然体験がキャンプ指導者の野外指導スキルに及ぼす効果
[事業報告] ●グリーフキャンプ・フォーラム抄録「子どものグリーフサポート～地域社会の役割・キャンプの役割～」 ● Camp Meeting in Japan 2014 ～第 18 回日本キャンプ会議～全体会報告 海外のキャンプ事情～日本の状況との比較から～

■第 19 巻（2016/2/15）
[研究論文] ●不登校中学生を対象とした継続型キャンプの効果に関する検討－社会教育施設と適応指導教室の連携事例－ ●テーマパークでの修行体験を利用した体験教育の試み ～ Kidzania 就業体験と野外教育の場合～ ●キャンプにおける安全教育が参加者の危険認知能力の向上に及ぼす効果に関する研究
[実践報告] ●民間野外教育事業者におけるスキーヒヤリハットの分析 ●高校体育科キャンプ実習報告－スポーツ選手の基礎力を育むことを目指して－ ●長期キャンプの意義を改めて考える－「チャレンジキャンプ 2015 ～リヤカーで小豆島一周 110km の旅～」の事例から－ ●くしろアウトドアキッズスクール 2015 冒険の旅の実践 ●キャンパス近くの自然を活かした活動及び重層的な指導システム

■第 20 巻（2017/2/15）
[実践報告] ●野外救急法を取り巻く最新の動向 ●ろう児のキャンプにおける親プログラム実践の成果と考察
[講 演 録] ●第 6 回アジア・オセアニア・キャンプ大会基調講演－ Organized Camping in Japan －
[特別寄稿] ●組織キャンプの先駆者小西孝彦が残したもの

■第 21 巻（2018/2/15）
[研究論文] ●キャンプ実習における大学生の資質能力の変容－ふきだし法による自由記述の分析を通して－ ●大学運動部に対する ASE プログラムが集団凝集性に及ぼす影響－新入生と在学生の比較から－
[報　　告] ●第 21 回日本キャンプミーティング講演会 自然と手を入れた自然（園芸）の中で ～人を育てる野菜作り～
[特別寄稿] ●野外救急法を取り巻く最新の動向

■第 22 巻（2019/2/15）
[研究論文] ●危険な動植物の識別に関する研究 ●大学生を対象とした短期野外教育プログラムの教育効果に関する研究 －大学生不登校問題に着目して－
[実践報告] ●組織キャンプのプログラムと教育効果－南会津チャレンジキャンプの実践を事例として－ ●中華人民共和国の小学生を対象とした自然科学学習プログラムデザインの検討 ●北海道キャンプ協会が取り組む次世代へのバトンリレー －次世代野外教育指導者集団「えぞっぷ」－ ●野外教育分野を学ぶ学生ネットワークが果たす新たな「学びの場」としての機能－「大学間交流スキーキャンプ」の活動報告－ ●子供の野外体験活動を促進する「鬼ごっこ遊び」の実践とその成果 ●青少年教育施設で発生した冬期の傷病に関する調査報告 ● Leave No Trace を意識した、キャンプにおける食器洗いの実践

■第 23 巻（2020/1/15）
[研究論文] ●日本における組織キャンプのひとつの萌芽－学習院の游泳演習について－
[実践報告] ●留学生・外国人を対象とした野外教育・宿泊研修の注意点－東京福祉大学名古屋キャンパス留学生日本語別科の事例をもとに－ ●デイキャンプ実習に参加した C 大学保育・幼児教育専攻学生の生きる力の変容－

先行研究（2泊3日）との比較による成果と課題の分析－　●高校サッカー部新入生を対象とした組織キャンプの実践－チームビルディングを目的としたAction Socialization Experienceの導入－　●野外で『うまい飯を炊く』調理法の検討－飯盒炊飯を負の歴史から考える－　●地域研究：里山キャンプを考える

■第24巻（2021/1/15）
［研究論文］●大正時代から昭和時代戦前期までの社会事業における組織キャンプ（その1）－雑誌『東京府慈善協會報』より『社會福利』に至るまでに掲載された記事にみるキャンプを表わす用語－　●野外活動において利便性が高いヤマビル忌避剤の検討　●青少年教育施設における危険度の高い活動・生活行動の現況と安全対策に関する一考察
［実践報告］●自立と社会性を育む幼児キャンプの実践　●コロナ禍における大学野外活動実習の実践報告　－大阪体育大学の取り組み－　●コロナ禍における大学教育での「野外活動」の取り組みに関する一考察
［特別収録］● 2020年度夏季のコロナ禍における自然体験活動・キャンプ事業に関する実態調査　－第24回日本キャンプミーティングの取り組み－

■第25巻（2022/1/15）
［研究論文］●大正時代から昭和時代前期までの社会事業における組織キャンプを表わす用語「慈善旅行」「修學旅行」－雑誌『東京府慈善協會報』より『社會福利』に至るまでに掲載された記事をもとに－　●コロナ禍にある大学生のメンタルヘルスと自然とのふれあい経験の関連　●大学生のキャンプ指導経験量がヒューマンコミュニティ創成マインドに及ぼす影響
［実践報告］●コンピテンシーとキャンプ　－デイキャンプを通してコンピテンシーは育成できるか－

■第26巻（2023/1/15）
［研究論文］●冬季キャンプにおける星空観察を通した子どもの学び　－感想文の計量テキスト分析を中心に－　●保育所聯合幼兒夏期轉住事業　－幼児キャンプのひとつの源流－　●特別支援学校における自然体験活動の実態調査　－ 2019年度の実施状況－
［実践報告］●初年次体育授業におけるASE体験はいかに想起されるのか　－基礎科目「身体運動科学」の実践報告から－　●日本キャンプ協会「キャンプ保険（国内旅行傷害保険）」の事故分析

※ Camp Meeting in Japan 2006 －第10回日本キャンプ会議からCamp Meeting in Japan 2010 －第14回日本キャンプ会議までの発表抄録集は『キャンプ研究』（毎巻第1号）として編集されています。
※『キャンプ研究』および『日本キャンプ会議抄録集』は有料で頒布しております。ご希望の方は、日本キャンプ協会事務局までご連絡ください。
・『キャンプ研究』 各1,100円（本体1,000 円＋税）送料別
・『日本キャンプ会議抄録集』 各1,100円（本体価格1,000 円＋税）送料別

なお、以下の号は完売しました。
・『キャンプ研究』第2巻、第4 巻第1号、第12巻第3号
・『日本キャンプ会議抄録集』第1回～第5回

◆「日本キャンプミーティング」発表題目一覧

■第 1 回日本キャンプ会議（1997/5/24、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［研究の部］●グループ活動における心の安全について　●キャンプ指導者の状況認知に関する研究　●日本における療育キャンプの歴史　●キャンプ療法の確立にむけて　●雪中キャンプが及ぼす意識変化について　●ペグの打ち込み角と強度との関係について　●女子大生のキャンプ実習における血清脂質代謝変動について　●青少年の組織キャンプの運営におけるキャンプカウセラーの貢献度　●国立公園の意義とレンジャーの必要性　●組織キャンプにおける選択プログラムの在り方について
［報告の部］●自然環境下の保養体験による心理的・生理的変化　●冬のサバイバルキャンプを通して　●「であい・ふれあい・かよいあい」の福祉の町で野外活動における障害者とともに歩む　●ぜん息児のサマーキャンプにおける運動適正テスト　●痴呆性老人と行うシニアキャンプ　●自閉症の人たちがキャンプを楽しむために
●「O-157」が青少年施設に与えた影響　●盛岡大学におけるネイチャーゲーム実践報告　●（神戸－東京）中学生・高校生ふれあいキャンプ　●静岡県キャンプカウンセラー協会の活動について

■第 2 回日本キャンプ会議（1998/5/23、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［基調講演］●全日本学生キャンプの草創
［研究の部］●野外炊さんの薪（マキ）の代替燃料に関する研究　●青年期の学校キャンププログラムに関する一考察　●参加児童・生徒による冬季キャンプの評価　●障害児における雪上での感覚統合トレーニングキャンプ　●喘息児キャンプにおける腹式呼吸を応用した室内ゲームの実践　●グループを理解する～喘息児キャンプにおけるＡ子を通じて　●キャンプの評価～キャンパーが意識するキャンプの効果を中心として　●高齢者キャンプの効果について考える～血圧および血液循環動態に及ぼす影響　●組織キャンプにおける選択プログラムのあり方について (2)
［報告の部］● ACA　アメリカキャンプ協会総会報告　● OBS　冒険を通しての体験学習　●こども糖尿病キャンプの現状と課題　●フロンティアアドベンチャー事業のその後 (1)　●フロンティアアドベンチャー事業のその後 (2)
●自然生活体験キャンプ実践報告　●青少年のボランティア体験としての福祉キャンプ　●野外活動指導者その専門家としての条件～横浜市野外活動指導者養成講座ジェネラルディレクターの立場から

■第 3 回日本キャンプ会議（1999/5/22、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●台湾における童軍（ボーイスカウト）教育に関する研究　● ACA　公認滞在型キャンプの分析　●火打ち金による火付け法　●キャンプにおける薪への着火についての実験的研究　●自然教室における火起こしプログラムの理科実験的展開　●星美ホームに於ける野外活動の可能性～日本横断徒歩旅行を通じて～　●知的障害者社会就労センターのキャンプの実践　●障害者キャンプの実際～木の実の森の実践～　●知的障害者におけるキャンプファイアーの検討　●障害児における氷上での感覚統合トレーニングキャンプ　●進学塾における野外教育への取り組み
●市立キャンプ場・キャンプカウンセラー卒業生の活動について　●１ヶ月の長期自然体験キャンプ「心のふるさと村」報告　●生きる力を育む自然教育けやの森学園スノーキャンプ実践報告　●キャンプと NPO　●日本キャンプ協会の誕生　●高齢者キャンプの効果について考える（Ⅱ）～ 5 泊 6 日のキャンプ生活における血圧、加速度脈波の変化～　●思春期の女子キャンパーを理解する～性に対する関心を中心に～　●野外活動の指導におけるアポトーシス～活動の目的化をめざして～　●キャンププログラムにおける軽登山中の水分摂取に関する研究～体育系学生のキャンプ実習～

■第 4 回日本キャンプ会議（2000/10/2 ～ 5、国立オリンピック記念青少年総合センター）
※第 4 回日本キャンプ会議は第 5 回国際キャンプ会議と合同で行われたため、発表抄録集は別冊となっています。

■第 5 回日本キャンプ会議（2001/5/19、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●幼児対象野外教育の実践報告　●自然からの自己発見～共に創りあげる～　●キャンプカウンセリングの体系化の試み　●長期キャンプにおける子どもの自主性の発達とその原因　●知的障害児のソリ遊びキャンプ　●障害児キャンプの企画と運営－ YMCA　プロジェクト・SEED　のケース－　●障害者キャンプを支えるボランティアのシステム～キャンピズの会員制度を中心に～　●キャンプ・インストラクター課程認定校における認定プログラムの実践報告
●登山用ストック使用の有無が登山者に与える影響　●白馬シニアキャンプ協会設立レポート　●子どもの生活自立の「もと」を引き出す野外体験　●サイエンスキャンプ　●キャンプと音楽　●生ゴミサイロを利用した環境教育

■第 6 回日本キャンプ会議（2002/5/18、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●自然との接点への実践例としての提案　●新しいキャンプへの取り組み－ハイテクキャンプと竹をテーマとした参加体験キャンプ　●夏季ゼミキャンプにおける他者観察の変動　●戦前の社会事業におけるキャンプ活動　●キャンプでする大学入試　●山梨大学における学生主体型キャンプの実践報告－アウトドアパスーツの授業において　●丹波自然塾のあゆみ　●乳幼児と母親のためのキャンププログラム　●キャンプで気づく便利さについて
●課程認定校におけるキャンプ・インストラクター資格継続への試み　●児童・生徒におけるバックパッキングプログラムの実践報告　●知的障害児のための教育キャンプの実践　●知的障害ボーイスカウト・ローバー隊の北海道遠征　●キャンプと音楽療法

■第 7 回日本キャンプ会議（2003/5/17、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●組織キャンプにおいてグループリーダーの書く記録　●精神障害者側の立場から見たキャンプの必要性　●不整地サイトにおける車椅子体験キャンプの実践　●キャンプにおける参加者の「ソーシャルスキル」の変化について　● English Immersion Camp における子どもたちの変化と成長　●ハワイ・カウアイ島アドベンチャーキャンプ 2003　●長期キャンプ“わんぱく子ども宿（10 泊 11 日）”の効果　●兵庫県自然学校指導補助員に関する調査　●キャンプ・インストラクター取得者の活動への取り組み　●親子参加型自然学校に関する調査　●キャンプと音楽療法 2　●多摩川を題材とした環境教育的プログラムの提案　●馬との関わりが対人関係に及ぼす効果　●体験学習としてのキャンプ　●キャンプにおける女子高校生の自己概念の変容課程　●登山下山の不安と疲労に関する研究　●空気圧縮式発火具をつくる　●キャンプに「軍手」は万能でない　●焚き火のイメージに関する研究

■第 8 回日本キャンプ会議（2004/5/15、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●自然体験活動指導者の動機に関する研究　●幼少年期の自然や人の関わりと自然体験活動への興味の関連について　●キャンプ中の感情の変化について　●子どもを主体にした新しいキャンプ　●沖縄わんぴーすキャンプ　●学校へのキャンプの誘い　●「自然体験冬の陣」を通してのスタッフの学び　●大学生を集める CAMP　●組織キャンプと社会福祉　●キャンプインフォメーションセンター相談記録より　● Leave No Trace アメリカの野外教育指導者養成における実践　●アメリカにおける野外教育指導者カリキュラム相談記録より　●幼児のための雪上野外活動　●第 27 回ウィンタースクール実践報告

■ Camp Meeting in Japan 2005　－第 9 回日本キャンプ会議（2005/5/15、国立オリンピック記念青少年総合センター）
●野外教育指導者養成キャンプの実践報告　●大学カリキュラムにおける野外教育プログラム　●子どものための週末キャンプ　●授業として試みたアラスカ犬ぞり体験プログラム　●野外活動チャレンジ村アドベンチャーキャンプ実践報告　●第 12 回わいわいチャレンジキャンプ実践報告　● 2004 夏の体験学習　夏！君の勇気にか・ん・ぱ・い　●母親グループが運営する自閉症児の雪上キャンプ　●野外教育セミナー in ニューヨーク報告　● ACA National Conference 参加報告　●国際自然大学校日野春校の取り組み　●自然体験活動冬の陣イグルー完成（映像発表）　●雪上キャンプでの敷物の断熱効果実験　●キャンパーが影響を受けた活動について　●野外トイレの研究　●自然学校が与えた影響について　●山村留学における相談員の業務　●キャンプにおける呼称についての研究　●自然体験活動におけるボランティア指導者の意識に関する研究　●災害と野外活動（私の体験）　● OBS プログラム継続参加者のセルフエフィカシーの変容　●ふりかえりがキャンプの効果に及ぼす影響　●異文化交流キャンプが参加者の国民性理解に及ぼす影響　●アジアキャンプ連盟（ACF）の創立

■第 15 回 Camp Meeting in Japan 2011（2011/9/22 ～ 25、静岡県立朝霧野外活動センター）
※第 15 回日本キャンプ会議は日本キャンプ協会設立 45 周年記念 第 20 回全国キャンプ大会 CAMP FESTA 富士・朝霧と合同で行われたため、発表抄録集は別冊となっています。

■ Camp Meeting in Japan 2012　－第 16 回日本キャンプ会議（2012/5/26、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［特別講演］●「グリーフ（ワーク）×キャンプ」にできること
［口頭発表］●防災教育に必要とされるキャンプ技術～石巻での 21 日間の支援から～　●「～のんびり遊ぼう～ニコニコキャンプ !!」リフレッシュキャンプの実践報告　●「福島の子供たちとその家族に笑顔を」～アカデミーキャンプの実践報告～　● YMCA フレンドシップキャンプ－子どもらしく過ごせる時間を取り戻す　●県外避難者の子どものケアとキャンプ　●三鷹子どもの楽校　福島の子どもたちと森の楽校サマーキャンプ～「つくる」を遊ぶ夏季学校～　●リフレッシュ・キャンプ参加者の実態調査－その 1　●レスキューザックの開発と効果　● Experiential Education Evaluation Form:3E フォームの開発　● Experiential Education Evaluation Form:3E フォームのデモンストレーション　●キャンプ指導者養成におけるスキル習得に関する考察　●沖縄の無人島キャンプにおける自己・他者肯定感の変容　●年間利用者 8,000 人超の「立少トントンたんけん隊」の実態と今後の展望　●地域と学校の有機的連携を促す自然体験活動に関する研究～広島県廿日市市の事例から～その 1　●キャンプ体験が教職志望学生の自然体験活動の指導力に及ぼす影響―その 1　●大学生の宿泊研修（野外活動）の現状と課題（第 2 報）
［ポスター発表］●静岡県立朝霧野外活動センター利用団体の教育的効果 (3)　－　4 ヶ年調査結果の分析－　●東日本大震災被災地でのグリーフキャンプの実施報告「岩手しぜんとあそぼキャンプ in テンパーク」の取り組み　●地域と学校の有機的連携を促す自然体験活動に関する研究～広島県廿日市市の事例から～その 2　●キャンプ体験が教職志望学生の自然体験活動の指導力に及ぼす影響―その 2　●リフレッシュ・キャンプ参加者の実態調査―その 2

■ Camp Meeting in Japan 2013　－第 17 回日本キャンプ会議（2013/5/25、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［口頭発表］●社員教育研修としての野外活動プログラムの可能性－ Outdoor Training Program を導入した TS Camp －　●参加目的に着目した組織キャンプ参加者の特徴－白山市アドベンチャーキャンプの実践から－　●多

文化での野外教育プログラムから考えたこと　●冒険的自然体験キャンプ「私たちの４日間」　●幼稚園・保育園との連携～あかぎの森のようちえん実践報告～　●岡山県の中山間地域における自然体験活動の実践報告　●グリーフケアキャンプに参加して～被災地の子どもたちとともに～　●被災地域の児童を対象としたキャンプ実践報告と今後の課題　●静岡県における不登校キャンプの取り組みについて　●国立青少年教育施設の取り組みー新しい公共型運営についてー国立赤城青少年交流の家の取り組みからー　●自然体験活動におけるマダニ対策について考える～広島県での取り組み（報告）～
［ワークショップ発表］●ウィルダネス教育協会指導者資格認定コースの報告と今後の展望　●キャンプで使える「手話」表現

■ Camp Meeting in Japan 2014　ー第 18 回日本キャンプ会議（2014/5/24、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［口頭発表］● LEAVE NO TRACE の日本での必要性と普及について　●環境ボランティアリーダー海外研修（ドイツ）報告　●組織キャンプにおける Leave No Trace プログラムが参加者の環境に対する態度に及ぼす効果　●東京 YWCA 森林ワークキャンプ～プロに学ぶ森づくり体験～　●ウィルダネス教育におけるウィルダネスの場についての検討～わが国での実践にあたって～　●国際ワークキャンプ参加報告と参加動機に関する調査　●キャンプカウンセラーのユーモア表出が参加者の集団雰囲気に及ぼす効果　●大学野外実習が体力・メンタルに及ぼす効果に関する研究　●キャンプの力はこんなところにも！～ストレス耐性を高める効果～　● ICU ジュニアキャンパス・キャンプ～大学施設を使った大学らしい子どもキャンプの実践～　●関東甲信越地区青少年施設協議会青年部会の取り組み～アメージングガイドができるまで～　●災害時対策教育プログラムの実践について
［ポスター発表］●キャンプの国際比較 その１「日本型キャンプ」をさぐる 1-2 日本のキャンプスタイル　●岡山県Ａ 大学におけるキャンプインストラクター養成実習の現状と改善策　●地域のチカラを活かしたコラボレーション～通年型農業キャンプ 風っ子ファームの取り組み～　●南会津アドベンチャーキャンプの事業評価と地域連携　●青少年の体験活動等に関する実態調査（平成 24 年度調査）の報告
［あれこれ発表］●『ハンディ気象観測ツール』によるアウトドアリスクマネジメント　●アメリカ組織キャンプからの学び　●続・キャンプで使える「手話」表現～目で見てわかるコミュニケーション～　● One Minute Camp Evaluation Experiential Education Evaluation Form 改訂版の体験
［全体会］●海外のキャンプ事情～日本の状況との比較から～

■ Camp Meeting in Japan 2015　ー第 19 回日本キャンプ会議（2015/5/30、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［口頭発表］●わが国におけるアウトワード・バウンドを基礎とした冒険教育の動向についての一考察　～文献による調査を通して～　● Day Camp の可能性～１日の中で子どもたちに主体をあずける～　●米国キャンプ・オーアトカ（Camp O-AT-KA）における日課プログラムの意義ー余暇教育としてのキャンプ・プログラムー　●北海道教育大学岩見沢校における指導者養成　●キャンプが児童のアサーション行動に及ぼす影響　●登山におけるストレスコーピングに関する研究　●スポーツチームに対する ASE プログラム導入が集団凝集性に及ぼす影響－チーム所属年数に着目して－　●ＷＥＡ野外指導者養成コースにおける野外指導スキルの発達　●災害ボランティアとキャンプ　●民間野外教育事業者におけるヒヤリハットの分析　●スキーキャンプのヒヤリハット　●キャンプにおける安全教育が参加者の危険認知能力の向上に及ぼす影響　●大学の授業としての、場に注目したカナダ厳寒期の多国籍遠征　●あかぎワールドコミュニティ～余暇教育としてのキャンププログラム～　●自然体験で地域づくり　まえばし・マイはし・プロジェクト　●「海ガキ・山ガキになろう！ 2014 夏」実践報告
［ポスター発表］●公園における親子を対象とした自然体験活動プログラムの可能性　●キャンプ体験が参加児童の道徳性に及ぼす影響　●静岡県立朝霧野外活動センターの利用状況の推移とアンケートから施設の可能性と課題を探る　● Café de CAMP の作り方ー参加者とつくる空間ー
［あれこれ発表］●続々・キャンプで使える「手話」表現～目で見てわかるコミュニケーション～　●工作体験（お箸づくり）を通じての安全で正しいナイフの使い方ービクトリノックス工作イベントサポートプログラムー　●ハンディ気象観測ツールによるアウトドアリスクマネジメント（実践編）
［全体会］子どもシンポジウム　●ろう（聾）の子どものためのキャンプ～デフキッズキャンプ～　●被災地域の子どものためのキャンプー南会津アドベンチャーキャンプー

■ Camp Meeting in Japan 2016　ー第 20 回日本キャンプミーティング（2016/6/4、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［ポスター発表］（研究発表）●国立青少年教育施設における冒険教育プログラムの取組 -ジュニアチャレンジ淡路島一周-　●キャンプ体験が小中学生のアサーティブに及ぼす影響　●大学キャンプ実習におけるストレッサーとストレスコーピングに関する研究　●体育授業における ASE の効果について　●森のようちえん活動が幼児の運動能力に及ぼす影響　（実践発表）●わが国におけるリーブ・ノー・トレイスのこれまでの取り組みと今後の展望について　●知的障がい者に対する日常生活に変化を作り出す地域生活支援―ユニバーサルキャンプを通して―　●チャレンジキャンプ 2015 ～リヤカーで小豆島一周 110 ㎞の旅～　●千葉市少年自然の家主催事業「セブンデイズキャンプ」の実践報告　●オフザピッチトレーニングとしての雪上野外研修プログラムの実践　●保育内容研究と自然・生活・あそび　●大学授業での長期バックカントリーキャンプ　●ろう・難聴の子どもキャンプに参加し

た聞こえるスタッフのふりかえり～デフキッズキャンプの実践から～　●町田ゼルビアにおける自然体験活動の実践報告　●２０１５年多摩の自然学校　●無人島キャンプの実践　●米国大陸横断体験記
［ワークショップ発表］●キャンプで美味しい！コーヒーの入れ方教室　●フィールドワーカーのための危険生物“ハチ”“ヘビ”対策セミナー＆交流会　●私たちはリスクに対する説明責任をどう果たすのか How do we achieve accountability for risk?　●環境教育プログラム「プロジェクト・ワイルド」を体験してみよう
［講演会］つながりを生み出すインプロ（即興演劇）（講師：高尾 隆 氏）

■ Camp Meeting in Japan 2017 ー第21回日本キャンプミーティング（2017/6/10、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［ポスター発表］（研究発表）●キャンプにおけるボランティアマネジメントの日本と海外の比較調査　●キャンプにおけるふきだし法の有効性について　●大正時代から昭和時代戦前期における社会事業の組織キャンプ　●スペシャルニーズキャンプへのボランティア参加による知的障がい者に対する態度変容　●スペシャルニーズキャンプの学生ボランティアにおける自己効力感の変化　●わが国の冒険教育の動向から探る現代的課題について（実践発表）●キャンプにおけるバーベキュー食材の新たな有効性　●森の幼稚園など自然保育にキャンプの知識と技術をどのように活用するか　●少年サッカーチームを対象とした継続型キャンプの実践事例　●第6回アジア・オセアニア・キャンプ大会（AOCC2016）報告　●大学間交流スキーキャンプの取り組み　（団体紹介）●スペシャルニーズ・キャンプ・ネットワーク　●「出会いと体験の森へ」実行委員会　●北海道キャンプ協会若手指導者団体「えぞっぷ」
［ワークショップ発表］●組織キャンプにおけるチャイルド・プロテクションについて　● YMCA 三浦ふれあいの村防災ウォークラリーの取り組み　●ハチ・ヘビ・マダニ・ヤマビル・毛虫 etc…危険生物を楽しく学ぶ 野外教育者のための危険生物クイズ大会！　●キャンプでのクラフト　●「違いを祝福し、違いを喜ぶ。」キャンプロイヤル体験報告　●「アイスブレイク十人十色　～みんなの十八番、大交換会！～」
［講演会］自然と手を入れた自然（園芸）の中で～人を育てる野菜作り～（講師：藤田 智 氏）

■ Camp Meeting in Japan 2018 ー第22回日本キャンプミーティング（2018/6/9、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［ポスター発表］（研究発表）●アウトドアリーダーシップに関する文献研究　●危険な動植物の識別に関する研究　●大正時代から昭和時代戦前期における社会事業の組織キャンプ（第2報）　●青少年教育施設における指定管理者制度導入の状況と課題　●参加児童生徒のもつ組織キャンプ経験の自伝的記憶　（実践発表）●森の幼稚園など自然保育における野外活動の知識と技術の実践　●こども英語教室ラボ・パーティファミリーキャンプ実践報告　●キャンプファイヤーにおける民俗芸能のレクリエーションとしての活用　●キャンプ指導者向けのスノーキャンプ・スキーイベントに関する研修事業の試み　●第11回国際キャンプ会議 Sochi・Russia と ICF の活動の報告　●西表島 LNT プロジェクト　（都道府県キャンプ協会取り組み紹介）● Enjoy Camping ！キャンプを楽しむたっぷり学ぶ（東京都）　●静岡県キャンプ協会（静岡県）　●持続可能な協会運営の知恵と工夫愛知県キャンプ協会のとりくみ（愛知県）　●近畿ブロックにおけるビジョン 2020 の実施状況（近畿ブロック）　●広島県キャンプ協会の取り組み（広島県）（団体・活動紹介等）●スペシャルニーズ・キャンプ・ネットワーク　●北海道キャンプ協会若手指導者団体「えぞっぷ」
［ワークショップ発表］●目からウロコの SAM スプリント固定法　●誰でも手軽に自然体験活動が指導できるアウトドアゲーム　●「アイオレシート」の紹介　●企画博覧会『ヒアリとその他の危険生物展』＆危険生物お悩み相談会　●アウトドアメーカーが直接紹介する最新キャンプグッズ（提供：ロゴスコーポレーション）
［講演会］うんこはごちそう～人と自然の共生は野糞から～（講師：伊沢 正名 氏）

■ Camp Meeting in Japan 2019 ー第23回日本キャンプミーティング（2019/6/8、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［ポスター発表］（研究発表）●国際的なキャンプのムーブメントを探る-International Camping Fellowship の活動の分析から　●指定管理者制度導入に伴う都道府県・政令指定都市設置のキャンプ場における公費負担に関する研究　●大正時代から昭和時代戦前期における社会事業の組織キャンプ（第3報）（実践発表）●障碍者支援施設でのキャンプ実践　●キャンプディレクター2級養成講習会について-東京都キャンプ協会の事例から-　●第7回大学巻交流スキーキャンプの報告-その価値と今後に向けて-　●高校サッカー部新入生を対象とした2年間の ASE キャンプの実践　●次世代野外教育指導者団体「えぞっぷ」による北海道キャンプフェスタの取り組み　●キャンプ指導者を対象とした研修事業の実際～東京都キャンプ協会の試みから～　●南郷山天幕生活をふりかえる～日本 YMCA キャンプ 100 周年～　●大和川を 20km 歩くキャンプ-小学2年生にどこまで任せるか？-
［ワークショップ発表］●野外教育史　●防災減災教育論　●キャンプと法律（入門）　●キャンプ推理学　●外国人・留学生を対象とした引率方法論　●キャンプの安全マネジメント　●自然体験活動における絵本活用法　●組織キャンプにおける大学生カウンセラーの在り方とこれから
［講演会］令和時代の新しいキャンプに向けて-昭和・平成時代の「野外」の変遷とこれからのキャンプに期待すること-（講師：星野 敏男 氏）

■ Camp Meeting in Japan 2020 －第24回日本キャンプミーティング（全4回、オンライン）
［第1回オンラインミーティング（2020/6/6）］どうすれば、キャンプができるだろう　［第2回オンラインミーティング（2020/7/4）］この夏、キャンプどうする？　［第3回オンラインミーティング（2020/9/30）］この夏、キャンプどうだった？　［第4回オンラインミーティング（2020/11/14）］これからキャンプ、こうしませんか　（スペシャルスピーチ）●～世界の with コロナ×キャンプ～　John Jorgenson 氏／ Jeff Bradshaw 氏／ Ruth Feng 氏／ Tom Rosenberg 氏　（研究発表）●新型コロナウイルス緊急事態宣言下における、子どもの余暇の過ごし方について　●長期自然体験活動が小学生の学校における適応感に及ぼす影響：S小学校セカンドスクールを事例として　●民間の野外教育団体の組織キャンプにおけるプロダクト構造の分析　（実践報告）●〈ONLINE × CAMP　空想キャンプ場〉の取組みと今後の可能性について　●コロナ過でも四季冒険　●ろう･難聴児のためのオンラインキャンププログラムの試み:デフ･アドベンチャー･キャンプ･オンライン2020　●バーチャルキャンプをやってみよう！　●夏の自然体験活動・キャンプ事業実態調査報告　（ワークショップ）●キャンプ、自然体験の魅力を伝える動画制作の現場から　●コロナ禍での小学生冒険プログラムの現場から　●石垣島のフィールドからコロナ禍でのプログラム紹介　●若手ワークショップ「オンライン OB 訪問」　●オンラインとキャンプをつなげる、農業体験の現場から　（パネルディスカッション）●これからキャンプ、こうしませんか？　～キャンプの再開から、質の高いキャンプ実践へ！～

■ Camp Meeting in Japan 2021 －第25回日本キャンプミーティング（2021/9/20、オンライン）
［シンポジウム］●イマドキのキャンプ　［ワークショップ発表］●すべての人に星空を　－星と人をつなぐ仕事－　●子どもたちに「ライフジャケット」を！－思いはただ1つ…子どもたちの命を守ること－　●登山案内図に見る富士登山　●キャンプ協会で頑張る若手の集い　●絵本の話を通して考える「おいしくカレーをつくるポイント」　●レクで人気のじゃんけんゲームで触れる，キャンプの装備・安全！　●オンラインや 360 度カメラを使用した stayhome での自然体験の検討　●なぜ、馬や自然は子どもの育ちにいいのか？　～ホースセラピーの現場から～　［研究発表］●日本キャンプ協会「キャンプ保険（国内旅行傷害保険）」の事故分析　●アフターコロナのインバウンドキャンプ市場（中華圏）の可能性　［実践（取り組み）発表］●コロナ禍のキャンプ実習－オンラインでやってみた－　●自然学校と企業・メーカーとの連携に向けた取り組み　●密を避けた野外炊飯（鉢輪炊飯）●都道府県キャンプ協会の取り組み事例報告会

■ Camp Meeting in Japan 2022 －第26回日本キャンプミーティング（2022/11/26・27、東京農業大学世田谷キャンパス／オンライン）
［基調講演］●脳科学からみたキャンプの意義について（講師：瀧 靖之 氏）　［シンポジウム］●なぜキャンプなのか～多様な実践事例から深堀する～　［ワークショップ発表］●キャンプが生むドラマ　●アイスブレイク情報交換会　●オンラインでつなぐ、県をまたいだ会員交流の場の作り方－関東ブロックキャンプ協会研修部の「つながる」しかけ作り　●キャンプと演劇で育む「人と人をつなぐことばの力」　●障がいを楽しく知るコミュニケーションゲーム「こまった課？」ワークショップ　●危険生物対策ワークショップ～対策に役立つ楽しい生物毒の世界＆事故事例の分析即興解説　●キャンプ協会で頑張る若手の集い Vol.2　●取り組んだキャンプを発表しよう！～実践報告の作り方～　［ポスター発表］（研究発表）●森のようちえんに参加している子どもは、自然活動や遊びでどのような感性を育むのか？　●保育者・小学校教員養成系大学が主催する「森のようちえん」における学生の学び　●情報端末を用いたキャンプ指導の試み　～野外炊事場面（カレーライス作り）での活用～　●野外炊事で起きたけがに関する一考察　（実践発表）●キャンプディレクターとしての実践活動　●ひとり親家庭支援事業と連携した研究活動について　●品川キャンピングベースの実施とボランティア団体の運営　●パパとママのためのキャンプ教室　●マチ de キャンプ（マチキャン）　●家族キャンプ『まごもこもキャンプ』の実践　●（株）サン・クレア主催の野外教育事業『NAME CAMP』とは
［ブース出店］●有限会社トラストエイド（GreenkBlue）　●アクトインディ株式会社（いこーよ四季冒険部）●東京ソルト株式会社　●絵本作家・村上康成の原画展

■ Camp Meeting in Japan 2023 －第27回日本キャンプミーティング（2023/9/30・10/1、国立オリンピック記念青少年総合センター）
［基調講演］●今、子どもたちに必要な育ち（講師：遠藤 利彦 氏）　［シンポジウム］●子どもの育ちに必要な大人の関わり　［子ども対象プログラム］●オリセンで秋の自然みーつけた　［ワークショップ発表］●キャンプにおける「セーフ・フロム・ハーム」　●外遊びからキャンプへ　～アウトドアチャレンジ野外力検定を体験しよう～　●コロナ後どうでしょう～語り合おう！考えよう！「子どもとキャンプ」～　●子どもの安全対策を多角的に捉える　●取り組んだキャンプを発表しよう！～実践報告の作り方～　●キャンプイベントの作り方、繋がり方　●『CAMPING』生対談 ―これからのキャンプを語る― ●マダニの食いつきの観察と除去体験　［実践発表・研究発表］●品川キャンピングベース 2023 ～ボランティア団体が運営するキャンプ場の魅力～　●野外活動施設と大学とのつながり（連携）による新たな試みの創出 ～尼崎市立美方高原自然の家と関西学院大学との共同研究から～　●太尾キャンプのこれまでとこれから　●子どもの自主・自立の心や生きる力を育てる自然体験キャンプ ～香々地青少年の家での海・森・川をフィールドにした実践から～　●自然と向き合い、人と向き合う「オレゴン国際キャンプ」

編集後記

『キャンプ研究』第 27 巻をお読みいただき、誠にありがとうございます。
本誌を楽しみにしてくださる読者の皆さまをはじめ、貴重な研究、実践の成果をご投稿くださった執筆者の皆さま、査読、制作にご尽力くださいました皆さまに、心より御礼申し上げます。

近年は頻発する自然災害やその影響の拡大により、キャンプが防災・災害対応を学ぶ場としてますます注目されています。さらに、デジタル化の加速やコロナ禍を経た生活環境の変化で、子どもや青少年たちの体験不足が叫ばれています。キャンプへの期待、要望が多様化し、キャンプを提供する側の対応の難しさを感じられている方がいるかもしれません。
本号ではこうした状況に対し、キャンプや指導者たちが持つリソース、対応力の有効性が、客観的データや実施記録を通じて論じられています。今後の活動や研究に、ぜひご活用いただければ幸いです。

なお、次号より投稿規程を見直し、従来の研究論文、実践報告に加えて、新たに研究ノート、実践紹介の投稿区分を導入することとなりました。発行媒体はこれまで紙と Web 媒体で発行しておりましたが、SDGs の一環などから Web 媒体のみに一本化いたします。多くの方に投稿いただきやすい環境を整え、学術的にも実践的にもより参考になる刊行物としてリニューアルいたします。

今後も『キャンプ研究』は、さまざまな視点からキャンプの楽しみ方やその社会的意義について探求し、より豊かなキャンプ体験の実現に向けて情報がお届けできるよう努めてまいります。どうぞ引き続き、ご支援をいただけますようお願い申し上げます。

キャンプ研究

第 27 巻　2024 年 3 月 31 日発行

編集発行者　公益社団法人日本キャンプ協会　キャンプ研究編集事務局
発　行　所　公益社団法人日本キャンプ協会
National Camping Association of Japan
〒151-0052　東京都渋谷区代々木神園町 3-1
国立オリンピック記念青少年総合センター内
TEL　03-3469-0217　　FAX　03-3469-0504
E-mail　ncaj@camping.or.jp

© 公益社団法人日本キャンプ協会
写真、論文、資料のコピー、複製・転載を希望される場合は、ご連絡ください。

NCAJ
National Camping Association of Japan

キャンプ研究

第 27 巻　2024 年 3 月発行

ISBN978-4-904008-21-8
C9075 ￥1000E

9784904008218

1929075010006

研究論文

関東大震災後に行なわれた東京府社會事業協會主催の「林間幼稚園」
中島 豊

通年型自然体験事業における幼少期の子どもに対する自然体験活動効果の年間変化
福富 優・徳田 真彦・赤尾 操・中島 早穂・池田 耀

野外教育指導者養成における災害対応人材の育成について ―災害時に求められる支援からの一考察―
山本 克彦

筑波大生のキャンパス周辺におけるサイクリング実態と地域愛着の関連
折居 巧朗・渡邉 仁・高橋 達己

実践報告

鹿児島県キャンプ協会における指導者養成事業の実践報告 ―参加者アンケートからの検討―
川畑 和也・福島 康彦・福満 博隆

スタッフとキャンパーが共に成長するキャンプを目指して
鈴木 将太・小野 彰太

大学体育授業における学びと大学適応感の関連 ―「身体運動科学」授業における ASE 体験の実践報告―
佐藤 冬果・窪田 辰政

資料

「キャンプ研究」投稿規程
「キャンプ研究」収録題目一覧
「日本キャンプミーティング」発表題目一覧

NCAJ
National Camping Association of Japan

定価 1,100 円 (本体 1,000 円＋税 10%)